

第1章「明日の京都」の実施状況

第1節 中期計画の推進状況

中期計画では、「府民安心の再構築」、「地域共生の実現」、「京都力の発揮」の3つの基本方向のもとに17の分野を設定し、それぞれの現状・課題を分析するとともに、京都府の使命を定義した上で府民起点に立った基本目標を掲げ、この達成をめざして体系的に施策・事業を展開していくこととしている。

本節では、中期計画に関連する指標の動きを分析した上で、計画の体系に沿って、分野ごとに推進状況やベンチマークからみた今後の課題をとりまとめる。

1 中期計画関連指標の動き

数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標は51%

中期計画に掲げた指標ごとの「数値目標」は、別途目標年次を定めるものを除き、2015年3月までの達成をめざすものであるが、ここでは便宜的に、数値目標を目標年次に応じて年度ごとに割り戻したものを「参考年間目標」とし、これによって、年度ごとの実績が最終的な目標の達成に向けて順調に推移しているかどうかを確認する。

この参考年間目標に対する進捗率が100%以上の場合は、最終的な数値目標の達成に向けて想定どおり若しくは想定以上のスピードで計画が進捗していることを表し、100%を下回る場合は、現在の進捗度合いでは目標年次における数値目標の達成が難しい可能性があることを示している。

今回の調査時点では、参考年間目標に対する進捗率が100%以上となった施策指標は全体の51%となり、分野ごとの状況は以下の表-1のとおりである。

なお、2011年度の結果と比較すると、「府民安心の再構築」が3ポイント減の46%となったが、「地域共生の実現」は3ポイント増の56%に、「京都力の発揮」は1ポイント増の58%となったことから、全体としては1ポイント減の51%となった。

各分野の指標について、参考年間目標進捗率が後退している分野は、それぞれの要因を分析し、課題を明らかにした上で、進捗率を向上させる取組が重要となる。

表－１ 中期計画関連指標の動き

分野		指標数	2012年(度) 実績値 計測指標数 a ^{*1}	参考年間目標 進捗率 ^{*2} 100%以上 指標数 b	参考年間目標 達成指標 割合 b/a ^{*2}	[参考] 昨年度 達成指標 割合
府民安心の再構築	(1)子育て・子育ての安心	25	27	12	44%	46%
	(2)学びの安心	19	34	18	53%	52%
	(3)働きの安心	12	10	4	40%	33%
	(4)医療・福祉の安心	27	30	9	30%	40%
	(5)長寿の安心	10	9	4	44%	56%
	(6)暮らしの安心	28	28	17	61%	67%
	小計	121	138	64	46%	49%
地域共生の実現	(1)人権尊重	8	4	0	0%	25%
	(2)地域力再生	7	7	5	71%	50%
	(3)新たなコミュニティづくり	8	6	4	67%	57%
	(4)男女共同参画	8	8	7	88%	75%
	(5)ふるさと定住	7	7	2	29%	40%
	小計	38	32	18	56%	53%
京都力の発揮	(1)人づくり	13	13	8	62%	71%
	(2)環境の「みやこ」	21	18	8	44%	53%
	(3)文化創造	10	8	4	50%	22%
	(4)産業革新・中小企業育成	24	22	14	64%	65%
	(5)交流連帯	10	13	9	69%	56%
	(6)希望に輝く地域づくり	—	—	—	—	—
	小計	78	74	43	58%	57%
合計	237	244	125	51%	52%	

※1 1つの指標について、複数の数値目標を掲げているものは、数値目標ごとにカウントしている。なお、2012年版報告書以降に実績値が把握できていないもの、実績値は把握していても、2012年度が基準年になっているため参考年間目標が設定できていないもの等については、参考年間目標進捗率が算出できないため、カウントしない。このことから、2013年版と2012年版報告書では、実績値計測指標数が同じではないため、達成指標割合の単純比較はできない。

※2 算出方法については、以下のとおり。

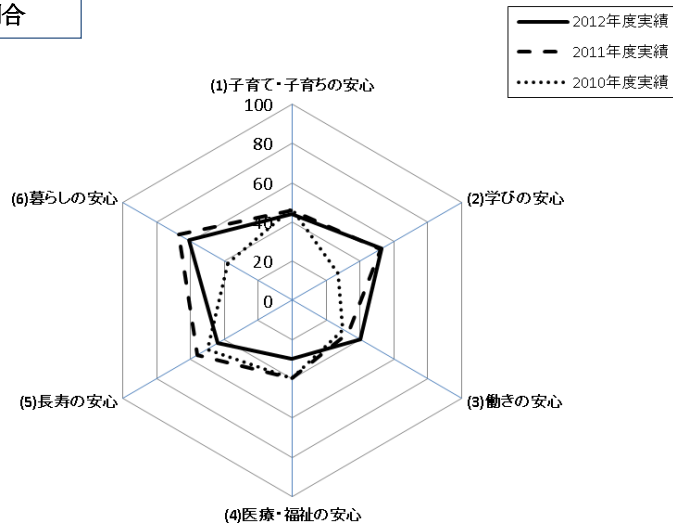
①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{参考年間目標進捗率 (\%)} = \text{当該年(度)実績値} / \text{参考年間目標} * 100$$

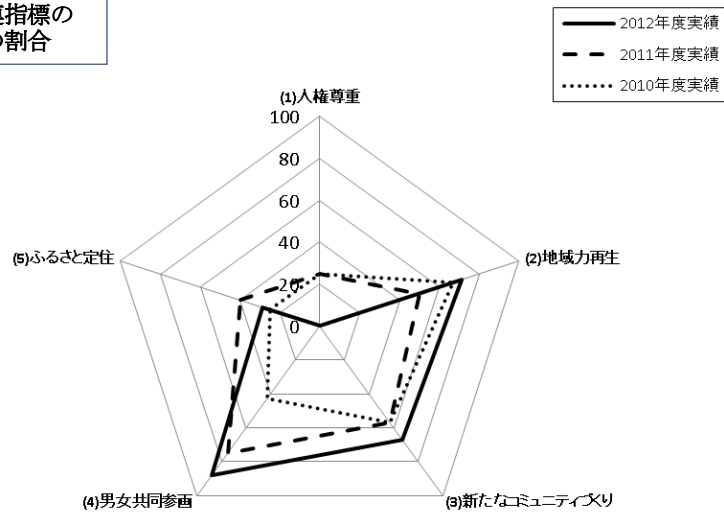
②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{参考年間目標進捗率 (\%)} = \text{参考年間目標} / \text{当該年(度)実績値} * 100$$

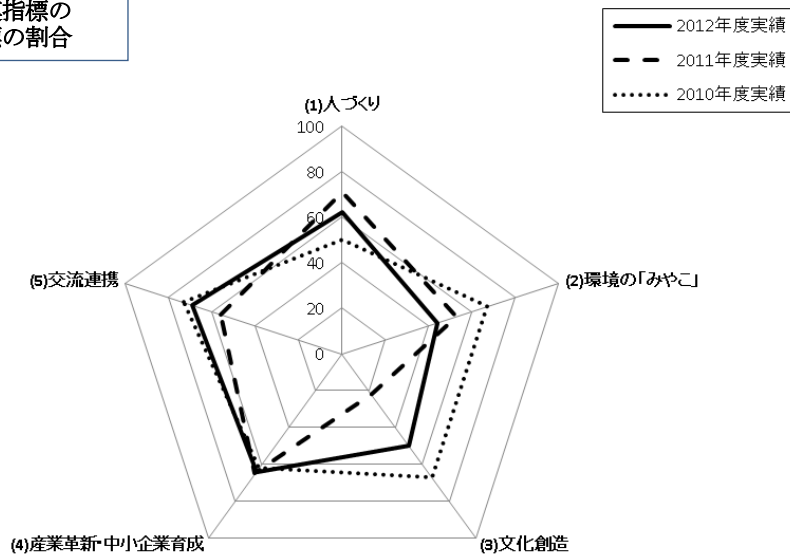
「府民安心の再構築」関連指標の
参考年間目標達成指標の割合



「地域共生の実現」関連指標の
参考年間目標達成指標の割合



「京都力の発揮」関連指標の
参考年間目標達成指標の割合



2 ベンチマークからみた課題

本章では、京都指標等及び施策指標の動き並びに関連する主要事業の実施状況を踏まえて整理した分野ごとの推進状況と「ベンチマークからみた課題」を示すとともに、基礎資料として、以下に示す「指標・事業連関表」、「京都指標等」、「施策指標」を添付した。

「ベンチマークからみた課題」については、次年度以降の予算案の編成、運営目標の設定、アクションプランや最重点プラットフォームによる検討等、中期計画の期間内に適切な行動につなげることが重要である。

しかしながら、本レポートに示した「ベンチマークからみた課題」は、あくまでも指標の動き等をもとに相対的に弱い部分を抽出したものであり、ここに示した以外の課題の存在を否定するものでないことはもちろん、府政運営に当たっては、弱みをなくすと同時に、強みをさらに伸ばす視点も不可欠であることに留意が必要である。

(1) 指標・事業連関表の作成

中期計画で設定した「基本目標」、目標の達成度合いを具体的に測定するための指標、及び目的達成の手段としての主要な事業（※1）を体系的に示した。

表中の記号表示については、次のとおり。

- ・ ■：京都指標等（※2）
- ・ □：施策指標
- ・ 「推移」「水準」「相関度」の記号・数字は下表による。

	推 移	水 準	相 関 度
■ 府 民 意 識 調査による 指標	☆：前回調査値より向上 ★：前回調査値より後退	「明日の京都」でめざす社会の状況により近い選択肢を選んだ人の割合(%)	「京都府に住み続けたいと思う」との相関度を表す γ (ガンマ)値(※3)
■ 統計データ による指標 (※4)	☆：直前値より改善 (直前値と同値含む) ★：直前値より後退	◎：全国上位5位以上 ○：全国平均以上 △：全国平均未満 ×：全国下位5位以下	
□ 施策指標 (※4)	☆：前年度実績以上 ★：前年度実績未満	◎：中期計画目標達成 ○：参考年間目標以上 △：参考年間目標未満 かつ基準値以上 ×：基準値未満	

(共通) -：比較不能

- ※1 「指標・事業連関表」の平成 25 年度当初予算における主要な事業
このベンチマークレポートの指標・事業連関表には、平成 25 年度当初予算の主要事項に基づき作成された「事業仕分け・評価調書」の事業を基本に掲載している。
なお、掲載する主要な事業は、政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業等、全ての事業を掲載しているものではない。
また、各地域振興計画にかかる連関表には、平成 25 年度当初予算の地域振興計画推進費に関する事業を掲載している。
- ※2 京都指標等
京都指標（京都府民の意識調査結果 [40項目] と統計データ [43項目]）と、その他の統計データで構成している。
京都指標の詳細については、p289 参照のこと
- ※3 γ (ガンマ) 値
府民意識調査の各設問に対する回答と「京都に住み続けたいと思うか」への回答との相関関係の強さを表し、0.3 を超えると強い相関関係があると判断する。例えば、「京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思う」の γ (ガンマ) 検定値は 0.561 と非常に高く、そう思う人ほど、「京都に住み続けたい」と思っていると言える。
- ※4
指標によっては、速報として公表された値を実績値に用いているものもあり、次年度以降のベンチマークレポートにおいて実績値が変更される場合がある。

（2）京都指標等及び施策指標の推移の表示

府民意識調査による指標の推移は、全て掲載した。

統計データによる指標と施策指標については、「ベンチマークからみた課題」を抽出する要因となった指標の推移を中心に掲載した。

（3）ベンチマークからみた課題の抽出

ベンチマークからみた課題については、①京都指標等については、全国的に見て劣位にある若しくは状況が悪化傾向にある統計データや、府民意識調査において望ましい回答割合の低い指標、②施策指標については、目標の達成に向けて進捗に問題がある若しくは現時点で目標達成が困難である指標の状況等をもとにして、特に対応が求められるものを抽出した。

なお、できるだけ多様な課題について政策議論を展開していくことが望ましいことから、同一の課題を前年度に引き続いて抽出することは、原則として避けることとした。

表-2 ベンチマークからみた課題一覧

	分 野	ベンチマークからみた課題
府民安心の再構築	(1)子育て・子育ての安心	実効性のある少子化対策の推進
	(2)学びの安心	児童生徒の学力向上と健やかな身体づくり
	(3)働きの安心	課題を究明した上での正規雇用対策の推進
	(4)医療・福祉の安心	障害のある人が地域で普通に暮らせる共生社会の実現
	(5)長寿の安心	超高齢社会に不可欠な介護・福祉人材の確保・育成・定着
	(6)暮らしの安心	歩行者・自転車事故対策の強化
地域共生の実現	(1)人権尊重	インターネットによる人権侵害をはじめ人権侵害事案への的確な対応
	(2)地域力再生	若年層に重点をおいたボランティア活動への参画者拡大
	(3)新たなコミュニティづくり	支え合い助け合う仕組みの充実
	(4)男女共同参画	急増するDV事案への対応と被害者の社会的自立への支援
	(5)ふるさと定住	農山漁村と都市の交流拡大と農山漁村への移住・定住の展開
京都市力の発揮	(1)人づくり	世界中の学生や研究者等を魅了する環境づくり
	(2)環境の「みやこ」	エネルギー政策と地球温暖化対策の両立
	(3)文化創造	文化活動を通じた地域の活性化
		世界に誇る文化財の保全と活用
	(4)産業革新・中小企業育成	観光客の満足度の高い魅力ある観光地づくり
		農林水産物の生産額の底上げ
(5)交流連帯	多角的視点からの北近畿タンゴ鉄道(KTR)の活性化	

【府民安心の再構築】

(1) 子育て・子育ての安心

【これまでの取組と評価】

◆2011年度の重点課題「少年非行を生まない社会づくり」への対応状況

まなび・生活アドバイザーの配置、警察と連携した非行防止教室の開催、立ち直り支援、非行防止対策チームによるパトロール活動等の取組により、刑法犯少年の検挙人員の減少につながった。

◆2012年度の重点課題「児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応」への対応状況

京都府南部地域に宇治児童相談所京田辺支所を新たに設置したほか、児童虐待・DV被害者支援チームによる生活支援の実施等、児童虐待防止対策の充実に取り組むこととしており、これら施策の効果等を注視する必要がある。

【各種指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が7指標あるものの、改善した指標が26指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 刑法犯少年の検挙人員（少年人口1,000人当たり）〔 \uparrow - \downarrow 5 (p16)〕

引き続き減少傾向にあり、全国ワースト1位（2011年）を脱却しワースト5位に改善した。

② 不妊治療支援施策の利用者数〔 \uparrow - \downarrow 1 (p17)〕

晩婚化・高齢出産化等の影響もあり、不妊治療を受ける方が年々増加していることから数値目標（6,000人）を上回った。

③ 地域子育て支援拠点（子育てひろば）や一時預かり事業の実施箇所数〔 \uparrow - \downarrow 2 (p17)〕

2011年度に微減したが、市町村に対する国庫補助の導入に係る助言等の支援の継続により、2012年度は、7か所増の149か所となった。

④ 自然とのふれ合いを図る農林水産業等体験学習の実施回数〔 \uparrow - \downarrow 6 (p18)〕

2010年度に数値目標（100回）を達成した後、2011年度は減少したが、2012年度はプログラムの充実や学校等への重点的な普及啓発の取組により122回となり、再び数値目標を上回った。

⑤ 府内で実施される主な青少年活動に参画する青少年の数〔 \uparrow - \downarrow 8 (p19)〕

ポータルサイトを通じた情報提供等により、2012年度は3,260人の大幅増となり、数値目標（27,000人）を上回る29,639人となった。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

① 合計特殊出生率〔ページ1 (p15)〕

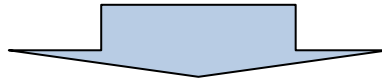
京都府は常に全国を0.14ポイント程度下回って推移している。2010年までは概ね上昇傾向にあったが、2011年以降は減少傾向に転じ、2012年は1.23人（全国ワースト2位）となった。

② 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する保育所の割合〔ページ4 (p18)〕

検査を実施していた保育所の合併により4ポイント減の55%となった。

③ 刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年の占める割合〔ページ7 (p19)〕

非行防止教室等の充実等により、再犯者数の減少以上に初犯少年数が大幅に減少した結果、2012年の再犯者率は2011年比4.1ポイント増の42.2%となり、数値目標（30.8%）を下回った。



ベンチマークからみた課題

実効性のある少子化対策の推進

- 合計特殊出生率は、全国・京都府ともに2004年頃を底として上昇傾向にあるが、京都府においては2011年、2012年と連続して減少しており、全国ワースト2位となっている。
- 府民意識調査において、地域における子育ての環境に高い評価が得られており、個々の取組も一定の前進がみられている。これらの要因を分析の上、実効性ある少子化対策を講じることが重要。
- 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を行う保育所及び幼稚園の割合の数値目標に対する進捗率は低調。また、生活機能訓練又はペアレントトレーニングを実施する市町村割合も横ばいで推移しており、これもまた、数値目標に対する進捗率は低調となっており、「子育て・子育て」に関わる子・家族・支援者などへの総合的な支援体制づくりが必要。
- 少年非行の状況については、一定の改善傾向がみられる。しかしながら、児童虐待の相談応答件数は増加傾向にあり、いじめの認知件数も、全国平均を下回るものの近年は横ばいとなっていることから、これらの課題についても、これまでの重点課題の内容を踏まえ、引き続きしっかりと対処していくことが重要。
- 昨年来大きな問題となっている教職員による児童生徒への体罰については、教職員・児童生徒・保護者等がともに法律上も決して許されない行為として認識を深め、互いに連携しながら根絶に向けて一層取組を徹底していくことが重要。

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(1)子育て・子育ての安心〕

基本目標	指 標	■：京都指標等
		□：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	
本事象 共通項目	■子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	
妊娠・出産、不妊等の悩みが軽減されること	■産婦人科・産科医師数（15～49歳女子人口10万人当たり）【2010年実績】	
	■総人口に占める子ども・若者（29歳以下）人口の割合	
	■合計特殊出生率 【速報値】	
	□不妊治療支援施策の利用者数	
	□妊娠出産・不妊に関するFAQの閲覧件数	
子育て家庭の経済的負担が軽減されること	□子育て支援施策に対する利用者の満足度	
	□きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数	
	□きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業者の数	
子育て家庭の精神的負担が軽減されること	■小児科医師数（15歳未満人口10万人当たり）【2010年実績】	
	■子どもの健全育成に取り組むNPO法人の数（人口10万人当たり）	
	■住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思える人の割合	
	■子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	
	■働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思える人の割合	
	□地域子育て支援拠点（子育てひろば）や一時預かり事業の実施箇所数	
	□小児救急に関する電話相談の利用件数	
	□発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する保育所・幼稚園の割合	
		保育所
		幼稚園
		□発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における生活機能訓練（SST）、ペアレントトレーニングを実施する市町村割合
	□発達障害児早期発見・早期療育支援事業における巡回支援を実施する保育所・幼稚園の割合	
	保育所	
	幼稚園	
少人数で多様な形態の保育が拡大すること	■保育所入所待機児童数（人口10万人当たり）	
	□休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	
いじめや子どもの人権侵害、不登校の状況が改善されること	■児童虐待相談対応件数（人口10万人当たり）【2011年度実績】	
	■いじめの認知件数（児童・生徒1,000人当たり）【2011年度実績】	
	■不登校児童・生徒数（小・中学校）（児童・生徒1,000人当たり）【2011年度実績】	
	□児童相談所の援助により、発生年度内に児童虐待の状況を改善できた割合	
	□府内の小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率【2011年実績】	
	□府内の小・中学生における不登校の小・中学生の割合【2011年度実績】	
子どもが自然とふれ合える機会が増えること	□自然とのふれ合いを図る農林水産業等体験学習の実施回数	
	■暴力行為の発生件数（小・中・高等学校）（児童・生徒1,000人当たり）【2011年度実績】	
少年の非行の状況が改善されること	■刑法犯少年の検挙人員（少年人口1,000人当たり）	
	□スクールサポーターによる非行防止教室等の実施回数	
	□立ち直り支援を受けた少年の数	
	□刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年の占める割合	
ひきこもりなどの状況が改善されること	□ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合（年間）	
生活習慣を身に付けた子どもが増えること	□基本的な生活習慣（「早寝、早起き、朝ごはん」）が身に付いている小・中学生の割合	
		小学校・12時までに就寝
		中学校・12時までに就寝
		小学生・7時までに起床
		中学生・7時までに起床
		小学生・毎日朝食を食べる
	中学生・毎日朝食を食べる	
様々な活動に参画する青少年が増えること	□府内で実施される主な青少年活動に参画する青少年の数	

※1 データ破損により2011年度実績未測定

2012年度からFAQ閲覧件数の把握がシステム上困難となったため、mamanaroアクセス件数を実績として報告

※2 件数の減少を、指標の改善とみなしている

※3 東日本大震災の影響により、中学生については2011年度調査未実施

			㊸当初予算における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成25年度当初予算の主要事項など「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
☆	95	0.247	
(☆)	(○)		□不妊治療給付等事業費
★	○		□周産期医療対策費(総合・地域周産期母子医療センター運営助成費)
★	×		
☆	◎		
※1	◎		
			□京都子育て支援医療助成費
			□母子家庭等自立支援費
			今後調査実施予定
☆	◎		
☆	○		
(☆)	(◎)		□「のびのび育つ」こども応援事業費
☆	○		□障害者自立支援費・障害児支援事業費
☆	80	0.427	□「のびのび育つ」こども応援事業費(放課後児童クラブ等整備費補助金)
☆	83	0.354	□きょうと子育て支援センター事業費(未入园児一時保育事業費)
☆	65	0.245	□未入园児一時保育事業費
☆	△		□小児慢性特定疾患対策費
☆	◎		
—	—		
★	△		
☆	△		
☆	△		
—	—		
★	△		
☆	△		
☆	○		□子育て支援基盤整備費(子育て支援特別対策費)
☆	△		□児童保育対策費
			□子育て支援基盤整備費(安心保育推進事業費)
☆※2	○		□心のサポート推進事業費(小中学校分)
(☆※3)	(○)		□児童虐待総合対策事業費
(☆)	(○)		□心のサポート推進事業費(府立高校分)
☆	△		□心のサポート推進事業費(家庭教育相談)
(☆)	(×)		
(☆)	—		
			□るり溪少年自然の家施設整備費
☆	◎		
(☆)	(×)		□少年非行抑止ネットワーク事業費
☆	×		□少年非行問題総合対策事業費
☆	◎		□非行少年等立ち直り支援事業費
☆	◎		
★	×		
			□ひきこもり自立支援「チーム絆」事業費
☆	△		
			(□学習習慣確立支援事業費)
—	—		□「もうすぐ1年生」体験入学推進費
★	○		(□食育推進事業費)
※3	△		
★	△		
※3	○		
☆	△		
※3	△		
			□京都府子ども議会開催費
☆	◎		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

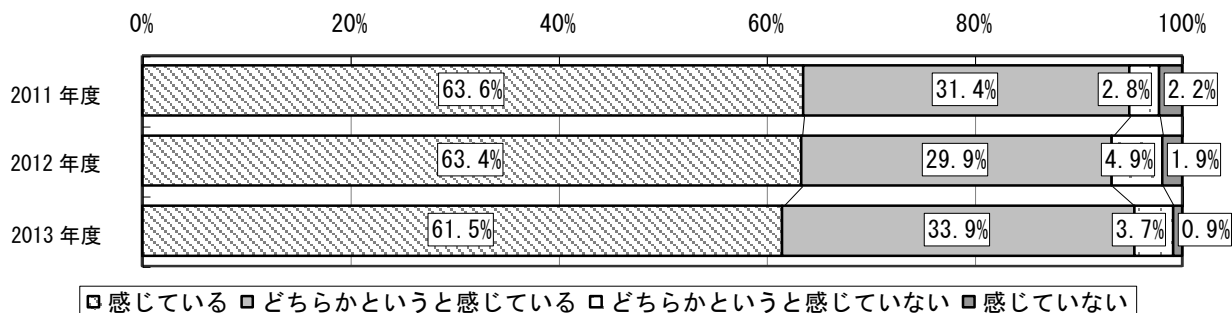
	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

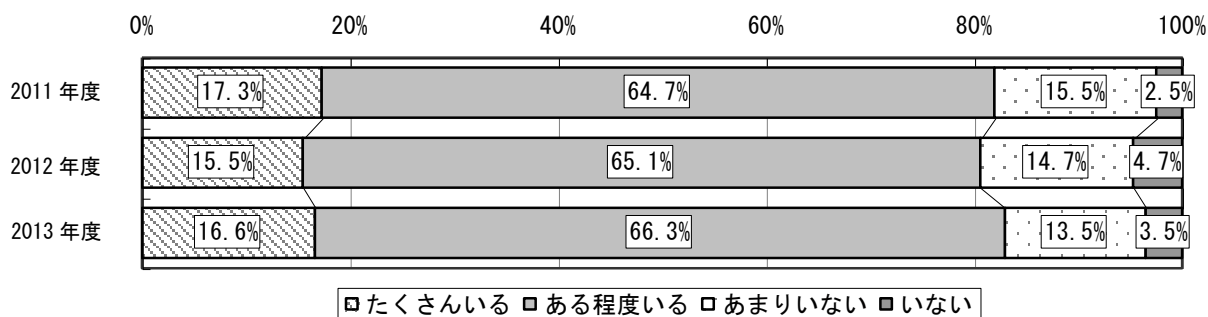
注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

京都指標等

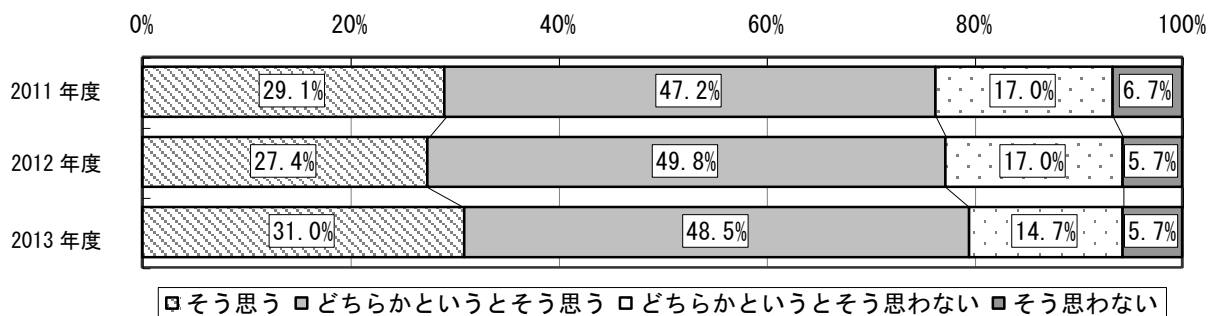
子育てに喜びややりがいを感じている親の割合



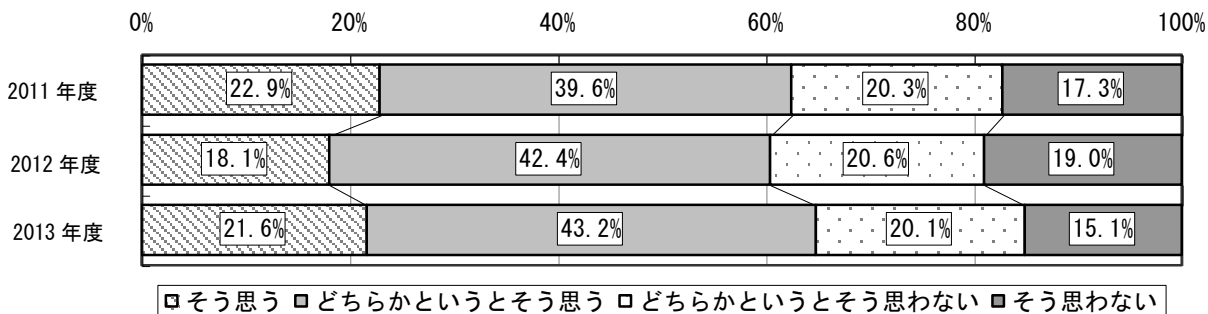
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合



住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合

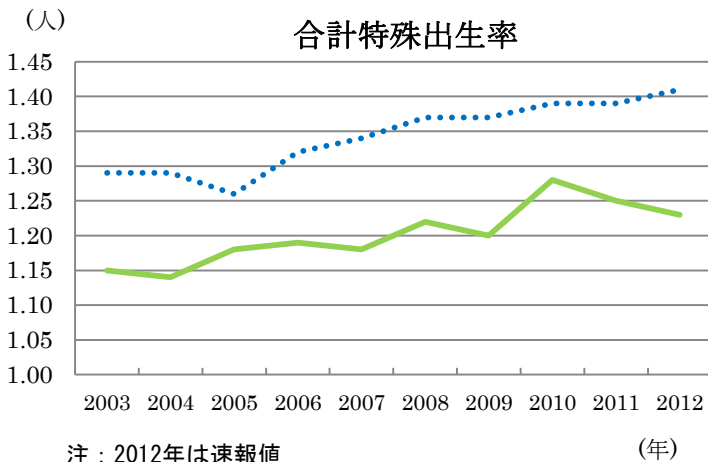


働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思う人の割合

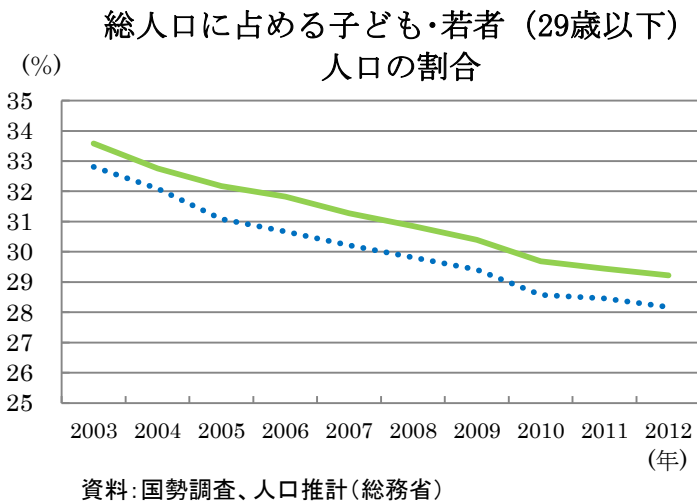


※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

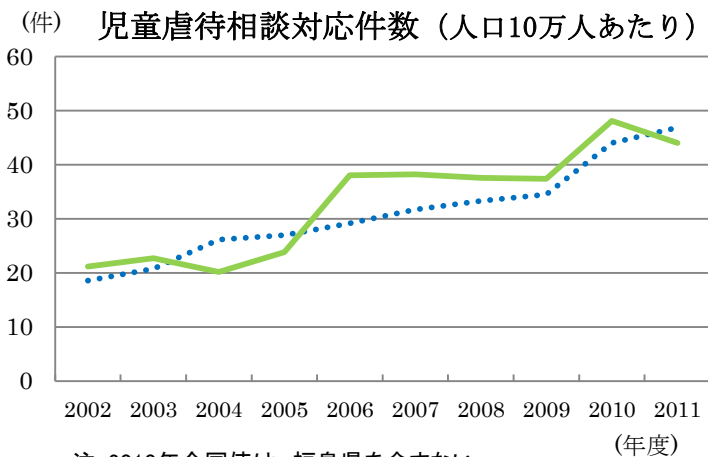
[データ1]



[データ2]



[データ3]



合計特殊出生率については、全国・京都府とも、04～05年を底として、年々上昇傾向。団塊ジュニア世代の出産が上昇傾向の主要因と考えられる。

京都府では、全国と同様に10年までは概ね上昇傾向にあったが、11年、12年と2年連続して低下し、12年は11年に比べ0.02ポイント低下の1.23人となった。また、全国でワースト2～3位という低位で推移している。

理想の子ども数を持たない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(60.4%)が最も多く、若い世代ほど割合が高くなる傾向がある(国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)」(2010年))。また、晩婚化、晩産化の進行も、理想の子ども数を持たないという選択に少なからず影響している。

総人口に占める子ども・若者人口の割合については、全国・京都府とも減少を続けている。

京都府においては、合計特殊出生率が全国で2～3番目と低位であるにも関わらず、29歳以下人口の割合が全国値を上回るのは、総人口に占める学生の比率が高いこと(全国1位)が要因の一つであると考えられる。

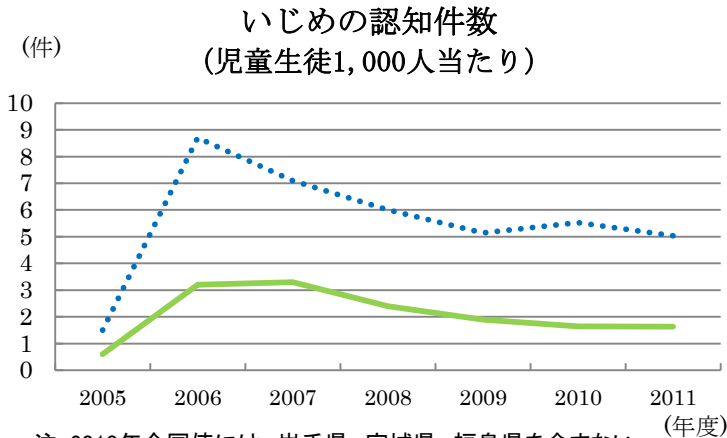
13年版「子ども・若者白書(旧青少年白書)」(内閣府)によると、30歳未満人口は1975年以降ほぼ一貫して減少しており、出生数は緩やかな減少傾向が続いている。また、死亡数は近年横ばい傾向にあり、死因は10代までは不慮の事故、20代では自殺が多くを占めている。

全国・京都府とも概ね増加傾向にある。11年度は10年度に比べ、全国は2.9ポイント増の46.9件となったが、京都府は4.1ポイント減の44.0件となり、全国を下回った。

11年度の全国の相談対応件数を相談種別にみると、身体的虐待36.6%、保護の怠慢・拒否(ネグレクト)31.5%、心理的虐待29.5%の割合が高く、近年は心理的虐待の増加(10年度比1.2倍)が著しい。

なお、京都府では、06年に痛ましい児童虐待事件が発生したことに伴い、06年度の相談件数は大きく増加した。事件を受けて、07年には「京都府児童相談所業務外部評価委員会」を設置し、その提言を踏まえて施策の充実や関係機関等との連携・協働など潜在的事案の掘り起こしに努めた結果、09年度まで微減していたが、虐待事件の報道などもあり、10年度には再び大幅に増加した。

【データ4】

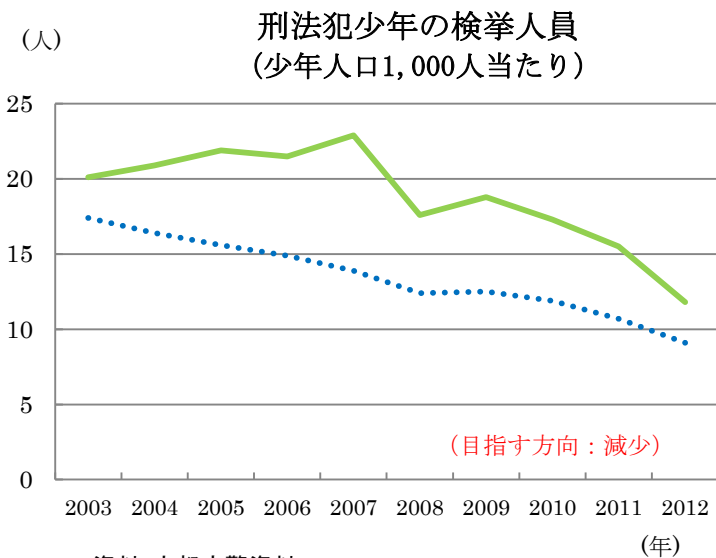


注:2010年全国値には、岩手県、宮城県、福島県を含まない
資料:児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

全国・京都府ともに、07年度以降概ね減少傾向にあり、京都府は常に全国を大きく下回って推移している。

あくまで「認知件数」であり、件数が多い府県で実際にいじめが多いのか、あるいは、これらの府県でいじめを認知しやすい体制が整っているかは不明であることから、府県間の単純比較は適切ではないが、京都府に関して言えば、11年度は06年度から5割減となっており、こうした背景には、早期発見と早期対応について教職員の認識改善が進んだことや、スクールカウンセラーの配置をはじめとする相談体制が充実されたことなどが考えられる。

【データ5】



資料:京都府警資料

全国・京都府ともに減少しているが、京都府は常に全国を上回り、全国の中でも高い水準となっている。京都府の12年実績は、11年の全国ワースト1位から脱却し、ワースト5位となった。

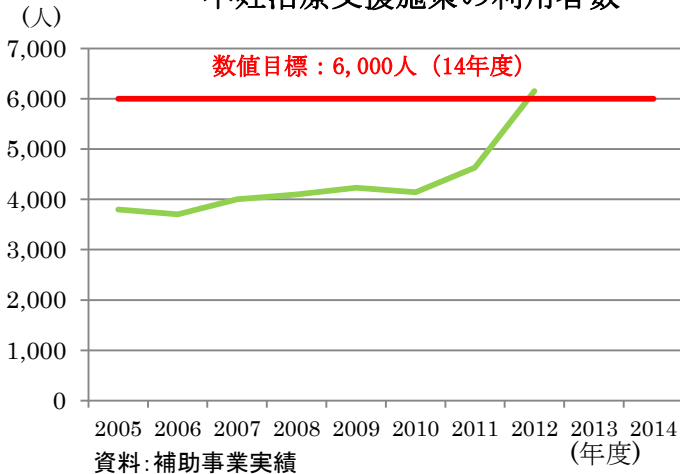
少年非行は、家庭、学校、地域等の環境や状況、社会情勢など多様な要因が複雑に関連して発生に至るものである。

このうち、家庭生活の状況に関し、非行にはいる少年を一般少年と比較した場合、①父親、祖父母等との同居が特に少ない、②朝食や夕食を食べる習慣が少なく、とりわけ朝食を食べる習慣が少ない、③自然に親しむ活動が少ない、④自分専用のテレビ・携帯電話を持つ割合が高い、⑤家族と、学校での勉強の話をしたり、夕食をともにしたりする頻度が低い、といった傾向が見られることを示す調査結果もある(内閣府「第4回非行原因に関する総合的研究調査」)。

施策指標

【データ1】

不妊治療支援施策の利用者数



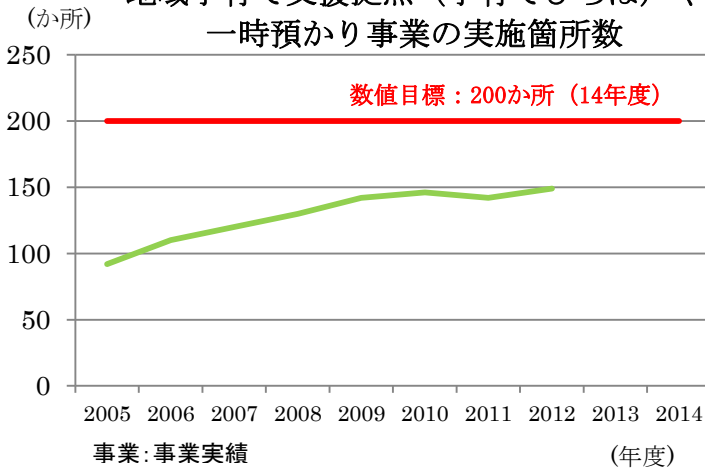
07年度から09年度にかけて増加傾向にあったが、10年度には一転して、一般不妊治療助成事業（府単事業）、特定不妊治療助成事業（国事業）とも減少。厳しい経済情勢が影響した可能性がある。

11年度の制度拡充（府単事業：人工授精を対象に追加するとともに、年間上限額を拡大。国事業：初年度の助成回数を拡大）により、11年度以降、実績が大幅に伸びている。

晩婚化・高齢出産化等の影響により、不妊治療を受ける者が年々増加しており、京都市内の人工授精件数が約700件増加するなど、京都府内全域での不妊治療支援施策の利用者数は11年度比1,524人増(33%増)の6,153人となり、初めて目標値を超える実績となった。

【データ2】

地域子育て支援拠点（子育てひろば）や一時預かり事業の実施箇所数



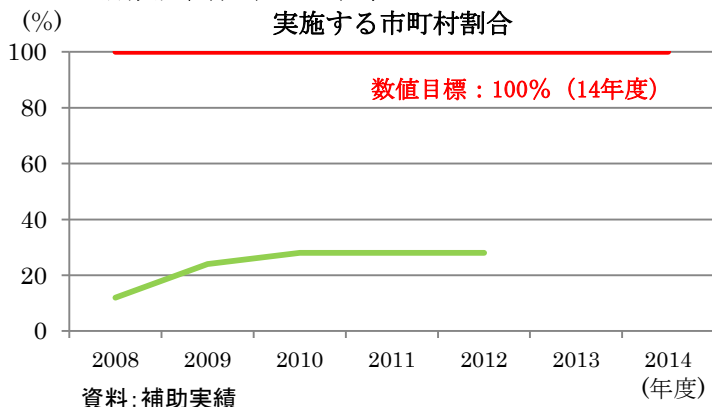
京都府・全国ともに概ね増加傾向にあり、実績の判明している05年度から09年度にかけての伸び率は、京都府が全国平均を上回っている。

この間の増加傾向は、ヒアリング等により市町村の状況を把握し、こども未来基金の活用や国庫補助の導入に係る助言等を通じて市町村の取組を支援してきたことの効果であると考えられる。

11年度は、10年度に比べて4か所減の142か所にとどまったが、助言等による市町村への取組支援を継続したところ、12年度は地域子育て支援拠点が3カ所増、一時預かり保育が4カ所増の計7カ所増の149か所となった。

【データ3】

発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における生活機能訓練（SST）、ペアレントトレーニングを実施する市町村割合

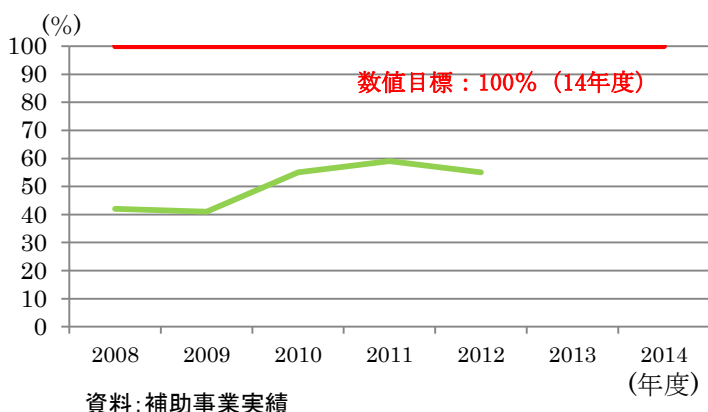


10年度以降、横ばいで推移している。参考年間目標進捗率は40.6%、数値目標に対する進捗率は5.3%と低調な状態となっている。

実施につながらない原因として、講師確保の困難さがあることから、13年度に臨床心理士等専門職の養成を行い、希望に応じて市町村に派遣する仕組みを構築していく予定。

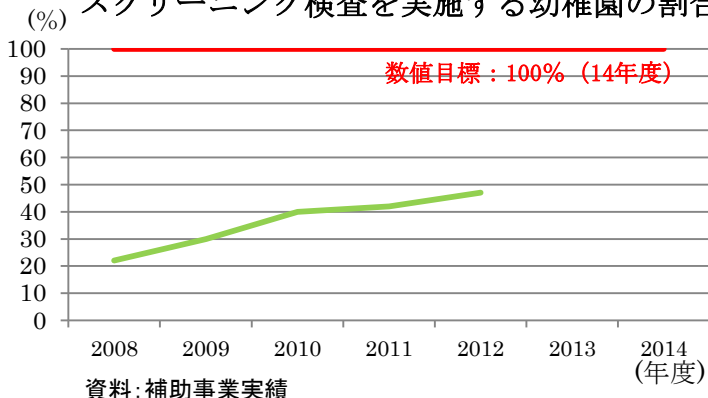
【データ4】

発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する保育所の割合



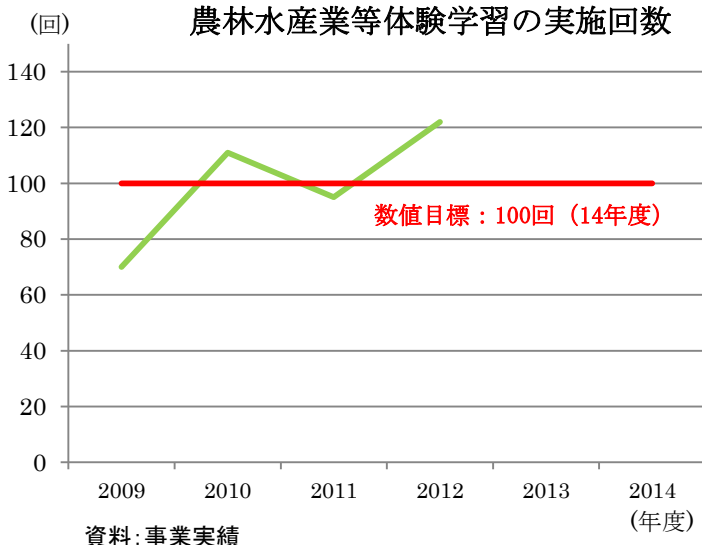
【データ5】

発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する幼稚園の割合



【データ6】

自然とのふれ合いを図る農林水産業等体験学習の実施回数



保育所については、10、11年度と増加傾向にあったが、スクリーニング検査を実施していた園同士の合併（15園）により、12年度は11年度に比べ4ポイント減の55%となった。

幼稚園については、スクリーニング検査を実施する園の割合が年々増加している。12年度は、実施園が4増加し、11年度に比べ5ポイント増の47%となった。

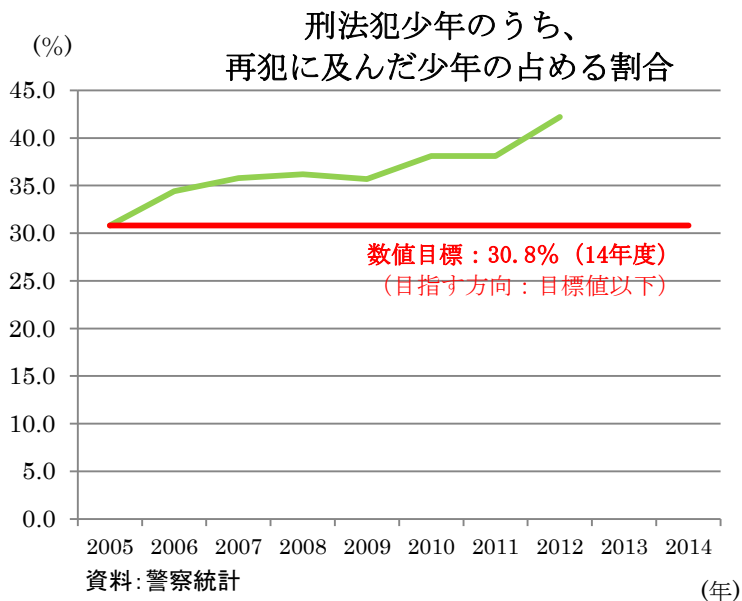
保育所・幼稚園ともに数値目標に対する進捗率は低調ではあるが、実施保育所・幼稚園数は年々増加しており、11年度には府内全297園のうち、約6割に当たる182園で、問診票による年中児スクリーニング検査を実施している。

なお、年中児スクリーニング検査（5歳児健診）については、12年度には、府内全市町村（京都市を除く）で実施されている。

11年度は震災による行事の縮小や、活動時期の天候に影響され、10年度並みの取り組みが出来なかった事情を除けば、09年度以降概ね増加傾向で推移している。12年度は、11年度に比べ27回増の122回となり、数値目標を越える体験学習が実施された。

農業体験に加え、エコエネルギー活用などのプログラムの充実や、緑の少年団及び学校への重点的な普及啓発の取組が参加者の増加につながっている。

[データ7]

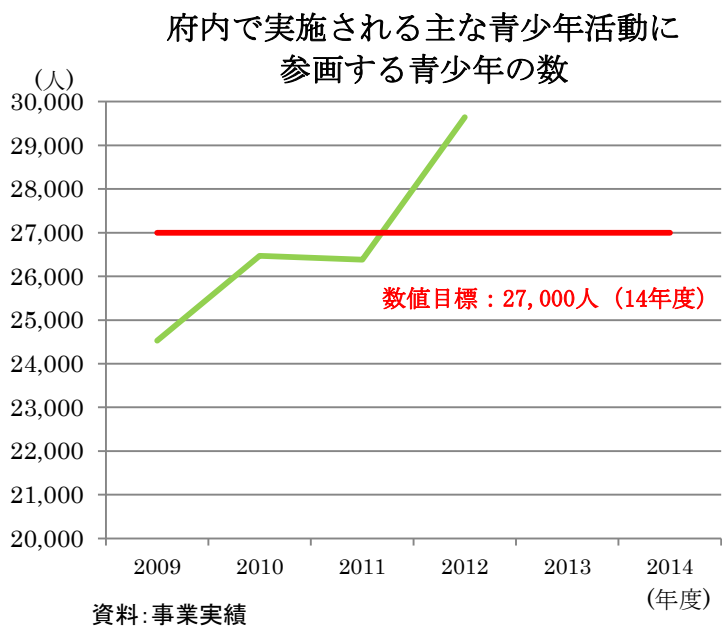


京都府は、08年から09年にかけて一時的に低下しているものの、概ね増加傾向にある。

12年に再犯者率が急激に上昇した理由は、12年度に「立ち直り支援チーム」等による立ち直り支援を強力に進めたことで、再犯者数は前年比150人減少したものの、併せて非行防止教室の拡大・充実により、初犯少年が前年比427人と大幅に減少したことから、結果として再犯者率が上昇したもので、再犯者が増加したものではない。

再犯者率は全国でも15年連続で増加して33.9%となっており、統計のある1972(昭和47)年以降で最も高い数値であるが、京都府は42.2%と全国平均を上回って推移している。(警察庁2013.2「少年非行情勢」)

[データ8]



概ね増加傾向で推移している。地域における青少年活動や親子で参加できるイベント等を紹介する青少年活動情報ポータルサイト等を通じた情報提供とPRにより、12年度は、11年度に比べ3,260人と大幅な増加がみられ、29,639人となり数値目標を越える実績となった。

これらの要因として、07年度に「“青少年”元気な活動応援プラン」を策定し、地域における青少年の幅広い活動・交流の支援を進めてきた結果、NPO法人の活動や地域住民による地域力再生活動等の新たな活動が活発し、青少年育成の「新たな担い手」も増加したこと、また青少年自身によるまちづくり活動や社会貢献活動も活発になってきていることがあげられる。

(2) 学びの安心

【これまでの取組と評価】

◆2011 年度の重点課題への対応状況

ア 「子どもの学習意欲の喚起、つまずきのサポート」について

2012 年度に、一人ひとりの個性や能力を引き出すための京都式少人数教育の推進、基礎学力の定着、学習意欲の向上等、京都ならではの教育の取組を行ったことから、学力診断テストの正答率が 50%以上の生徒（中学生）の割合の増加につながった。

イ 「新しい公共の時代を支える生涯学習社会への転換」について

京都生涯学習推進ネットワーク参画団体等生涯学習関係団体との連携強化やインターネット放送局による生涯学習講座の配信講座数を増やすことなどにより、府内で開催される生涯学習講座「京の府民大学」の受講者数（延べ人数）の増加につながった。

◆2012 年度の重点課題への対応状況

ア 「中学生の学力向上」について

3 年以内に全国上位となることを目指して、学力向上サポートチーム設置や土曜日等を活用した中 2 学力アップ集中講座等に取り組んでいる。

イ 「実効ある生涯学習施策の推進」について

引き続きゼミナールハウスの機能充実を図るほか、インターネットを活用した生涯学習の配信講座をさらに充実させ、受講者の拡大を図ることとしている。

【各種指標の推移等】

2012 年版報告書から後退した指標が 11 指標あるものの、改善した指標が 29 指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012 年版報告書から改善した主な指標

① 府が実施する「中学校学力診断テスト」の正答率が 50%未満の中学生の割合（国語、数学）〔〒-タ 4、5 (p27) 〕

2011 年度から改善する（国語は 20.2%から 10.9%へ、数学は 30.6%から 20.7%へ）とともに、数値目標（25.0%）を達成している。

② 府内で開催される生涯学習講座「京の府民大学」の受講者数（延べ人数）

〔〒-タ 11 (p29) 〕

2011 年度まで数値目標（117 千人）を下回る傾向で増減していたが、2012 年度は京都生涯学習推進ネットワーク参画団体等への積極的な登録呼びかけや講座数の増加等により数値目標を上回る 120 千人となった。

◆2012 年版報告書から後退した主な指標

① 大学・短期大学等への進学率〔〒-タ 1 (p25) 〕

2013 年度は 2012 年度比 1.6 ポイント減の 64.8%となり、全国 1 位の東京都（65.2%）に次ぐ全国 2 位に後退した。

② 学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合

[ページ 3 (p26)]

2010年度から減少傾向にあったが、2012年度は2011年度に比べ4.9ポイント増加し、15.1%となった。

③ 学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている小・中学生の割合

[ページ 7, 8 (p28)]

小学生・中学生ともに減少傾向にあり、2010年度以降、基準値（小学生85.4%、中学生84.7%）を下回っており、数値目標に対する進捗率もマイナスとなっている。

④ 府内の児童養護施設（4施設）・児童自立支援施設（1施設）の子どもの高校進学率及び大学進学率（進学希望者のみ） [ページ 9, 10 (p29)]

高校進学率及び大学進学率のいずれも3ポイント減少した。



ベンチマークからみた課題

児童生徒の学力向上と健やかな身体づくり

- 学力診断テストの正答率が50%未満の中学生の割合は、国語・数学ともに大きく減少している。その一方で、学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない割合は、小・中学生ともに増加傾向にあり、数値目標に達していないことから、引き続き学習意欲の喚起や学力向上の各種施策への取組が必要。
- また、厚生労働省「健康づくりのための身体活動指針2013」では、ロコモティブシンドローム※などのリスクを軽減できることから、こどもの頃から運動習慣をもつことなどを推進しているが、学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている割合は、小・中学生ともに2010年度以降減少している。
※ロコモティブシンドローム：骨や関節の病気、筋力の低下、バランス能力の低下によって転倒・骨折しやすくなることで、自立した生活ができなくなり介護が必要となる危険性が高い状態
- 将来を担う児童生徒の「生きる力」を育むためには、「確かな学力」と「豊かな心」、そして「健やかな体」のバランスが大切であり、学校・家庭・地域など社会全体において学ぶことが重要。
- 学習指導要領の改訂において、小中学校の体育科・保健体育科の年間標準授業時数が90時間から105時間に増やされるとともに、児童生徒の発達の段階に応じた指導内容の系統化や明確化が図られたことなども踏まえると、さらなる学力向上の取組に加え、健やかな心身の育成に向けた取り組みなど、バランスのとれた施策の推進が重要。

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(2)学びの安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通項目	■子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合
一人ひとりの個性や能力に合わせた多様な教育機会が充実すること	■教員一人当たり児童数（小学校） ■教員一人当たり生徒数（中学校） □府内の全小学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合 □府内の全中学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合
基礎学力を身に付け、自ら考え学ぶ意欲にあふれる子どもが増えること	■大学・短期大学等への進学率【2013年度・速報値】 □府が実施する「小学校基礎学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合（国語） □府が実施する「小学校基礎学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合（算数） □府が実施する「中学校学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合（国語） □府が実施する「中学校学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合（数学） □学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合 □学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない中学生の割合 □社会人などの専門性をいかし、子どもの興味や関心を引き出す授業を実施している小・中・高等学校の割合
教員としての能力を高める機会が充実すること	□府総合教育センターの研修（出前講座を含む。）を受講する教職員数（延べ人数）
公共の精神や規範意識、豊かな感性や情緒を身に付けた子どもが増えること	□府内の全小・中学校のうち、伝統文化を含む体験活動を実施する学校の割合 □学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している小学生の割合 □学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している中学生の割合
子どもの健康が増進し、体力が向上すること	□府内の小学生の体力・運動能力の状況 小学5年・50m走・男子 小学5年・50m走・女子 小学5年・握力・男子 小学5年・握力・女子 小学5年・ボール投げ・男子 小学5年・ボール投げ・女子 □府内の中学生の体力・運動能力の状況 中学2年・50m走・男子 中学2年・50m走・女子 中学2年・握力・男子 中学2年・握力・女子 中学2年・ボール投げ・男子 中学2年・ボール投げ・女子 □学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている小・中学生の割合 □子どもが五感を使い食農体験ができる農場の開設数
様々な理由で就学できない子どもの解消に向かうこと	■高等学校を中退した生徒の割合（中途退学率）【2011年度実績】 □府内の児童養護施設（4施設）・児童自立支援施設（1施設）の子どもの高校・大学進学率（進学希望者のみ） 高校進学率 大学進学率 □経済的理由により高等学校を中退した生徒の数
教員以外の地域の人が学校や家庭での教育を支援する取組が増えること	■子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合 □地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている小学校の割合 【2011年度実績】 □地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている中学校の割合 【2011年度実績】 □初めて府内の小学校に入学する子どもを持つ保護者が「親のための応援塾」に参加する割合
社会貢献をより意識した大学の教育活動が増えること	□「知」のデータベース登録者数
大学で再教育を受ける社会人等が増えること	□京都府北部地域・大学連携機構による遠隔授業等の社会人向けプログラム数
生涯学習機会の多様化が進展すること	■キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合 ■図書館数（人口10万人当たり）【2011年実績】 □府内で開催される生涯学習講座「京の府民大学」の受講者数（延べ人数） □府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数（延べ人数）

※1 2011年度実績は、東日本大震災の影響により、全国学力・学習状況調査が未実施であったため、府の学力診断テスト実用紙調査の結果を参考値として挿入
 ※2 高等学校の実績のみ。小学校・中学校については、2011・2012年度調査未実施
 ※3 東日本大震災の影響により、2011年度調査未実施
 ※4 2012年度から事業開始

			㊦当初予算における主要な事業 ※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	91	—	
☆	88	0.253	
☆	○		□私立学校教育振興補助金
☆	○		□府立学校施設整備費
☆	◎		□特別支援教育総合推進事業費
☆	◎		
★	◎		□中学生学力アップ促進事業費
★	◎		□学習習慣確立支援事業費
☆	◎		
☆	◎		
☆	◎		
★※1	△		
☆※1	×		
☆※2	◎※2		
☆	◎		
			□京のまなび教室推進事業費
☆	◎		□豊かな心を育てる教育推進事業費(小中学校分)
☆	—		(□高校生伝統文化事業費)
☆	—		□豊かな心を育てる教育推進事業費(読書コンテスト)
			□体験型食育推進事業費
—	—		□食育推進事業費
★	—		
☆	—		
☆	—		
☆	—		
★	—		
★	—		
—	—		
★	—		
☆	—		
★	—		
☆	—		
★	—		
☆	—		
★	—		
☆	—		
※3	×		
☆	△		
(☆)	(○)		□私立高等学校あんしん修学支援事業費
—	—		□高校生等修学支援事業費
—	—		□高校生給付型奨学金支給事業費
★	○		□被災児童生徒就学等支援事業費(幼稚園、小中学校)
★	△		□被災児童生徒就学等支援事業費(私立学校)
			非公表
☆	46	0.080	□地域で支える学校教育推進事業費
(☆)	(○)		□地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費
(☆)	(△)		□家庭教育支援事業費
☆	○		
☆	△		
☆	○		
☆	46	0.073	□ゼミナールハウス施設整備費
☆	○		
☆	◎		
※4	—		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

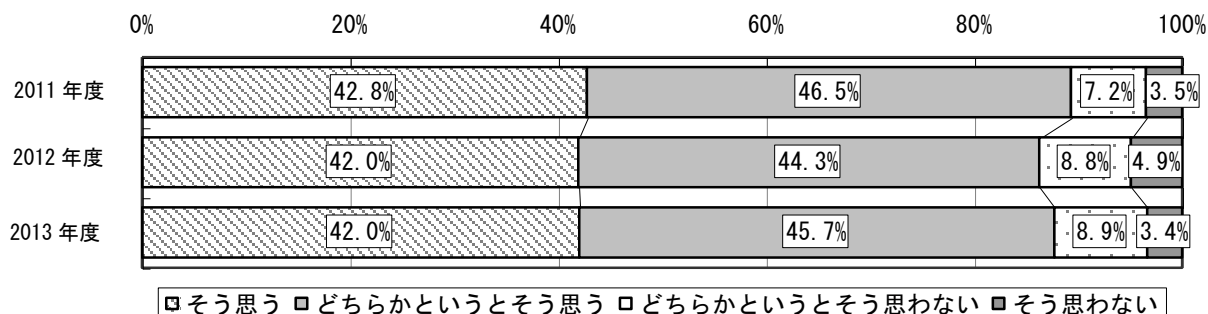
	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都市に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

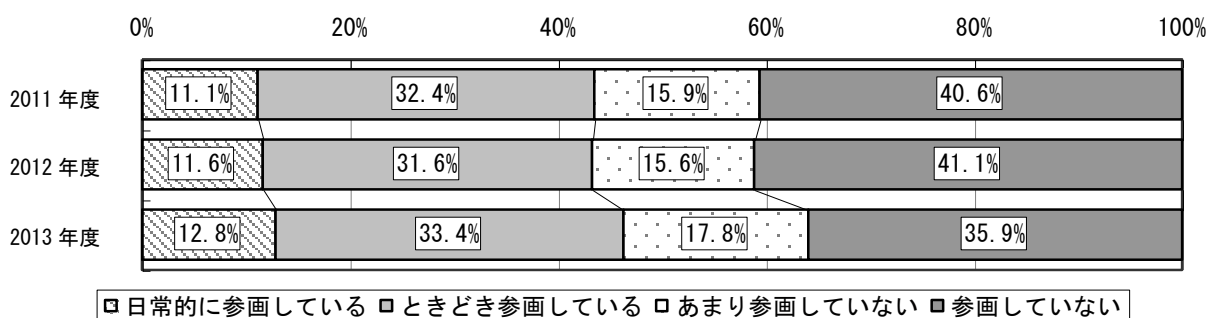
注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

京都指標等

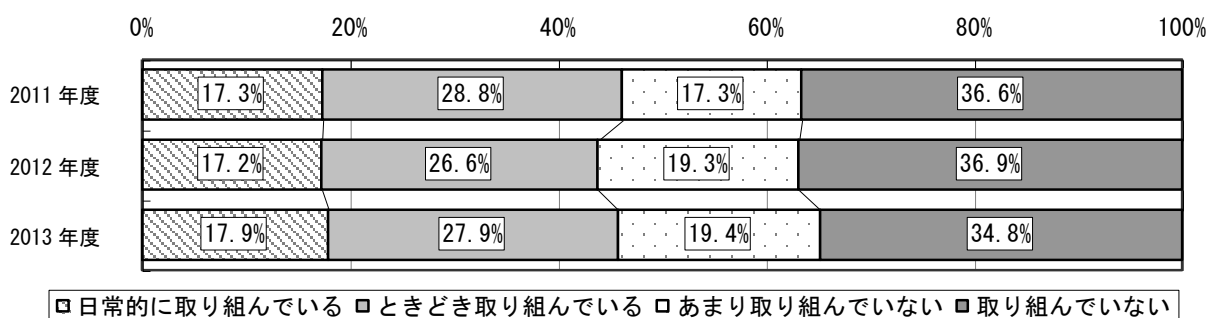
子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合



子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合

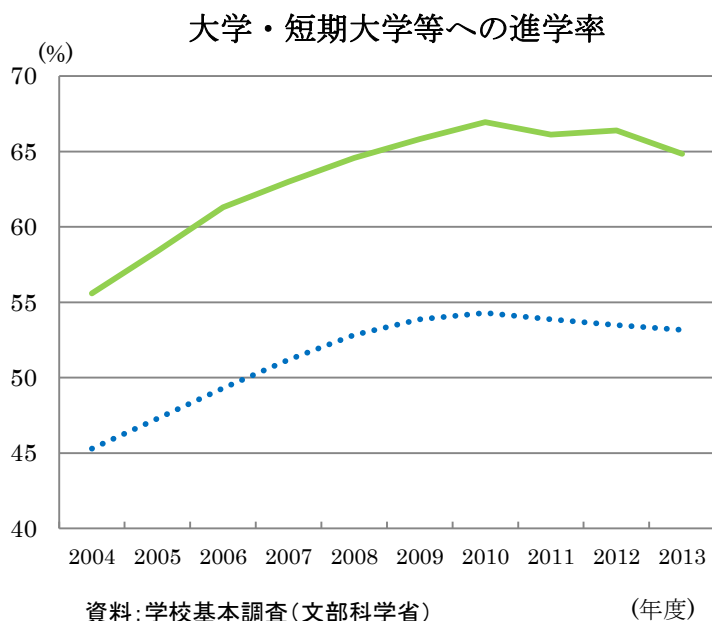


キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]



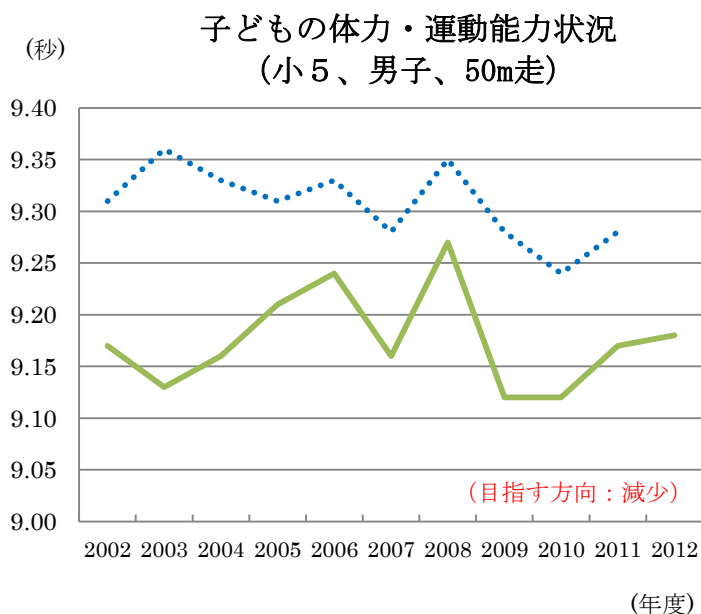
90年代以降、大学の 신설ラッシュ・定員増により、全国・京都府ともに進学率が上昇する中、京都府は04年度以降、常に全国を10ポイント程度上回り、全国1位の進学率を維持してきたが、全国・京都府とも、10年度をピークに近年は減少傾向にある。

13年度の京都府実績は、12年度に比べ1.6ポイント減の64.8%となり、全国平均(0.3ポイント減)を超える減少幅になるとともに、東京都(65.2%)に次いで全国2位となった。

一方で、大卒者の就職難などを受けて専門技術・資格を習得する専修学校(専門課程)への進学率は3年連続で上昇し、就職率も2年連続で上昇していることが挙げられる。

また、京都府が全国1位から後退した原因には、京都府の専門課程と専修課程の合わせた専修課程の進学率が、13年度は12年度に比べ1ポイント上昇したことが挙げられる。

[データ2]



全国・京都府ともに年度によって上下があり、規則性は見受けられないが、京都府は、常に全国に比べて高い結果を上げている。

京都府も含め、全国的な傾向としては、85年頃に比べて、一部の種目を除き低い水準となっており、その要因として、生活の利便性の向上に伴う運動不足や学校外の学習時間の増加、テレビゲームを含む情報機器の普及による屋内遊びの時間増加等により、運動やスポーツ、外遊びをする機会が減少していることなどが指摘されている。

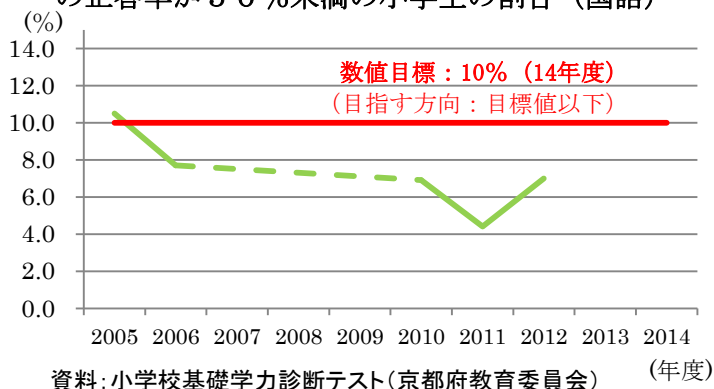
12年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」によると、小学校男子では、1週間の総運動時間60分未満が10.9%となり、1週間の総運動時間が長い児童の方が、体力合計点が高かった。

また、こうした環境変化に伴い、長期的には肥満傾向児・痩身傾向児がともに増加傾向にある。

施策指標

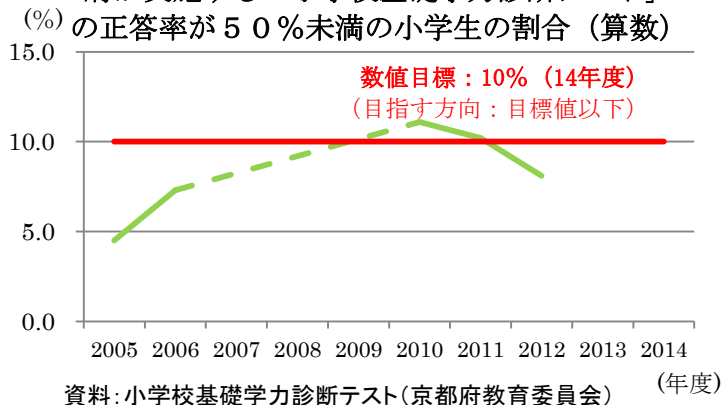
【データ1】

府が実施する「小学校基礎学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合（国語）



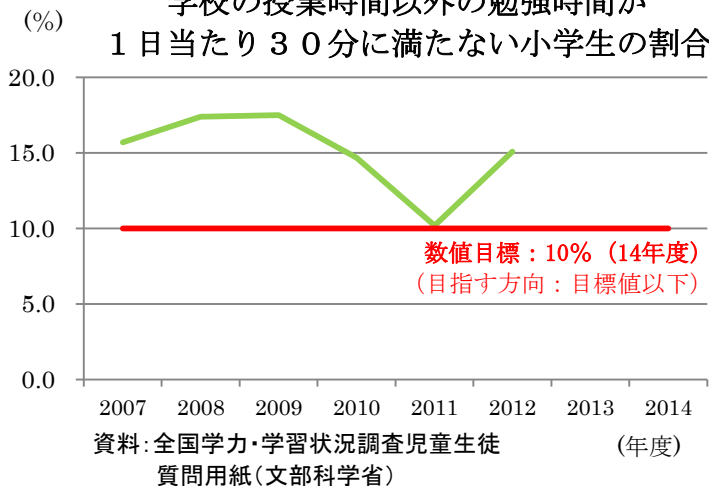
【データ2】

府が実施する「小学校基礎学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合（算数）



【データ3】

学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合



国語の実績は、06年度から減少傾向にあったが、12年度は11年度に比べ2.6ポイント増の7.0%となった。引き続き数値目標はクリアしている。

算数の実績は、増加傾向にあったが、11年度以降は減少に転じている。12年度は11年度と比べ2.1ポイント減の8.1%となり、数値目標をクリアした。

府内の全公立小学校では、10年度から「子どものための京都市少人数教育」が実施しており、きめ細やかな指導により、学力診断テストにおいてもその成果が現れてきたものと考えられる。

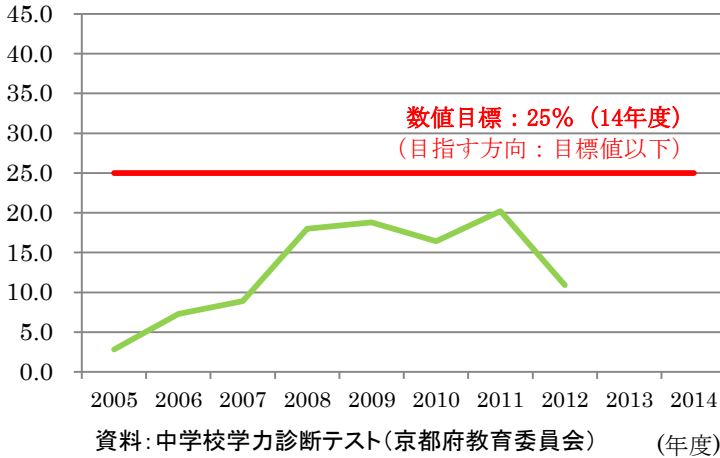
小学生においては、10、11年度にかけては減少傾向にあり、順調に進捗していた。これは、各学校における家庭学習の定着への取組が進んできたことに加え、教育委員会において、宿題にも活用でき、児童生徒の個別学習に役立つデータソフト「算数・数学ナビつーる」(児童生徒一人一人の課題に応じた学習プリントの検索・印刷が可能)を開発・提供してきたことの影響が現れたものと考えられる。

一転して、12年度は4.9ポイント増の15.1%となり、数値目標を達成できなかった。全国平均は14.3%であり、0.8ポイント上回る結果となった。

※11年度は、東日本大震災の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、小・中学校ともに府の学力診断テストの質問用紙調査の結果を参考値として採用している。

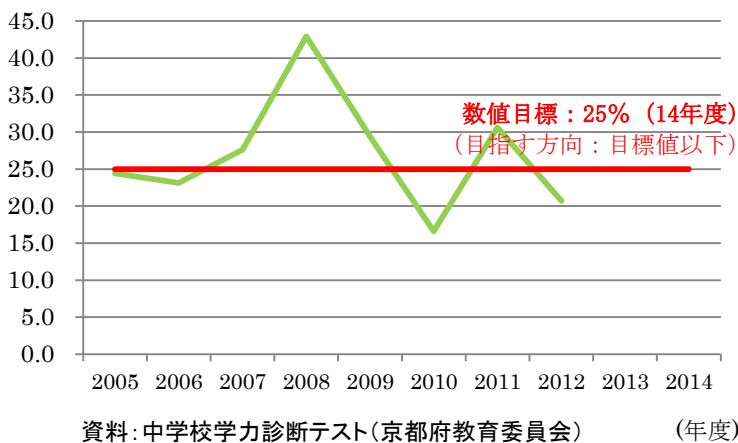
【データ4】

府が実施する「中学校学力診断テスト」の
正答率が50%未満の中学生の割合（国語）



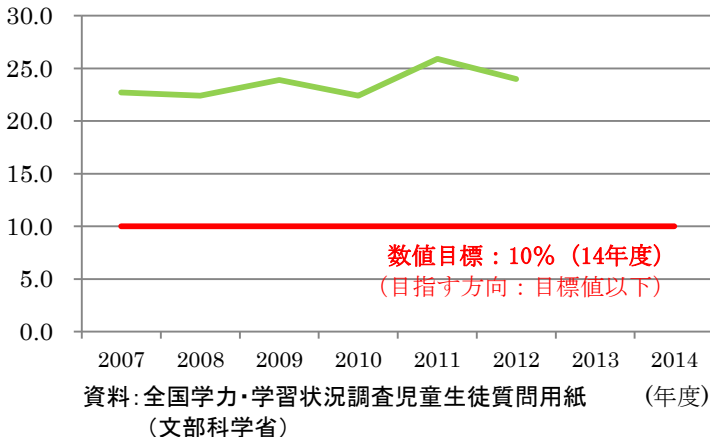
【データ5】

府が実施する「中学校学力診断テスト」の
正答率が50%未満の中学生の割合（数学）



【データ6】

学校の授業時間以外の勉強時間が
1日当たり30分に満たない中学生の割合



国語の実績は、上昇傾向にあったものの数値目標をクリアしていたが、12年度は9.3ポイントと大きく減少し10.9%となり、大幅な改善がみられた

数学の実績は年度ごとのばらつきがあるが、11年度は前年度と比べ約2倍に増加し、目標の水準を再びオーバーしていた。12年度は、反転して9.9ポイント減の20.7%となり、再び数値目標をクリアした。

中学校では、11年度から「子どものための京都式少人数教育」が実施されており、きめ細やかな指導により、学力診断テストにおいてもその成果が現れてきたものと考えられる。

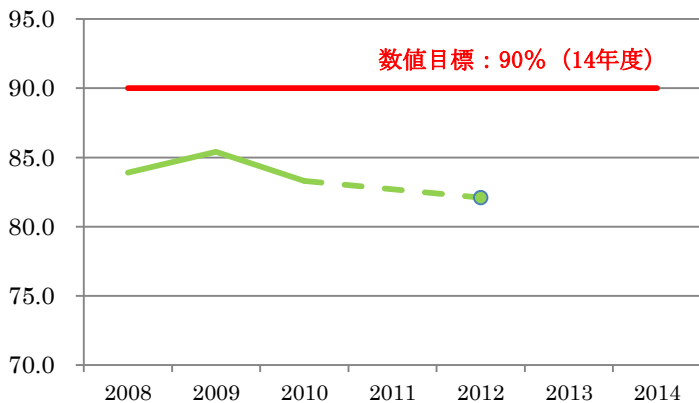
全国は減少傾向にある中で、京都府は概ね増加傾向にあり、常に全国を上回って推移している。12年度の京都府は、11年度に比べ1.9ポイント減の24.0%となったが、全国（16.0%）との差は8.0ポイントと大幅に広がった。

今後、家庭学習の習慣がさらに定着・拡大するよう、引き続きまなび・生活アドバイザーによる、学校・家庭の連携促進などに取り組む。

※11年度は、東日本大震災の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、小・中学校とも府の学力診断テストに合わせて実施した質問用紙調査の結果を参考値として採用している。

【データ7】

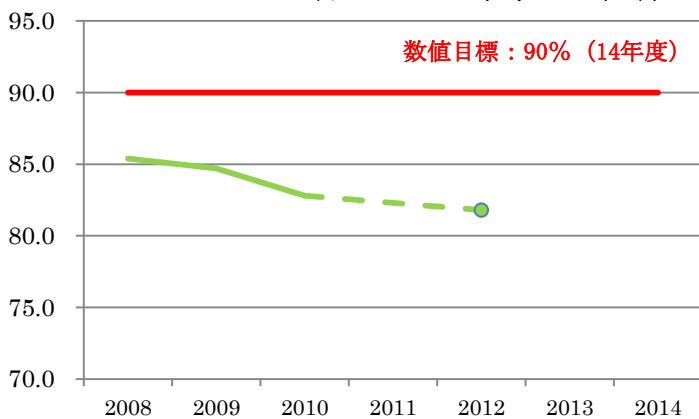
(%) 学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている小学生の割合



資料：全国・体力・運動能力、運動習慣等調査 (文部科学省) (年度)

【データ8】

(%) 学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている中学生の割合



資料：全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (文部科学省) (年度)

小学生は、10年度に続き、12年度も基準値を下回って減少しているため、数値目標に対する進捗率は▲71.7%と低調な状態になっている。全国も10年以降、微減している。京都府は09年以降、全国を僅かに下回って推移している。

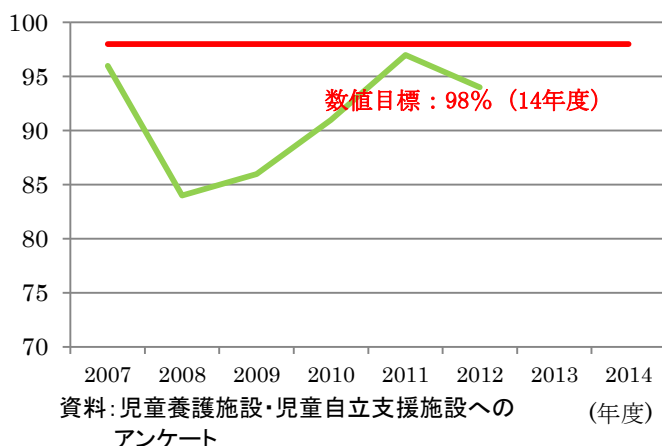
中学生は、10年度に続き、12年度も基準値を下回って減少しているため、数値目標に対する進捗率は▲54.7%と低調な状態になっている。全国も09年以降、微減している。京都府は08年以降、全国を僅かに上回って推移している。

今後は、小学校3・4年生を対象とした「京の子ども元気なからだスタンダード」や5・6年生を対象とした「スタンダードPLUS+」の活用推進を図り、中学校の体育学習等で求められる運動動作に対応できるようにするとともに、子どもたち自らが進んで運動やスポーツに親しむ習慣づくりに向けた取組を進める。

※東日本大震災の影響により、小・中学校とも2011年度調査は未実施

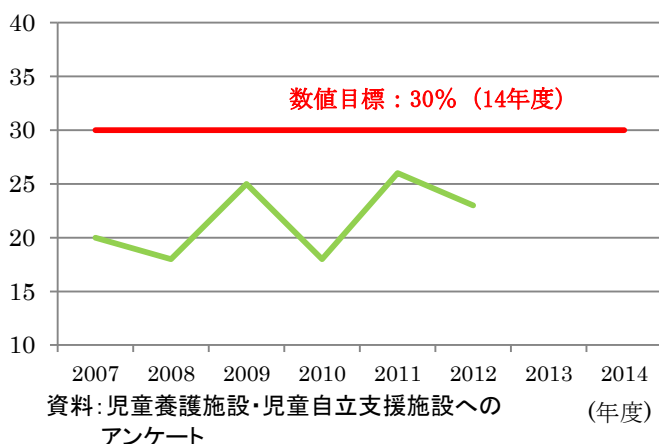
[データ9]

府内の児童養護施設（4施設）・
児童自立支援施設（1施設）の
子どもの高校進学率（進学希望者のみ）



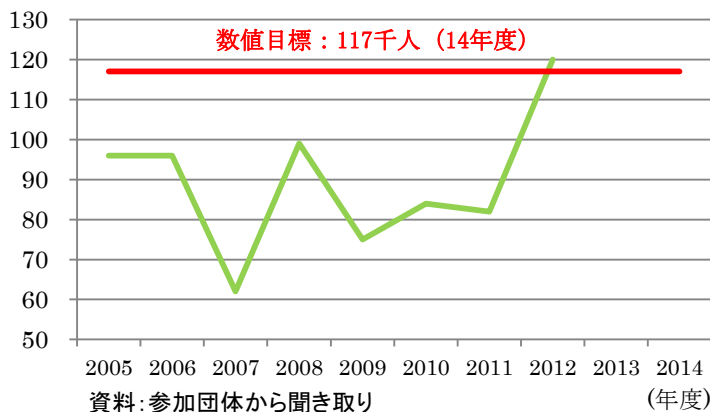
[データ10]

府内の児童養護施設（4施設）・
児童自立支援施設（1施設）の
子どもの大学進学率（進学希望者のみ）



[データ11]

府内で開催される生涯学習講座
「京の府民大学」の受講者数（延べ人数）



高校進学率は、09～11年度にかけて上昇傾向にあった。12年度は、11年度に比べ3ポイント減少し94%となったものの、参考年間目標進捗率は100%となっており、順調に推移している。これは、全日制高校だけでなく特別支援学校や定時制高校など子どもの特性に応じた学校への進路指導が行われていることによる。

大学進学率では、年度においてばらつきがあるが、概ね漸増傾向を示している。12年度は、11年度に比べ3ポイント減少し23%であった。ただし、進学にあたっては学費の負担が重いことや特別支援学校に通学する児童の増加など、大学進学率を上昇させにくい環境にある。12年度の数値目標に対する進捗率は30%と低調なものとなっている。

大学進学について、児童の入所措置をした児童相談所、入所施設、学校が十分連携し、児童本人の意向や特性を踏まえながら、引き続き、進学支援を進めていく。

05～09年度にかけては数値にばらつきがあったものの、10、11年度はほぼ横ばいとなった。12年度については、京都生涯学習推進ネットワーク参画団体等に積極的に登録を呼びかけたこと等により、11年度と比べて大幅に増え（38千人増）、数値目標を上回った（進捗率107.7%）。

(3) 働きの安心

【これまでの取組と評価】

◆2011年度の重点課題への対応状況

ア 「ニーズの的確な把握等による労働需給のミスマッチの解消」について

京都ジョブパークを核に職業能力開発から就労までをサポートする京都ジョブパーク塾、中小企業の人材確保から定着までを支援する中小企業人財確保センター、若年中核人材を育成する京都未来を担う人づくりサポートセンター等の事業に加え、京都ジョブパークが無料職業紹介事業を再開したことなどにより、京都ジョブパーク利用者の就職内定率が大幅に向上した。

イ 「障害者の能力向上と仕事のマッチング等による所得の向上」について

障害者就業・生活支援センターにおける企業実習から職場定着までの一貫した就労支援により、障害者雇用率が上昇した。また、障害者就労施設等へのものづくりに関する専門家や経営コンサルタントの派遣等による工賃向上計画の推進等により、就労継続支援B型事務所等における平均工賃も増加傾向となった。

◆2012年度の重点課題「安定した就業の確保」への対応状況

京都ジョブパークに京都JPカレッジ（人づくり大学）を新たに設置して、人材育成から就職までの一貫した支援を行うことにより正規雇用を促進する取組等を実施しているところであり、これらの施策の効果等を注視する必要がある。

【各種指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が7指標あるものの、改善した指標が13指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 京都府の有効求人倍率〔テ-タ2（p35）〕

2010年度以降、国や自治体等が緊急雇用対策に取り組んだことにより、0.13ポイント改善の0.81倍となり、いわゆるリーマンショック後の2009年の0.51倍から順調に増加している。

② 身体障害者就職者比率（就職件数1,000件当たり）〔テ-タ5（p36）〕

障害者に関する各種就労促進施策の推進により、障害者雇用率（テ-タ6（p36））及び障害者の法定雇用率達成企業の割合（テ-タ6（p39））が引き続き増加した。

③ 京都ジョブパーク実来所者のうち、就職が内定した人の割合〔テ-タ1（p37）〕

12ポイント増の54.2%となり、京都ジョブパークが開設された2007年度の31.0%から順調に増加するとともに、数値目標（40%）を大幅に上回った。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

① 高卒就職率（3月末現在）〔図-43（p35）〕

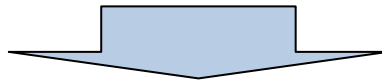
2011年度までは全国平均を上回って推移していたが、2012年度は景気回復により就職希望者は増加したものの府内の求人数がほぼ前年並みであったことなどから、2011年度比0.6ポイント減の94.7%となった。

② 正規雇用者割合〔図-44（p36）〕

全国と同様に減少傾向にあり、前回調査の2007年度は59.9%（全国46位）で、2012年度は2007年度比1.7ポイント減の58.2%（全国45位）となり、全国平均を4ポイント前後下回って推移している。

③ 今後3年間で所定外労働時間の縮減を計画している、もしくは予定している企業の割合〔図-45（p38）〕

近年の経営者側の意識の変化もあり、2009年度以降は参考年間目標を上回って順調に推移していたものの、2012年度は2011年度比1.1ポイント減の21.6%となった。



ベンチマークからみた課題

課題を究明した上での正規雇用対策の推進

- 京都府の有効求人倍率は、京都府雇用創出・就業支援計画に基づく京都ジョブパークを核とした各種施策の推進等により、回復傾向にある。
- 新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況（3年目までの離職率：全国）（出典：厚生労働省「平成24年版 労働経済の分析」）において、いわゆる「七五三現象」が指摘されており、近年は低下傾向にあるが、2011年3月卒業者をみると、中学44.3%、高校20.8%、大学14.3%といずれも高い水準にある。
- 一方で、正規雇用者割合は、全国の傾向と同様に減少傾向にあるとともに全国平均を下回り、全国45位となった。非正規雇用の割合が年々増加していることから、非正規雇用から正規雇用へ転換する対策等が必要。
- 全体的に雇用情勢は改善基調にあるものの、中高年齢者の再就職、将来を担う若者の離職、正規雇用者割合の低下などの課題があることから、正規・非正規雇用の実態を十分に踏まえた上で、誰もがもてる力を発揮し、安心して働ける環境づくりを進めていくことが必要。

指標・事業関連表〔 I 府民安心の再構築(3)働きの安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通項目	■仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合
求職者の就業率が向上すること	■完全失業率
	■有効求人倍率
	■就業希望者のうち、実際に就業している人の割合 (有業者 / (有業者 + 無業者のうち就職希望者))
	■正規雇用者割合
	■高卒就職率
	■15歳以上人口のうち、職業訓練・自己啓発をした人の割合
	□京都ジョブパーク実来所者のうち、就職が内定した人の割合
	□就職を希望する府立高等学校の生徒の就職率
	□職業訓練を受けた人の数
働き方の多様化が進展すること	□次世代育成支援行動計画策定の届出をした企業の割合
	□変形労働時間制度、フレックスタイム制度、事業場外労働のみなし労働時間制、裁量労働制など、多様な働き方を導入している企業の割合
所定外労働時間が減少すること	■月間総実労働時間数
	□府内における一人当たりの年平均での月間所定外労働時間数
	□今後3年間で所定外労働時間の縮減を計画している、もしくは予定している企業の割合
障害のある人が働く環境や、障害のある人の経済状況が改善されること	■身体障害者就職者比率(就職件数1,000件当たり)【2010年度実績】
	■障害者雇用率
	□法定雇用率の達成企業の割合(6月1日現在)
	□授産施設や就労継続支援B型事業所における障害者の月平均賃金

※1「毎月勤労統計調査[地方調査]2012年年平均分結果」未発表のため、数値目標未設定

※2 2010年7月から国の算定法が改正されたため、2010年以前と2011年以降の実績の単純比較はできない

			㊸当初予算における主要な事業 ※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調査」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	91	—	
☆	80	0.318	
☆	△		□離職者等再就職訓練事業費
☆	△		□離職者対策費
★	×		□生活福祉相談・就労支援事業費 □京都市式生活・就労一体型支援事業費
★	×		□京都ジョブパーク推進費
★	△		□職業訓練支援事業費
☆	○		□若者キャリア形成支援事業費
☆	◎		
★	×		
☆	△		
★	△		□仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)事業費
☆	◎		
☆	○		
★	※1		
★	○		
☆	◎		□障害者就労支援事業費
☆※2	○		□障害者就労支援事業費(「府庁ゆめこうば」推進事業費)
☆※2	△		□障害者法定雇用率2%達成事業費
☆	△		□就労支援事業費

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

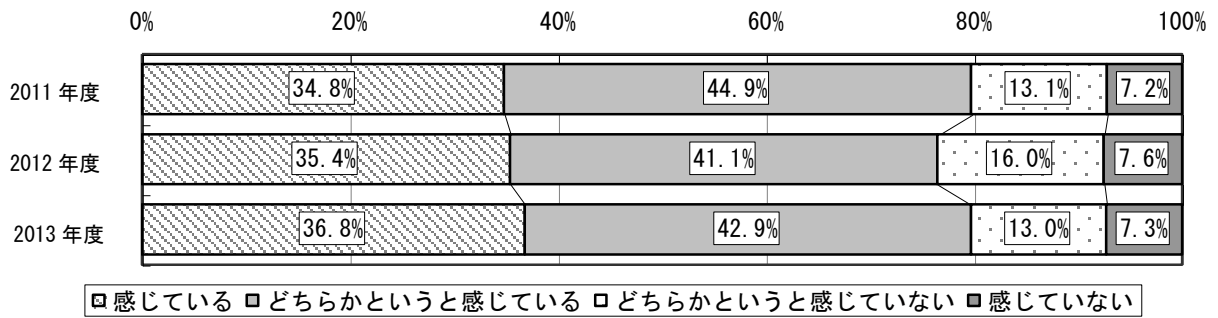
	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上かつ基準値以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

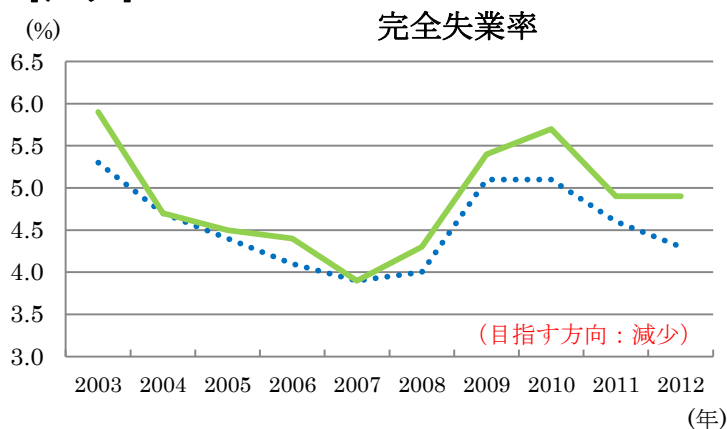
京都指標等

仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]



注: 2010年の全国、岩手県、宮城県及び福島県の値は補完補正を行った推計値

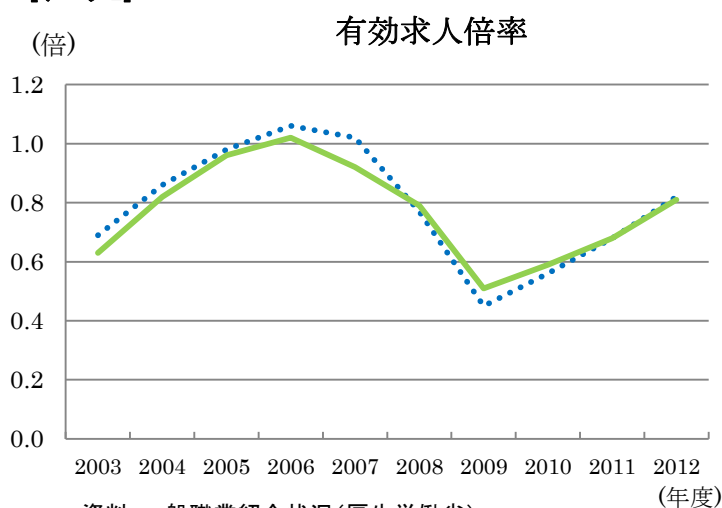
資料: 労働力調査(総務省)

全国・京都府ともに、08年以降、悪化傾向が続いたが、国や自治体などが緊急雇用対策等に積極的に取り組んできたこともあり、11年以降再び回復に転じた。

「平成24年版 労働経済の分析」(厚生労働省)によると、全国の求職理由別の完全失業者数の推移をみると、景気動向の影響を受ける勤め先や事業の都合による離職は、08年10～12月期から増加傾向となったが、10年4～6月期から減少に転じた。

また、景気回復に伴う求人増加の中で改善傾向にある一方で、全国の失業率が高止まりしている背景に求人側と求職者間の雇用のミスマッチがあり、就業者増加の妨げになっている。

[データ2]



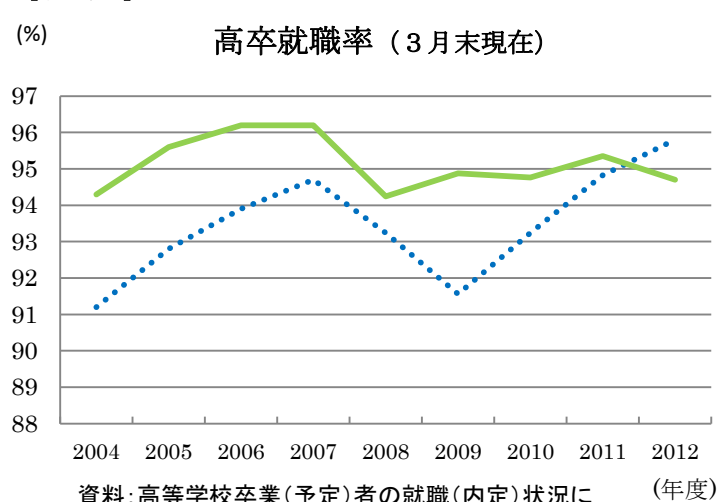
資料: 一般職業紹介状況(厚生労働省)

全国・京都府とも、06年度にかけては上昇していたが、07年度に減少に転じ、08年のリーマンショックの影響を受けて09年度に大きく落ち込んだ。

10年度以降は、国や自治体等が緊急雇用対策に取り組んできたこともあり、増加に転じている。京都府では10年度以降、前年度を上回る伸び率で上昇しており、12年度は0.13ポイント増の0.81倍となった。

新規求人数では、医療・福祉が引き続き増加しており、製造業も10年以降増加しているが、11年に入り円高等の影響により伸びが鈍化している。

[データ3]

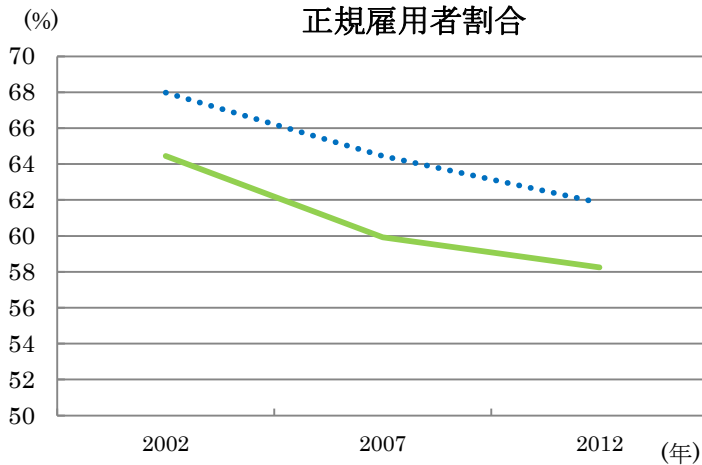


資料: 高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(文部科学省)

全国・京都府ともに、リーマンショックの影響を受け、08年度にかけて大きく落ち込んだ。京都府においては、07年に策定した「府立学校キャリア教育推進プラン」に基づき、キャリア教育サポーターの配置や企業と連携した就職支援などの取組を推進したところ、09年度には全国に先駆けて再び上昇に転じた。

京都府は11年度まで常に全国を上回っていたが、12年度は減少に転じ、引き続き上昇傾向にある全国を下回った。景気回復により就職希望者数は増加したが、京都府内の求人数がほぼ前年並みであったことが影響していると考えられる。

【データ4】



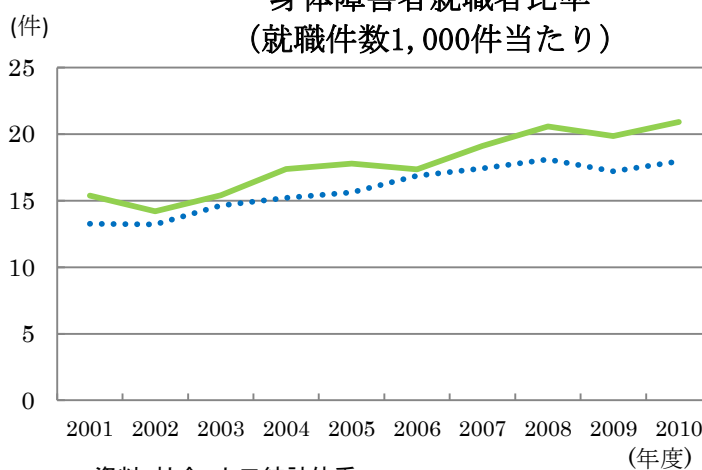
資料:就業構造基本調査(総務省)

全国・京都府ともに年々減少している。12年の京都府実績は、58.2%で全国45位となっており、以前から正規雇用者の割合が低い。

全ての都道府県において、非正規雇用者の割合が上昇しており、全国では、07年10月～12年9月に初職に就いた者の約4割が非正規雇用者となっている。

全国では、若年(15～34歳)人口に占める若年無業者(いわゆる「ニート」)の割合は、上昇傾向が続いており、12年は07年に比べ0.2ポイント上昇して2.3%となっている。また、学卒時から初職就業までの期間が長くなるほど正規雇用者の割合が低くなっている。

【データ5】



資料:社会・人口統計体系

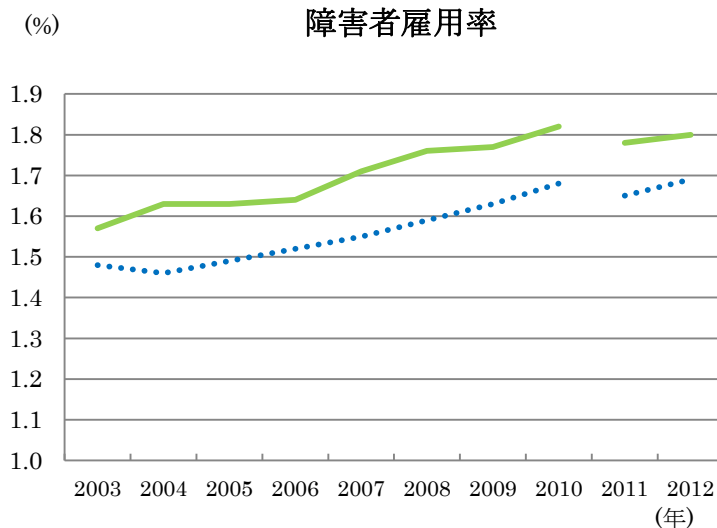
全国・京都府ともに、概ね上昇傾向にある。京都府は、常に全国を上回って推移している。12年度の京都府実績は、11年度に比べ1.06ポイント上昇して20.91%となった。

【参考】

京都労働局「平成24年 京都府内の障害者の雇用状況について(平成24年6月1日現在)」(※)によると、雇用されている身体障害者は、5,055.5人で前年比1.3%増であった。

※障害者を雇用する義務のある京都府内の事業主(常用労働者数56人以上の企業)等から、報告を求め集計したもの。

【データ6】



注1:平成22年7月の制度改正(短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等)があったため、2011年以降と2010年までの数値の単純比較はできない

注2:「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、民間企業における法定雇用率が、これまでの1.8%から、2013年4月1日以降2.0%に引き上げられた。

全国・京都府ともに年々増加傾向にあり、障害者雇用は着実に進展している。京都府は、04年以降常に全国を0.1ポイント以上上回っており、10年には初めて法定雇用率1.80%を超える1.82%となった。

京都府の12年実績は1.80%となり引き続き法定雇用率を上回るとともに、法定雇用率達成企業も49.7%となり、現在の法定雇用率が適用された2008年7月以降最高となった。

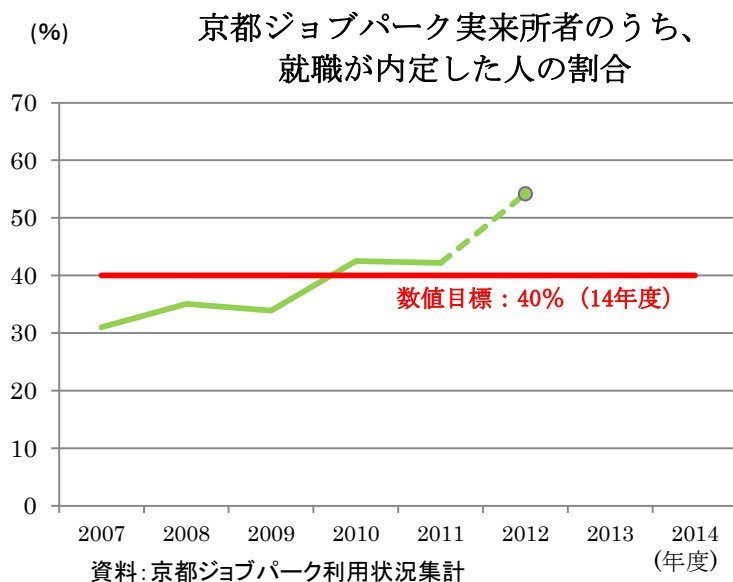
企業規模別にみると、全国・京都府ともに1,000人以上規模では法定雇用率を上回ったが、規模が小さくなるほど障害者雇用率が低下した。

なお、京都府では08年に京都ジョブパーク内に「はあとふるジョブカフェ」を設置し、企業実習から就職、職場定着まで、きめ細かで一体的な支援を実施している。

※2012年値までの動きを分析しているため、改正前の法定雇用率で記述している。

施策指標

【データ1】



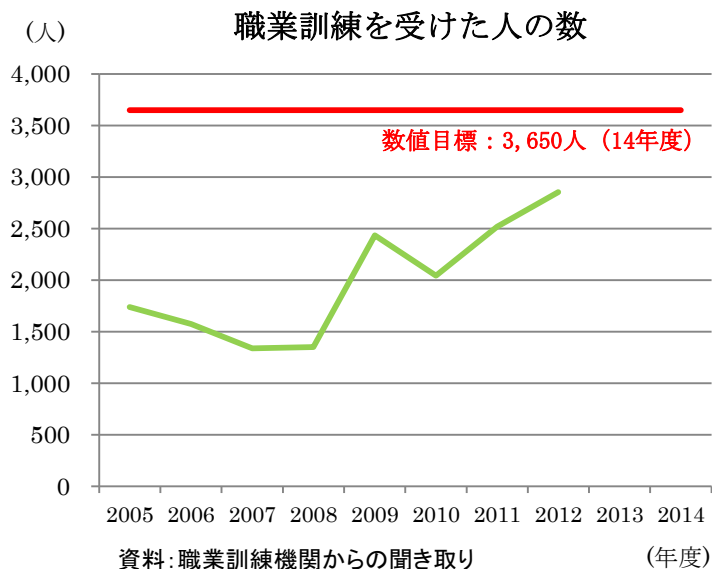
07年度のジョブパーク開設以降、年度によって上下があるものの、概ね増加傾向にある。

12年度は、ハローワークコーナーの機能強化（雇用保険、訓練受講指示、各種助成金事務の実施など）、京都府の無料職業紹介権の再取得によるきめ細やかなマッチングにより、11年度と比べ大幅に増加し、12ポイント増の54.2%となった。

今後も、おすすめ企業説明会や、労働局等の関係機関と共催した就職面接会（新卒対象・若年対象・ミドル対象）等のマッチング施策の実施に加え、求職者一人ひとりに対して、きめ細やかな就職支援を実施するとともに、新規来所者数を増加させるための広報強化などの取組を進めていくことが必要である。

※12年度からは、各コーナーでの重複者を除いた実来所者数を元に内定率を算出。

【データ2】



08、09年度にかけて増加傾向にあったが、10年度はいったん減少し、11年度に再び増加に転じた。

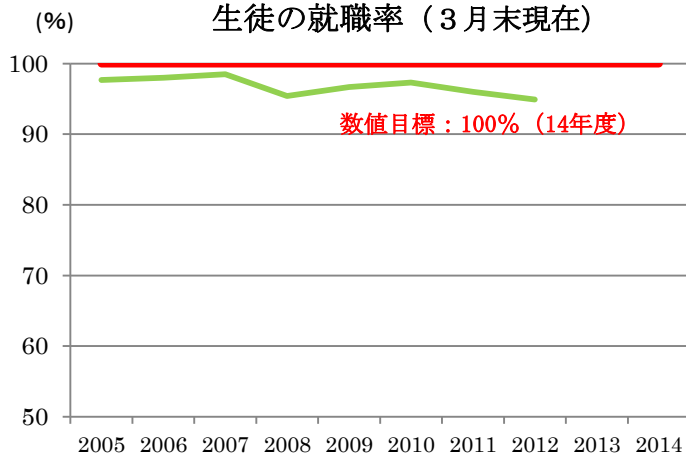
12年度は、11年度から引き続き離職者向けの委託訓練を拡充したことにより、11年度に比べ337人増の2,855人となり、増加傾向が続いている。数値目標に対する進捗率は34.6%とまだ低調ではあるが、参考年間目標進捗率は、11年度が86.2%であるのに対して12年度は90.3%と改善してきている。

職業訓練については、社会ニーズを勘案して、常にコースの新設・改廃を行っており、こうしたことがこれまでの受講者の増につながった。

なお、09年度の大幅な増加については、08年のリーマンショックの影響による不況で、就職に有利に働くようにと職業訓練への需要が増大した結果と推測される。10年度の減少は、職業訓練機関の再編整備に伴う施設内訓練の定員減及び離職者向け委託訓練の訓練メニューの廃止によるものと考えられる。

【データ3】

就職を希望する府立高等学校の
生徒の就職率（3月末現在）



資料：府立高等学校からの聞き取り (年度)

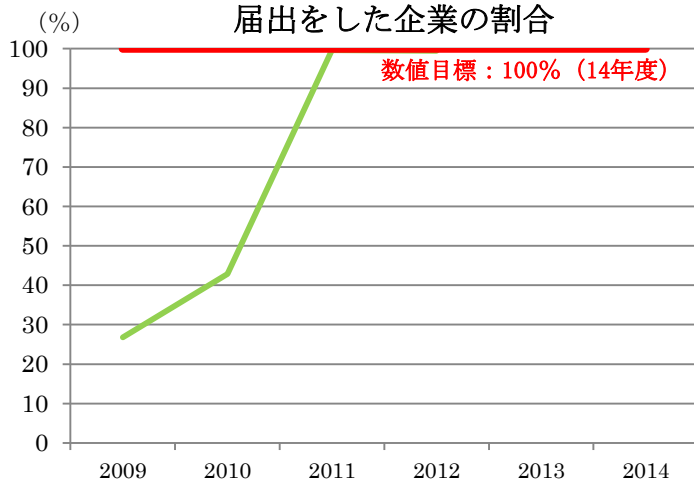
府立高等学校の生徒の就職率は、例年、府内の高卒就職率をわずかに上回る水準で推移している。

リーマンショックの影響により、08年度にいったん落ち込んだ後、回復傾向にあったが、11年度以降、再び減少に転じた。12年度の府立高等学校の生徒の就職希望者数は、11年度より5.5%増加したが、京都府全体の求人数はほぼ11年度並みで(0.3%増)、リーマンショック前の求人数まで回復しなかったため、12年度は1.1ポイント減の94.9%となった

また、12年度実績は京都府の高卒就職率94.7%をわずかに上回るが、09年度以降上昇を続ける全国平均95.8%を下回った。

【データ4】

次世代育成支援行動計画策定の
届出をした企業の割合



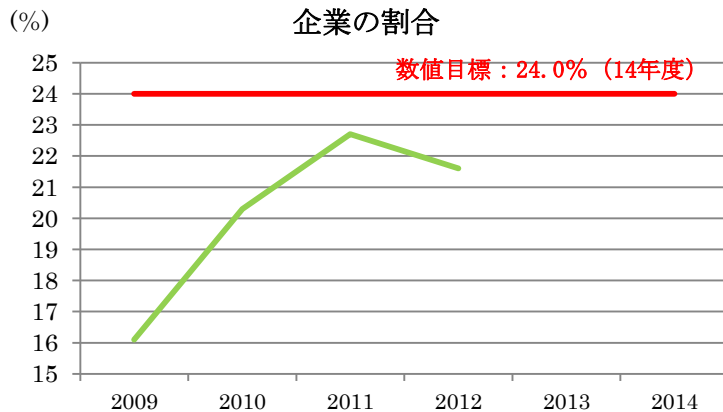
資料：策定実績、京都労働局からの聞き取り (年度)

概ね上昇傾向にある。11年4月からは、従来の従業員301人以上の企業に加え、従業員101人～300人の企業にも、行動計画の策定・届出が義務づけられたが、このことが事業主にも十分周知された結果であると推測される。

12年度もほぼ100%を維持しており、新たに対象となった事業所の義務づけについて、届出のタイムラグにより数値目標は達成していないが、行動計画の策定は十分対象事業者に浸透しているものと考えられる。

【データ5】

今後3年間で所定外労働時間の縮減を
計画している、もしくは予定している
企業の割合

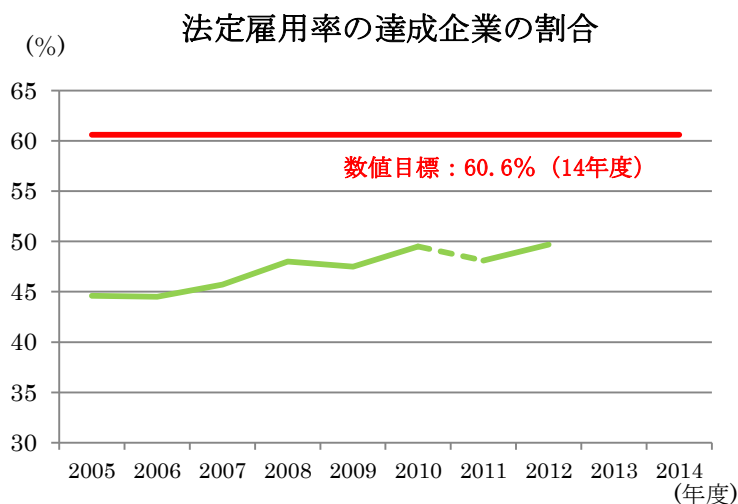


資料：企業からの聞き取り (年度)

10、11年度と上昇を続けていたが、12年度は1.1ポイント減少し21.6%となった。09年度以降は、参考年間目標を達成し続けており、全体的には順調に推移していると言える。

ワーク・ライフ・バランスや長時間労働の縮減に向けた啓発や取組により、所定外労働時間縮減の必要性についての経営者側の意識が変化しつつあることによると考えられる。

【データ6】



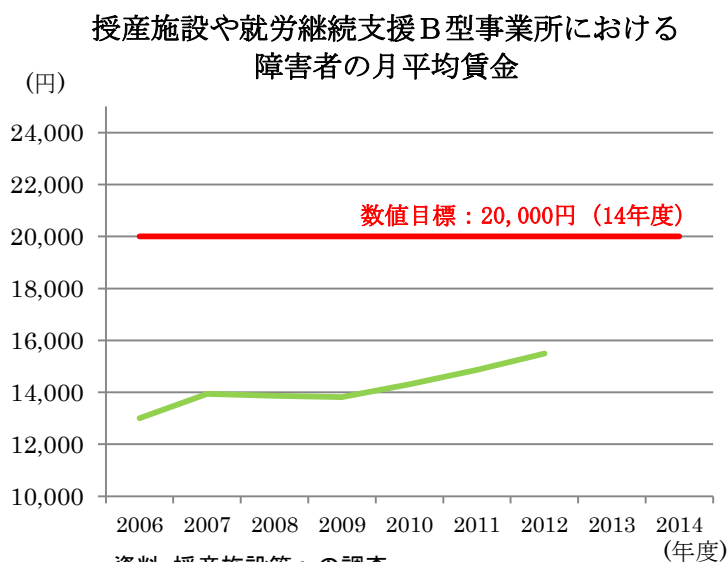
資料：調査統計「障害者の雇用状況について」(厚生労働省)

12年度は、11年度に比べ1.6ポイント増の49.7%となり、参考年間目標進捗率も95%とほぼ予定どおりに推移し、引き続き全国平均を上回っている。

なお、13年4月に、法定雇用率が2%に引き上げられたことから、数値目標の達成には、はあとふるジョブカフェ登録者等と企業とのマッチングや「はあとふる企業認証制度」の普及・啓発を着実に進めるなど、障害者雇用を促進する積極的な取組が必要である。

※10年7月に国が障害者雇用率の算定方法を改正し、短時間労働者が対象に含まれることとなったため、10年度以前と11年度以降は接続しない。

【データ7】



資料：授産施設等への調査

概ね上昇傾向にある。12年度は、11年度に比べ634円増の15,498円となり、参考年間目標進捗率は96.9%とほぼ予定どおりに推移している。

京都府においては、07～11年度までの5年間を対象期間とした「『ほっとはあと製品』応援事業実施計画」(以下、府工賃倍増計画)を策定し、事業所等における工賃水準を引き上げるための取組を行ってきた。

11年度に実施したアンケート調査によると、応援事業利用事業所等と未利用事業所等の平均工賃額を比べると、利用事業所等のほうが高く、事業に一定の効果があったことが認められるが、11年度の平均工賃額(月額)は14,864円となり府工賃倍増計画の目標26,000円(11年度当時の目標値)には達していない。

今後は、12年度に作成した京都府工賃向上計画に掲げる目標工賃(14年度20,000円)の達成を目指し、工賃向上モデル事業やものづくりの専門家の派遣など、事業所への支援を実施していく予定。

(4) 医療・福祉の安心

【これまでの取組と評価】

◆2011 年度の重点課題への対応状況

ア 「若年層も含めた疾病予防」について

疾病の前兆を早期に発見するための薬局と連携したレシートを活用した特定健診の啓発、フィットネスクラブや薬局等を特定健診啓発の拠点と位置づけた取組など、健康長寿日本一対策の推進により、特定健診を受診する人の割合が増加した。

イ 「医療従事者の確保・ネットワークの拡充」について

京都府地域医療センターにおいて、医師のキャリア形成と一体となった医師確保対策に取り組んだことなどにより、医師バンクに登録している医師数も引き続き増加した。

◆2012 年度の重点課題「トランポリン型福祉の充実」への対応状況

京都自立就労サポートセンターの機能を強化し、離職者や働く意欲のある生活保護受給者等への総合的な支援や個々の状況に応じた支援を実施している。また、日常生活等の自立を支援する宿泊型や通所型の拠点の整備、一般就労に向けた段階的な訓練の機会を提供する中間的就労の場の設置等、京都市生活・就労一体型支援施策の推進によって働く意欲のある生活保護受給者や長期離職者等の自立を促進することとしており、これら施策の効果等を注視する必要がある。

【各種指標の推移等】

2012 年版報告書から後退した指標が 7 指標あるものの、改善した指標が 32 指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012 年版報告書から改善した主な指標

① がん検診を受診する人の割合（子宮がん、乳がん検診）〔ページ 2 (p46) 〕

2011 年度は、様々なメディアを活用した啓発活動や関係団体と連携した受診促進キャンペーン等により、子宮がん検診は 0.7 ポイント増の 28.3%に、また、乳がん検診は 3.4 ポイント増の 38.6%と、いずれも 2010 年度比で増加した。

② ナースバンクに登録している看護職数〔ページ 4 (p47) 〕

2009 年度から減少傾向にあったが、医療機関への訪問やハローワークとの連携を進めた結果、2011 年度比 53 人増の 794 人へと改善したものの、数値目標 (1,300 人) に対する進捗率は低調であり、今後も登録数増加に向けた取組が必要である。

③ 商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数〔ページ 8 (p48) 〕

数値目標 (30 事業所) に対する進捗率は 31.3%と低いものの、商店街の空き店舗の開拓等に努め、2012 年度の設置数は 2011 年度比 2 事業所増の 19 事業所となった。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

① 救急医療情報システムの利用件数 [データ5 (p47)]

2008年度に「京都健康医療よろずネット」に改編し、病院の基本情報に加え、診療内容や医療実績等も検索可能としたことから、08年度は大幅に実績が上がったが、システム改編から4年が経過し、2012年度は2011年度比6.6万件減の29.0万件となった。

② 成年後見人等の選任件数(年間) [データ6 (p48)]

2011年は2010年比122件の大幅増の803件となったが、2012年は制度の理解が進んでいないことなどから伸び悩み、800件となった。



ベンチマークからみた課題

障害のある人が地域で普通に暮らせる共生社会の実現

- 2013年度の府民意識調査において「障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参加している人」の割合は、2012年度調査と同様に概ね20%であった。
- 商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数は順調に増加しているものの、数値目標(30事業所)に対する進捗率は約3割と低迷。
- スポーツ、文化・芸術、レクリエーション活動への障害のある人の参画数(延べ人数)は、2010年度以降増加傾向にあり、2012年度は数値目標(10,000人)に対する進捗率が58.6%となっている。
- このような中、今般、国において「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が成立したことを踏まえ、障害のある人が普通に暮らせる地域づくりに向け、障害福祉サービスの充実や障害に対する府民の理解促進等、共生社会の実現に向けた積極的な取組が重要。

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(4)医療・福祉の安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	<input checked="" type="checkbox"/> これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
有病率が低下すること	<input checked="" type="checkbox"/> 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 三大死因の割合【2011年実績】 <input type="checkbox"/> 有訴者率（人口1,000人当たり）【2010年度実績】 <small>（有訴者：世帯員（入院者を除く。）のうち、病気やけが等で自覚症状のある者）</small> <input type="checkbox"/> 特定健診を受診する人の割合【2011年実績】 <input type="checkbox"/> 保護者を含めた参画型食育を実施している保育所等の割合 <input type="checkbox"/> 成人男女のうち、喫煙する者の割合【2011年度実績】 <input type="checkbox"/> 12歳児の一人平均むし歯数（DMFT指数）
24時間医療サービスがより安心して受けられるようになること	<input checked="" type="checkbox"/> 平均救急搬送時間【2011年実績】 <input checked="" type="checkbox"/> 年間救急出動件数（人口1,000人当たり）【2012年速報値】 <input type="checkbox"/> 24時間体制で往診や訪問介護を実施する在宅療養支援診療所（病院）の届出数 <input type="checkbox"/> 救急医療情報システムの利用件数 <input type="checkbox"/> 救急医療に従事する専門医数 <input type="checkbox"/> 全搬送事案（重症）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合 <input type="checkbox"/> 全搬送事案（周産期）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合 <input type="checkbox"/> 全搬送事案（小児）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合
がん患者の状況が改善されること	<input type="checkbox"/> がん検診を受診する人の割合【2011年実績】 <input type="checkbox"/> 厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数（累計） <input type="checkbox"/> がんの相談専門の研修を修了した者を配置する相談支援センターの割合
リハビリ患者の状況が改善されること	<input type="checkbox"/> 人口10万人当たりのリハビリ専門医師の数 <input type="checkbox"/> 人口10万人当たりのリハビリ専門職（理学療法士（PT）・作業療法士（OT）・言語聴覚士（ST））の数【2011年度実績】 <div style="text-align: right;"> <input type="checkbox"/> 理学療法士（PT） <input type="checkbox"/> 作業療法士（OT） <input type="checkbox"/> 言語聴覚士（ST） </div> <input type="checkbox"/> 人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病床の数
認知症患者の状況が改善されること	<input type="checkbox"/> かかりつけ医認知症対応力向上研修の受研者の数（延べ人数）（累計） <input type="checkbox"/> 認知症ケアコーディネーターを配置する市町村の割合
健康保険・介護保険制度が安定して運営されること	<input type="checkbox"/> 都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況
医療・福祉サービスの機能が拡充されること	<input checked="" type="checkbox"/> 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っているとと思う人の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）【2010年実績】 <input checked="" type="checkbox"/> 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数（人口10万人当たり） <input checked="" type="checkbox"/> 病院・一般診療所病床数（人口10万人当たり）【2011年実績】 <input checked="" type="checkbox"/> 生活保護人数（人口1,000人当たり）【2011年度実績】 <input type="checkbox"/> 医師バンクに登録している医師数 <input type="checkbox"/> ナースバンクに登録している看護職数 <input type="checkbox"/> 医療法に基づく地域医療支援病院の承認数 <input type="checkbox"/> 地域連携診療計画管理料・地域連携診療計画退院時指導料算定届出医療機関数
障害のある人に対する医療・福祉サービスの機能が拡充されること	<input type="checkbox"/> 障害のある人への支援施策に対する利用者の満足度
障害のある人の社会参画や交流が拡大すること	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合 <input type="checkbox"/> 商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数 <input type="checkbox"/> スポーツ、文化・芸術、レクリエーション活動への障害のある人の参画数（延べ人数） <input type="checkbox"/> ノーマライゼーション条例の制定 <input type="checkbox"/> 成年後見人等の選任件数

※1 2011、2012年調査未実施
 ※2 07～10年度調査未実施
 ※3 2018年度を目途とした都道府県単位での一元化に向け検討中
 ※4 2014年度制定に向け検討中

			㊦当初予算における主要な事業 ※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調査」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	91	—	
—	70	0.140	□こども健康管理情報システム構築費
☆	△		□歯と口の健康づくり事業費
※1	—		
☆	△		
☆	◎		
(-)※2	(◎)		
☆	◎		
★	○		□救急医療対策費
★	×		□救急医療体制重点整備事業費
☆	△		(□周産期医療対策費(総合・地域周産期母子医療センター運営助成費))
★	△		
☆	△		
★	△		
☆	△		
			□がん対策総合推進事業費
☆	△		
☆	◎		
☆	△		
☆	○		
—	—		
☆	◎		
★	◎		
☆	◎		
☆	△		
☆	△		
			□後期高齢者医療助成事業費
※3	—		□介護保険制度推進費
			□国民健康保険事業助成費
			□後期高齢者医療特別対策事業費
☆	69	0.216	□特定疾患対策費
☆	60	0.269	□重度心身障害児(者)等医療給付事業助成費
(☆)	(◎)		□中丹地域医療再生整備費
☆	○		□老人医療給付事業助成費
★	○		□重度心身障害老人健康管理事業助成費
(★)	(×)		□総合医師確保対策費
☆	△		□丹後地域医療再生整備費
☆	×		□医療施設整備整備助成費
☆	○		□看護師等確保・定着対策事業費
☆	○		□難病患者支援事業費(在宅重症難病患者療養支援事業費)
☆	◎		□難病患者支援事業費(難病相談・支援センター運営費)
			(□京都市地域包括ケア推進費)
			□障害者自立支援費
			(□生活福祉相談・就労支援事業費)
			(□京都市式生活・就労一体型支援事業費)
			□障害者施設整備助成費
			□障害者福祉サービス提供体制整備費(障害者(児)福祉サービス等利用支援事業費)
			□舞鶴こども療育センター整備費
			□精神保健対策費(精神障害者訪問支援事業費)
			□障害者福祉サービス提供体制整備費(重度障害児(者)在宅生活支援事業費)
			□障害者就労支援事業費
			□高次脳機能障害対策事業費
☆	20	0.147	
☆	△		
☆	△		
※4	—		
★	△		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

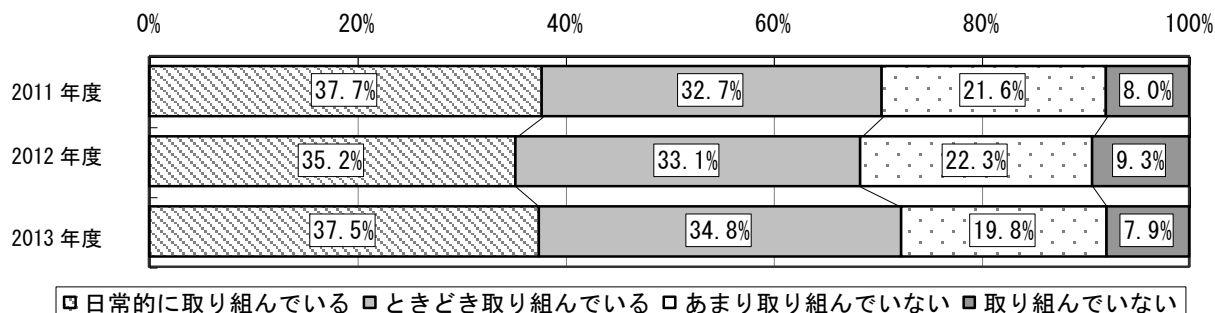
	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前年度) ☆:向上 ★:後退	水準: % 相関度: γ値 (「京都市に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対前年度) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

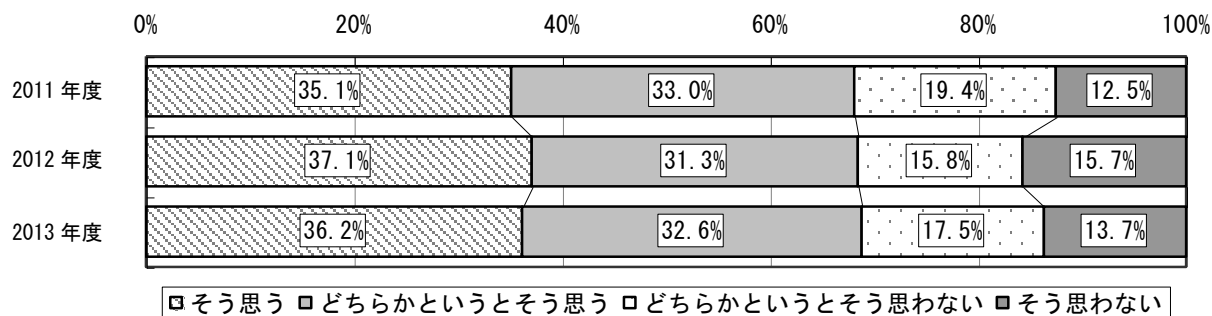
注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

京都指標等

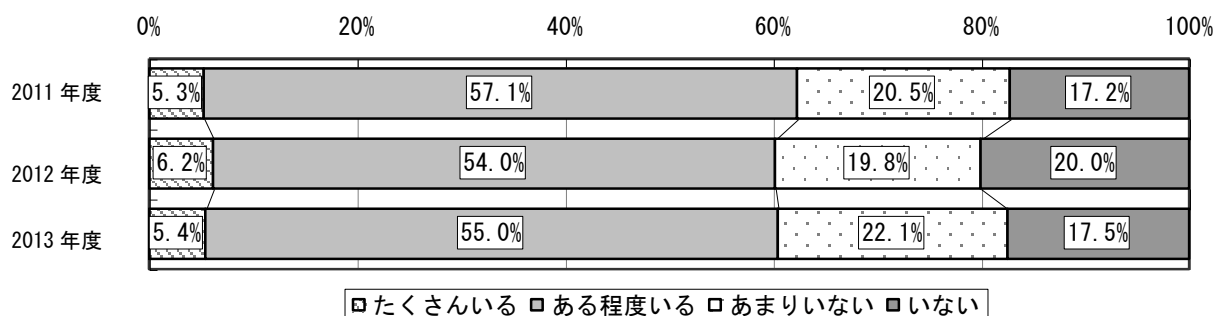
規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合



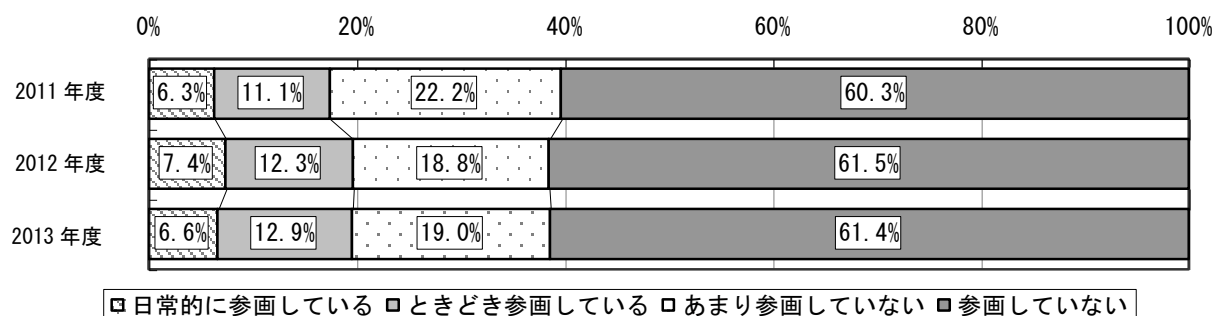
住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合



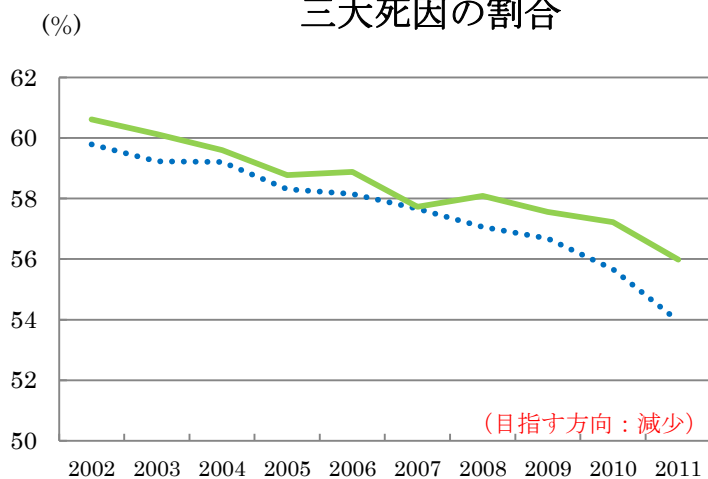
障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

【データ1】

三大死因の割合



注: 悪性新生物、心疾患、脳血管疾患による死亡者数 (年)
資料: 人口動態統計(厚生労働省)

従来、三大死因とは悪性新生物・心疾患・脳血管疾患であったが、全国・京都府ともに、11年実績では肺炎が脳血管疾患を上回り第3位となった。

脳血管疾患の死亡率は低下傾向にあるが、肺炎の死亡率は上昇傾向にあり、11年全国実績では肺炎の死亡率は10%となったが、要因の一つには高齢者の増加がある。

京都府は、ほぼすべての年において全国を上回っている。また、減少傾向にあるとはいえ、依然として全死亡数の60%近くが三大疾病に起因するものである。

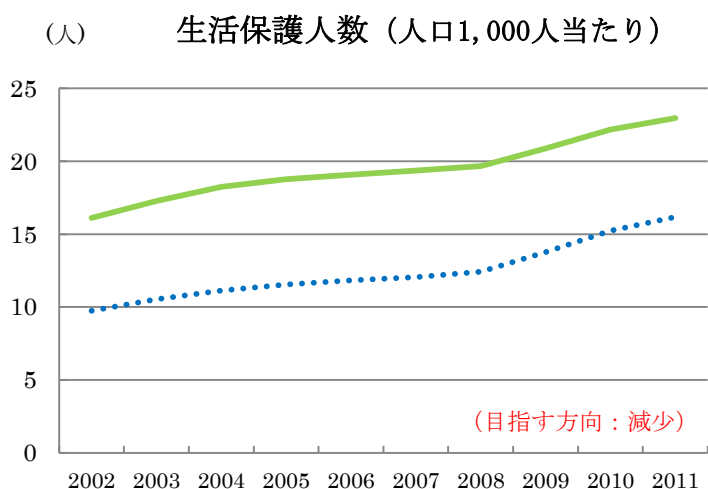
糖尿病・脂質異常症・高血圧などのいわゆる生活習慣病は、三大死因となっている疾患の要因であると言われ、食生活や運動不足、喫煙といった生活習慣が発症原因に深く関与していると考えられている。

特に、近年の日本では、「食生活の欧米化」が進むとともに、塩分の摂取過剰、野菜の摂取不足なども生じており、がん発生原因に大きく関わっていると言われている(国立がんセンター「食生活とがん:がん情報サービス」)。

※11年3月東日本大震災の発生により、死亡数が増加しているため、11年実績では死亡総数に占める割合に影響がでている。

【データ2】

生活保護人数 (人口1,000人当たり)



資料: 福祉行政報告例(被保護実人員及び保護率) (年度)
(厚生労働省)

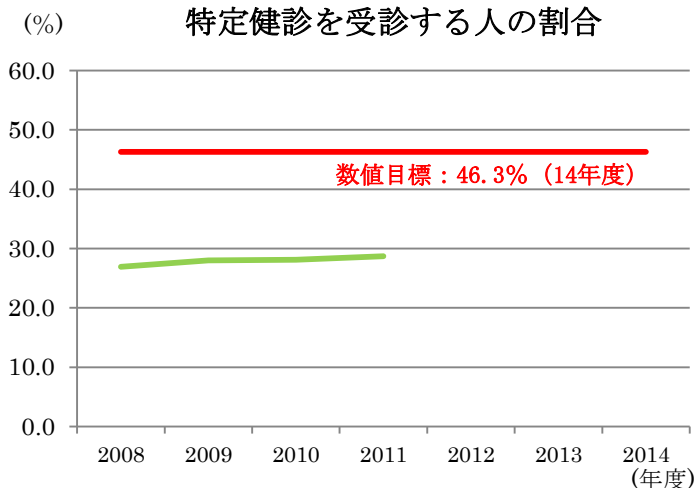
全国・京都府ともに年々増加しているが、京都府は、常に全国を6~7ポイント程度上回っており、10年度、11年度とも全国上位5位となっている。なお、府内でも、都市部において人数が多い傾向がある。

雇用情勢が悪化した08年12月以降、生活保護受給者数は、全国で毎月1万人以上増加し、11年7月には、過去最多となる1951年の204.7万人を上回り増加し続けている。

従来から、失業率と生活保護率との間には、一定、正の相関関係が認められると言われており、失業状態が長期化すると、就職活動を諦める人が出てしまう「失業期間の長期化」も指摘されている。

施策指標

【データ1】



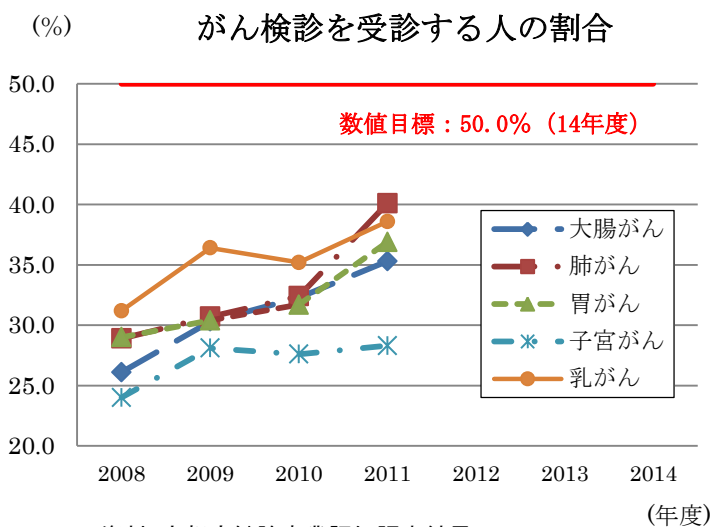
資料：市町村国民健康保険の特定健診の実施状況に関する報告

08年度の制度開始以降、増加しているものの依然、全国平均値を下回っている。ただし、全国値も決して高いとは言えず、従来、市町村が実施してきた住民健診が、保険者による特定健診へと分けられたこと等により、利用者の利便性が損なわれたことなどが低進捗の要因と考えられる。

11年度は、各市町村における未受診者への積極的な受診勧奨の継続等により、10年度に比べ0.6ポイント増の28.7%であった。

※「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針」の改正に伴い、目標を見直した(14年度65%→29年度60%(14年度46.3%を設定))。

【データ2】



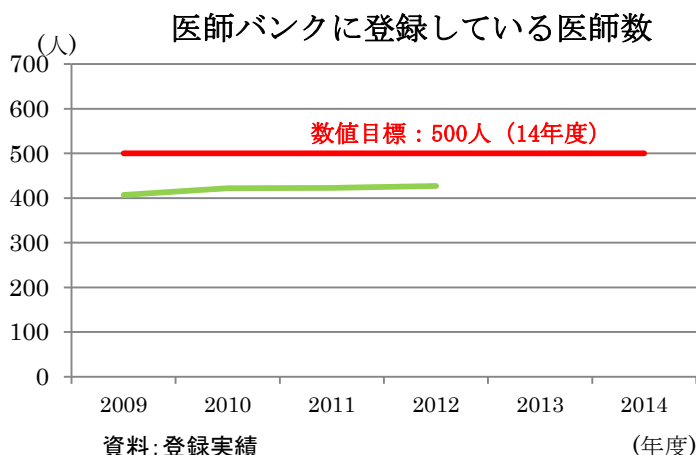
資料：京都府健診事業評価調査結果

様々なメディアを活用した啓発活動や関係団体と連携した受診促進キャンペーンなど、がん検診受診率向上等の府民運動の展開により、08年度以降概ね上昇傾向にある。

11年度は5項目とも上昇しており、参考年間目標進捗率は、子宮がん検診は68.4%と低調であったが、その他の健診は83.8～93.5%となっている。

09年度から毎年一定の年齢に達した方を対象として、がん検診受診のきっかけづくりとなるがん検診無料クーポン券の配付事業を開始したことも受診率向上の一因であると考えられる。

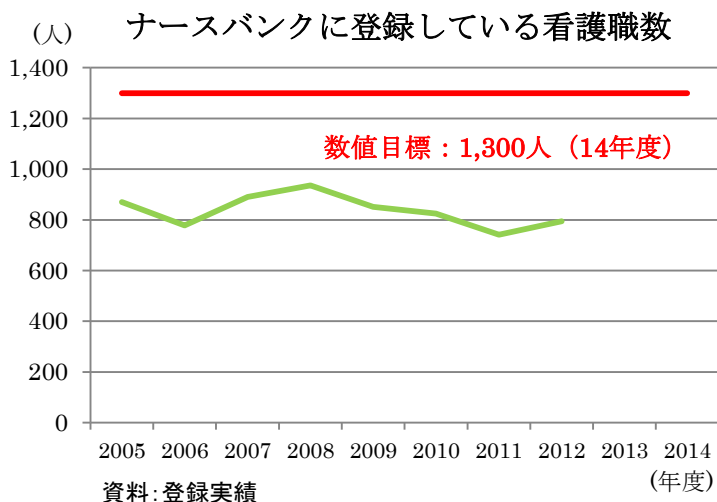
【データ3】



11年度に医師確保など地域医療の拠点となる「京都府地域医療支援センター」を設置し、キャリア形成と一体となった医師確保対策に取り組んできた結果、12年度は4人増の427人となった。

また、新規事業として女性医師の離職防止や再就業促進を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい勤務環境の改善支援を行っており、今後その効果の発現も見込まれる。

【データ4】

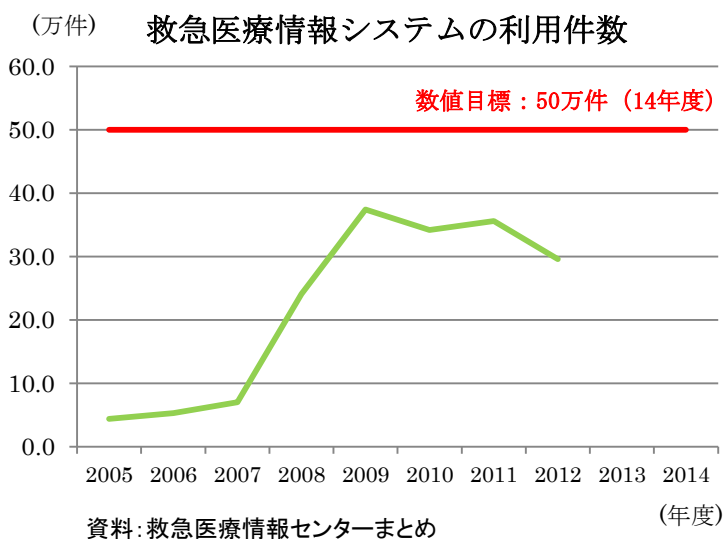


09年度から減少傾向にあったが、12年度は、11年度に比べ53人増の794人となった。参考年間目標進捗率は70.8%、数値目標に対する進捗率は▲12.7%となっており、低調な状態となっている。

医療機関の訪問やハローワークとの連携等を進めたが、相談体制の不十分さもあり目標達成に至らなかった。

そのため、今後は、就業アドバイザーを配置し登録開拓に取り組む。

【データ5】



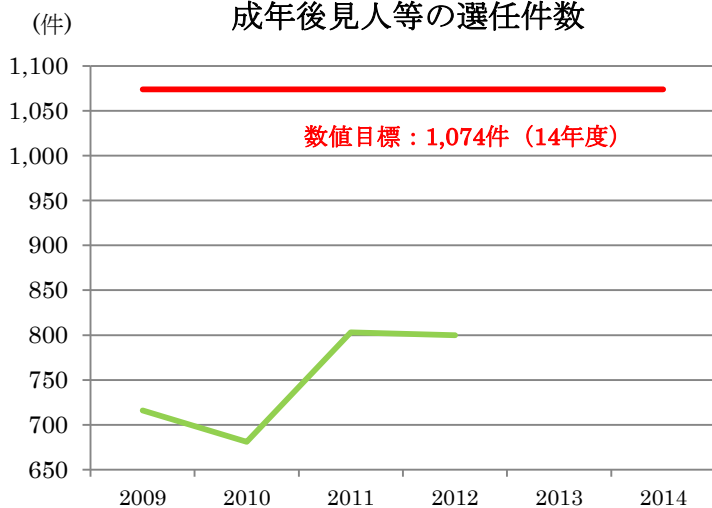
08年度に、「救急医療情報システム」から「京都健康医療よろずネット」に改編し、病院の基本情報（所在地、診療科目、診療時間）に加えて、診療内容や医療の実績等も検索可能としたことにより、08年度にかけては特に大きな伸びを示した。

また、09年度にかけては、新型インフルエンザ発生に伴う救急医療情報ニーズの急激な増加により、大きな伸びを示した。

08年度から11年度までについても着実に件数が伸びているが、12年度は、11年度に比べ6.6万件減の29.0万件となり、参考年間目標進捗率は70.7%、数値目標に対する進捗率は22.2%であった。

[データ6]

成年後見人等の選任件数



資料: 家庭裁判所からの聞き取り (年)

12年は、11年に比べ3件減の800件となった。数値目標に対する進捗率は23.5%と低調な状況となっている。

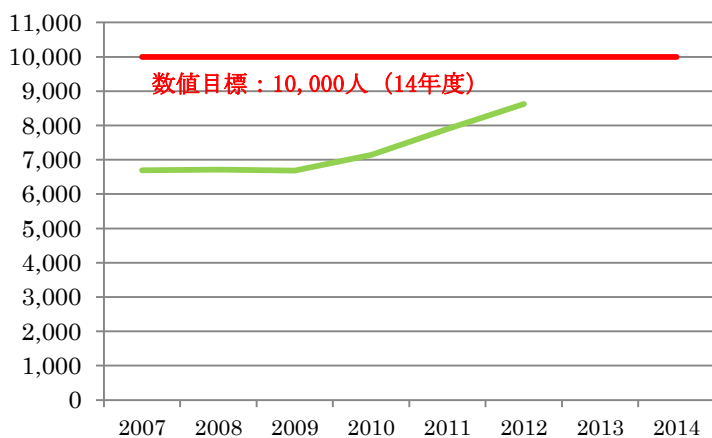
成年後見人等の選任件数が伸び悩んでいる主な理由としては、制度の理解が進んでいないことが挙げられる。

そのため、13年3月には、リーフレットを作成し、制度の周知を図ったところである。

今後は、13年7月の参議院選挙から被成年後見人の選挙権が回復したことも踏まえ、関係団体等と連携して、さらに制度の理解や利用を促進する取組を進める。

[データ7]

スポーツ、文化・芸術、レクリエーション活動への障害のある人の参画数 (延べ人数)



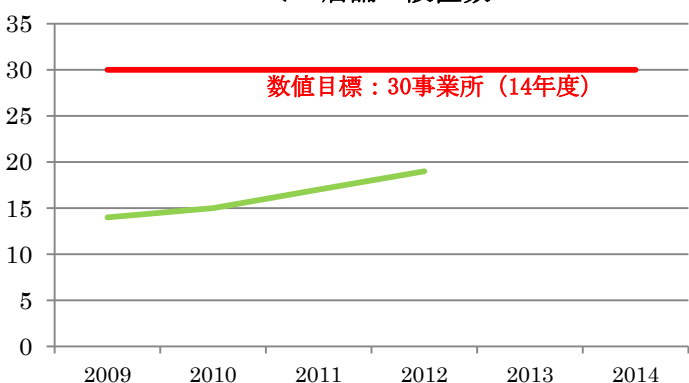
資料: 主催団体等からの聞き取り (年度)

12年度は、11年度に比べ736人増の8,629人となり、参考年間目標進捗率も99.5%と順調に推移している。

障害者のアートの普及・啓発や作品の展示・販売を行う「アールブリュッ都ギャラリー」を設置し、障害者の社会参加につながるイベント等を実施したことにより、近年、参加者の増加が加速化した。

[データ8]

商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数



資料: 各施設からの聞き取り (年度)

12年度は、11年度に比べて2事業所増の19事業所と前進したが、参考年間目標進捗率は近年低下が続き82.6%となり、数値目標に対する進捗率は31.3%と低調な状態となっている。

13年度からは、社会福祉施設等施設整備費補助金の制度が拡充され、賃貸物件を含む施設の改修も対象となったため、商店街の空き店舗などが事業所等として活用されるケースも増える見込まれる。

(5) 長寿の安心

【これまでの取組と評価】

◆2011年度の重点課題「多様な観点からの介護予防、高齢者が自らの意思で生活の場を選択できる環境づくり」への対応状況

地域包括ケア人材の確保・育成、訪問看護ステーション等の基盤整備、高齢者見守り活動の強化等による京都式地域包括ケアシステムの取組を推進した。

◆2012年度の重点課題への対応状況

ア 「家族介護者の負担軽減」について

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「安心社会」に向けた京都式地域包括ケアシステムにおいて、認知症・リハビリテーション・看取りの3大プロジェクトに取り組むこととしている。

イ 「高齢者の交通事故防止」について

高齢者に対して、加齢による身体機能低下を実感できる教材を活用した安全教育、交通安全指導員による交通安全教育活動の実施等に取り組むこととしており、これら施策の効果等を注視する必要がある。

【各種指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が4指標あるものの、改善した指標が13指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 介護・看護の行動者率（10歳以上）〔指標3（p55）〕

前々回（2001年調査）、前回（2006年調査）とほぼ横ばいであるが、2011年は0.5ポイント増の3.1%となった。

② 交通事故死者数に占める高齢者の割合〔指標5（p56）〕

2008年度以降、50%前後で推移しているが、2012年は2011年比4.2ポイント減の45.3%となった。

③ 介護・福祉人材の「次世代の担い手育成事業」を実施する市町村数〔指標1（p57）〕

介護・福祉職場への仕事理解促進を図る目的で小・中学校において実施しており、2009年度に1市（2校）から開始し、年度によって増減はあるものの2012年度は新たに2市（4校）が参加し、3市1町（7校）となった。

④ あんしんサポーターの認定者数〔指標5（p58）〕

企業・事業所単位で取り組むものであることから、大企業での取組が進んだ2012年度は2011年度比3,651人増の4,311人となり、数値目標（1,000人）を大幅に上回る結果となった。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

① 高齢化率〔テ-タ1 (p55)〕

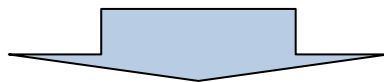
全国・京都府とも年々増加し、ほぼ同程度の比率で推移している。2009年以降は、京都府の伸び率がやや大きくなっており、2012年は24.7%となった。

② サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修、相談支援従事者研修、認知症介護実践者養成研修及びユニットケア研修の修了者数〔テ-タ3 (p58)〕

2011年度に2010年度比175人増の1,352人となり、数値目標(1,300人)を上回ったが、2012年度は2011年度比299人減の1,053人となった。

③ 老人クラブに加入する高齢者の数〔テ-タ6 (p59)〕

会員の高齢化による死亡などの自然減や老人クラブ数自体の減少等により、2008年度から減少傾向にあり、2012年度は2011年度比2,141人減の74,167人となった。



ベンチマークからみた課題

超高齢社会に不可欠な介護・福祉人材の確保・育成・定着

- 京都府の高齢化率は、引き続き増加するとともに全国平均を上回っている。また、第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者割合は2008年度の12.7%を境に概ね増加傾向にある。
- 介護・看護の行動者率(10歳以上)は、2006年の2.6%から2011年は3.1%に増加している。2013年度の府民意識調査における「家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合」は63%となった。
- サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修、相談支援従事者研修、認知症介護実践者養成研修及びユニットケア研修の修了者数は、2011年度に数値目標(1,300人)を上回ったものの、2012年度は基準値(1,277人)を下回った。
- 高齢者がいつまでも元気に活躍できる社会を築くことを基本としつつ、京都府における超高齢社会や多死社会の到来を見据えて、京都式包括ケアシステムの3大プロジェクト(認知症治療支援体制の確立、リハビリテーション提供体制の整備、看取り体制の整備・検討)を着実に推進することが重要であり、これらの体制を支える人材の確保・育成・定着が不可欠。

指標・事業連関表〔Ⅰ府民安心の再構築(5)長寿の安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
高齢者の希望に応じた医療・福祉サービスが受けやすくなること	■高齢化率
	■第1号被保険者（65歳以上）の要介護認定者割合【2011年度実績】
	■介護・看護の行動者率【2011年度実績】
	■家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合
	■家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合
	■住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合
	□健康寿命【2010年度実績】
	□高齢者支援施策に対する利用者の満足度
	□介護・福祉人材の「次世代の担い手育成事業」を実施する市町村数
	□新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数（累計）
	□サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修、相談支援従事者研修、認知症介護実践者養成研修及びユニットケア研修の修了者数
	□高齢者あんしんサポートハウスの整備及び特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数（累計）
	高齢者あんしんサポートハウスの整備
特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数	
□あんしんサポーターの認定者数	
高齢者を見守るしくみができること	■高齢単身世帯割合【2010年度実績】
地域活動、趣味の活動等に参画する高齢者が増えること	■趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合
高齢者の交通事故が減少すること	■交通事故死者数に占める高齢者の割合
	□交通事故死者数のうち高齢者（65歳以上）の死者数

※1 2011、2012年調査未実施

※2 2012～2014年度期間を対象とする新たな目標を設定したため、2011年度と2012年度実績の単純比較はできない

			㊸当初予算における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
★	△		□京都市地域包括ケア推進費
★	△		(□老人医療給付事業助成費)
☆	○		□介護保険制度基盤整備費(介護老人福祉施設等開設支援費)
☆	48	0.092	□介護保険返戻地域活性化事業費
☆	63	0.330	□療養病床あんしん確保対策事業費
☆	66	0.324	
※1	—		
調査未実施			
☆	△		
※2	○		
★	×		
—	—		
☆	△		
☆	○		
☆	◎		
(★)	(△)		
☆	○		
☆	64	0.166	
★	×		
☆	○		
☆	△		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

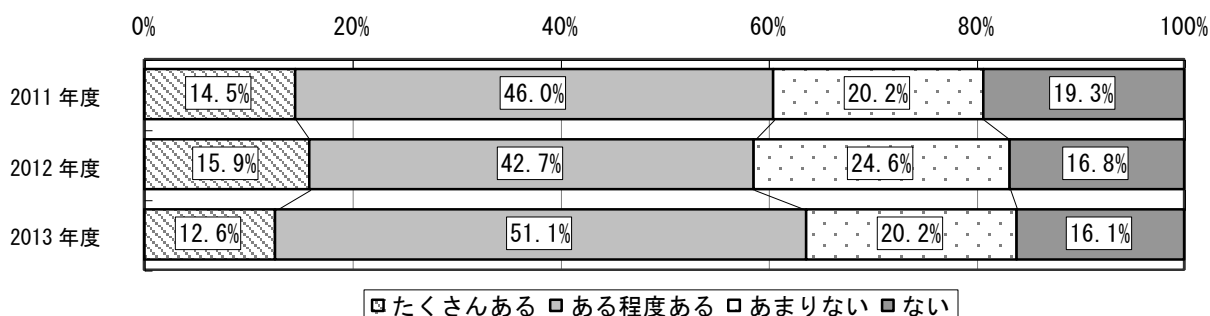
	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準: % 相関度: γ 値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

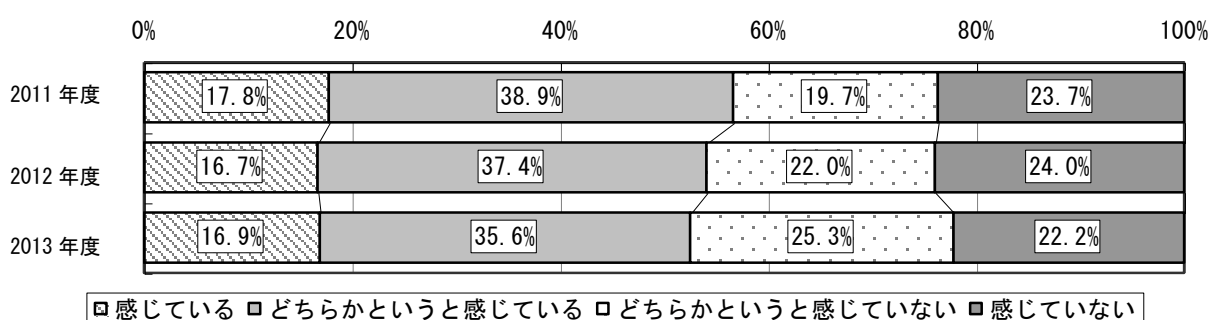
注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

京都指標等

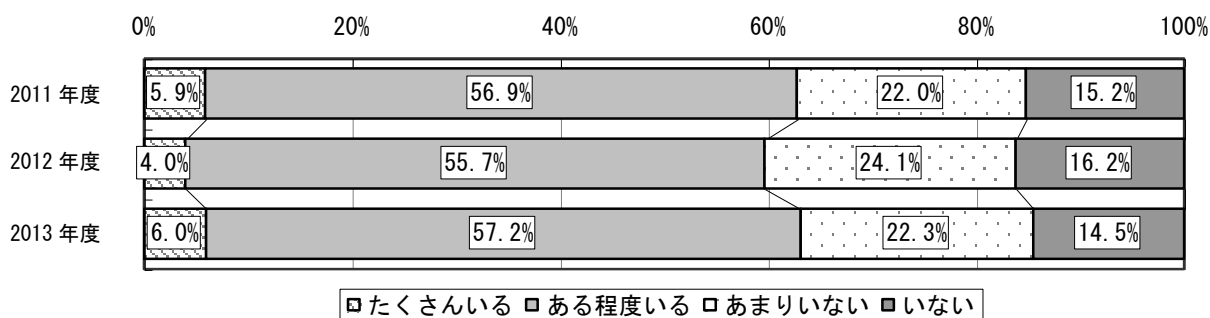
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合



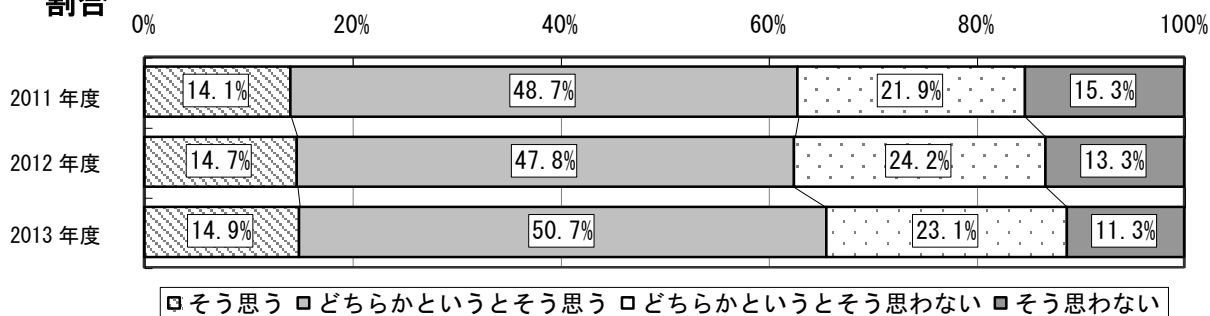
家族の介護に負担や苦痛を感じている家族介護者の割合



家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合

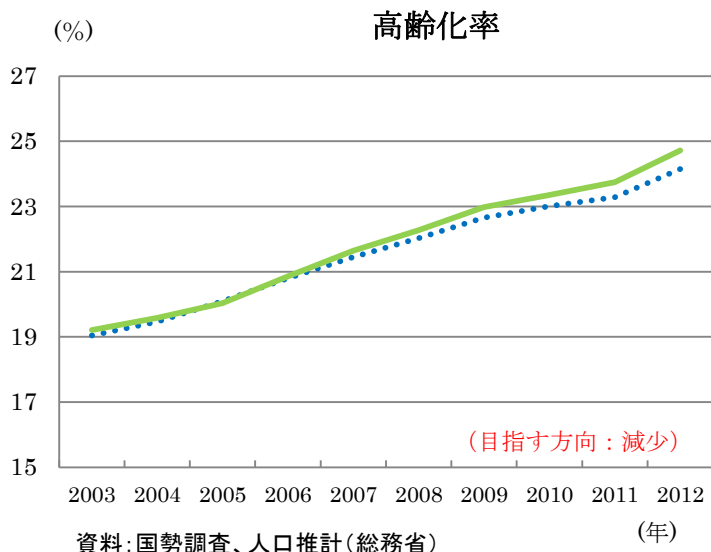


住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

【データ1】



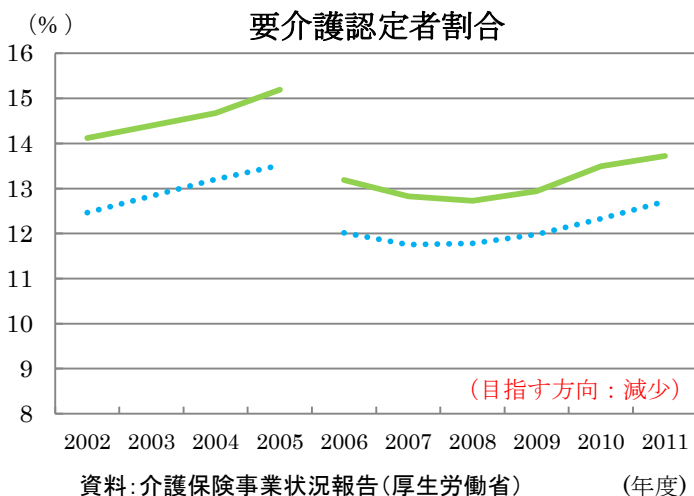
全国・京都府とも年々増加し、ほぼ同程度の比率で推移しているが、09年以降、京都府の方が、やや伸び率が大きくなっている。内閣府「平成25年版高齢社会白書」によると、全国的な高齢化の要因は、主に医療技術の発達に伴う平均寿命の延伸による65歳以上人口の増加と、少子化の進行による若年人口の減少とされている。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2013年3月推計)」によれば、高齢者人口は今後も増加を続け、40年には全ての都道府県で65歳以上人口割合が3割を超えると予想されている。

また、高齢者人口は42年にピークを迎え、その後減少に転じると推測されているが、高齢化率は上昇を続け、60年には39.9%に達すると推測されている。

【データ2】

第1号被保険者(65歳以上)の
要介護認定者割合 (%)



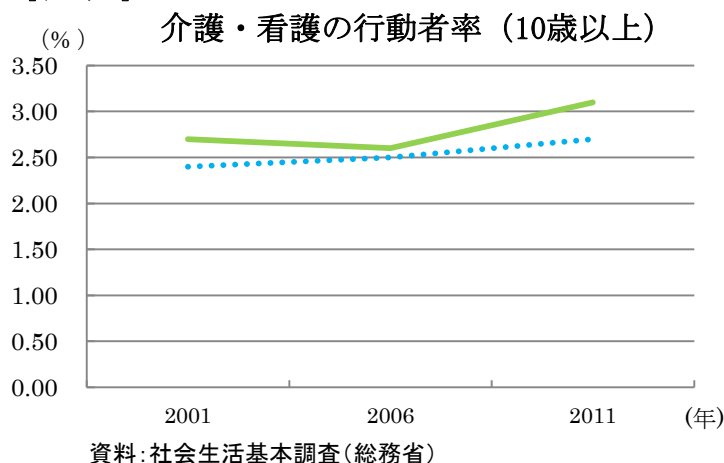
全国・京都府とも、05年度まで年々上昇した後、07、08年度は微減で推移したが、09年度以降、再び増加に転じた。

こうした推移についての要因は不明であるが、高齢者の有業割合と要介護認定割合との間の相関関係を示す報告がある一方で、働き続けることを望む高齢者も多い状況がある。

要介護者等について、介護が必要になった主な原因をみると、脳血管疾患が21.5%と最も高く、次いで認知症15.3%、高齢による衰弱13.7%となっている。

(注)
06年度の急激な低下は、従来の「要介護1」の区分を、新たな基準の下に「要支援2」と「要介護1」とに分類したことによる。

【データ3】



京都府は全国を上回って推移しているが、ともに近年大きな変動はない。

男女別にみると、行動者率・総平均時間ともに女性が男性を上回っており、介護・看護時間総量でみると約7割を女性が担っている。

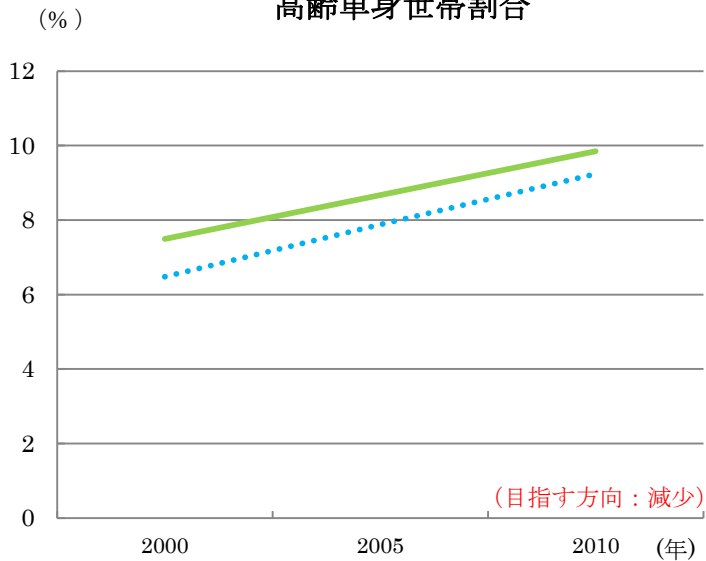
また、年齢階層別にみると、50~59歳が最も多く、介護者全体の3割を占めている。

介護・看護時間総量は増加しているが、一人当たり介護・看護時間は減少している。介護者のうち、介護支援利用者は約3割となっており、11年の増加率は06年比22.6%と大幅に上昇している。

一方で、介護支援利用頻度が多くなるほど、介護・看護時間は長くなっている。

【データ4】

高齢単身世帯割合



資料: 国勢調査(総務省)

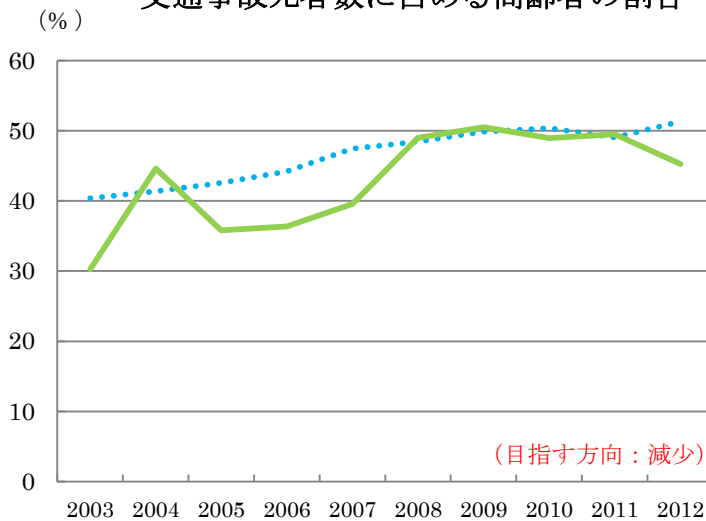
全国・京都府とも年々増加しているが、京都府は、常に全国を1ポイント近く上回っている。なお、全国的には西高東低となっており、9位の北海道を除く1位から10位までを大阪府以西の府県で占めている。

明確な要因は不明であるが、県内に擁する過疎地域等の数とこの比率との間には、一定、正の相関があると考えられる。また、過疎地域等が多い府県でも比率の低いところがあるが、傾向的に、こうした府県は、新幹線や高速道路などの基幹的な広域交通インフラの周辺地域となっている。

なお、7位の大阪府は、いずれの要因とも合致しないが、単身高齢者または高齢者のみの世帯が他都市に比べて多い。

【データ5】

交通事故死者数に占める高齢者の割合



資料: 交通死亡事故の特徴及び道路交通法違反取り締まり状況について(警察庁)

京都府では、12年は11年に比べ全死者数が3人増加し、京都市や亀岡市では多数の死傷者が発生する重大な交通事故が発生した。高齢者死者数は、11年に比べ3人減少したものの、交通事故情勢は極めて厳しいものとなった。

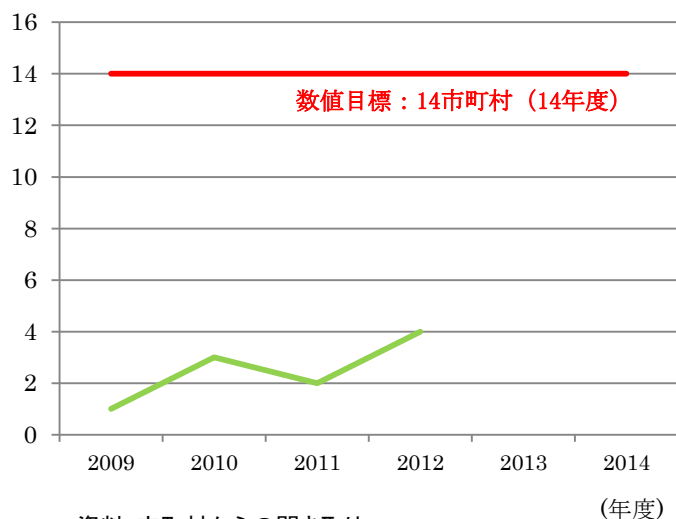
12年の京都府内の高齢者の交通事故死者数は48人で、交通事故死者総数の45.3%を占めている。08年以降、50%前後で推移している。また、高齢者の死者数を状態別にみると、歩行中の死者数が24人と50%を占めている。(京都府警「平成24年中の交通事故概況」)。

なお、全国では、運転免許保有者数に対する高齢者の構成率は近年増加し、12年は17.4%となった。自動車乗車中の死者数は全年齢層で減少傾向にあるが、他の年齢層に比べて高齢者の減少率が低く、12年は死者数の41.7%が高齢者となった。

施策指標

[データ1]

介護・福祉人材の「次世代の担い手育成事業」を実施する市町村数
(市町村)

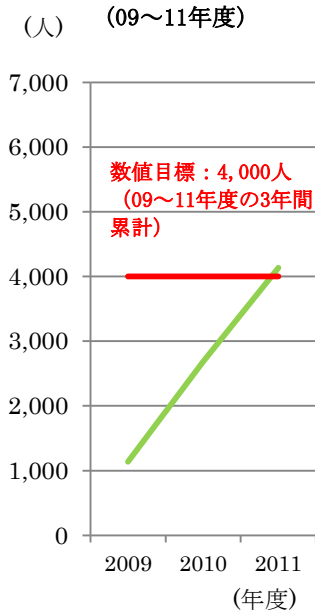


年度により上下もあるが、概ね増加傾向にある。12年度は、小・中学校における介護・福祉職場の仕事への理解促進を図る「次世代担い手育成事業」に、新たに2市の4小学校が取り組んだ。ただし、数値目標に対する進捗率は23.1%、参考年間目標進捗率は44.4%と低調な状態となっている。

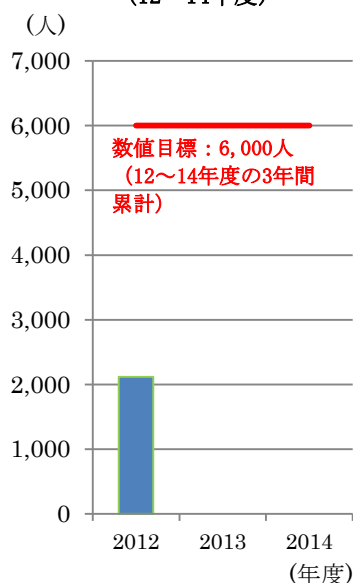
今後は、11年度に作成したガイドブックの一層の活用、福祉業界や学校関係者からなる「仕事理解促進ワーキング」で検討された魅力発信の取り組みなどを進める。

[データ2]

新たに介護施設等で
介護サービスの提供に
携わる職員の数
(09～11年度)



新たに介護施設等で
介護サービスの提供に
携わる職員の数
(12～14年度)



従来は、09～11年度までの3年間の数値目標であったため、12～14年度の3年間で新たに6,000人（うち北部で900人）を確保する新たな数値目標を設定した。

12年度は、2,120人（うち北部で309人）となり、参考年間目標を達成し（参考年間目標進捗率106%）、計画どおりに進捗している。

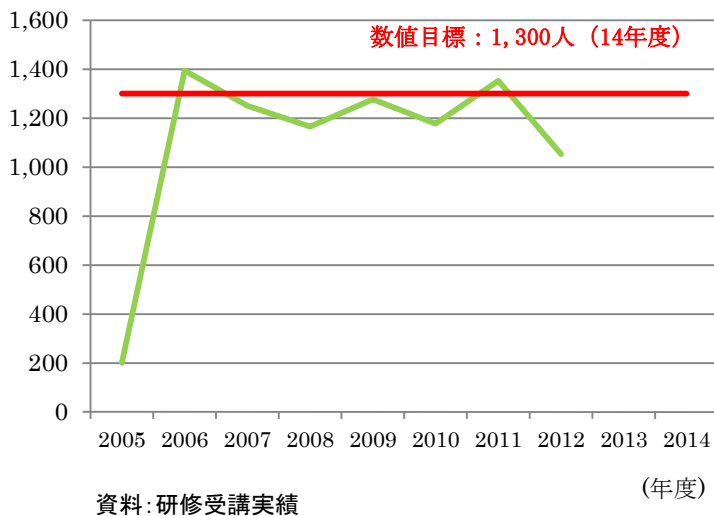
【参考】

09年度から11年度にかけての累計実績に係る目標について、11年度は、10年度に比べ1,452人増の4,136人となり、数値目標を達成。

国の交付金を活用し、「きょうと介護・福祉ジョブネット」を中核に、事業者団体、職能団体などの関係機関と連携し、福祉人材カフェによる就業相談、福祉職場就職フェア、福祉就活サポート事業、介護・福祉人材づくり派遣事業などの各種事業を実施したことが、目標達成につながったものと考えられる。

[データ3]

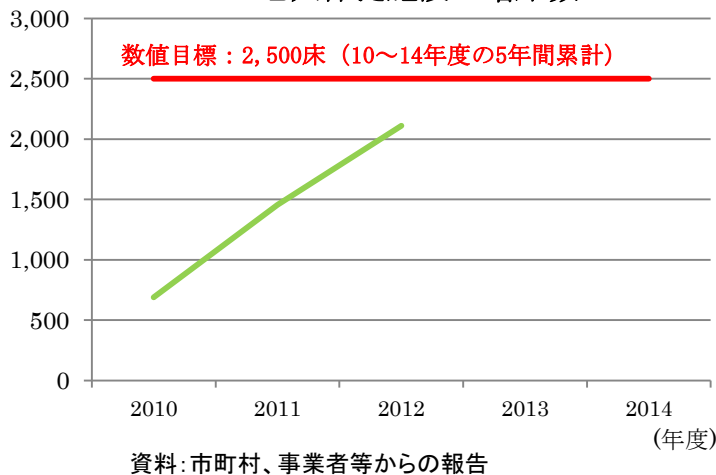
サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修、
相談支援従事者研修、認知症介護実践者養成研修
及びユニットケア研修の修了者数
(人)



06年度以降、数値のばらつきがあるものの、数値目標の前後で推移している。12年度は、11年度に比べ299人減の1,053人となり、中期計画がはじまって以降、初めて基準値である1,277人(09年度実績)を下回った。

[データ4]

(床) 特別養護老人ホーム、
老人保健施設の増床数

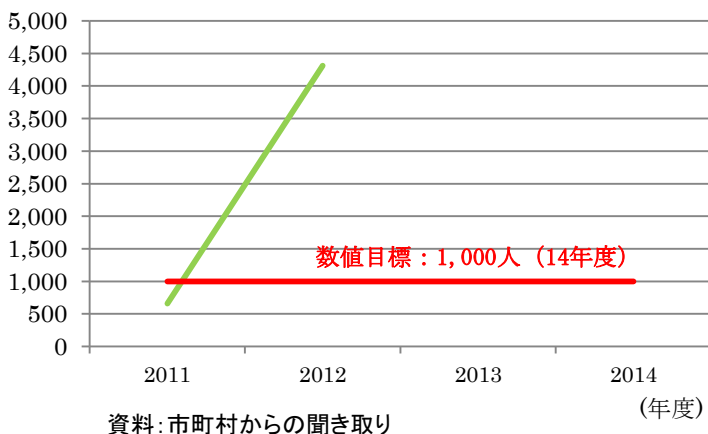


第6次高齢者健康福祉計画(計画期間：12～14年度)に基づき施設整備を進め、12年度は11年度に比べ654床増の2,110床となり、参考年間目標値を大きく上回るとともに、数値目標に対する進捗率も11年度と比べて26.2ポイント増の84.4%と順調に推移している。

なお、第5次高齢者健康福祉計画は、11年度までの整備目標を定めているが、前倒しに努めたこともあり、11年度の参考年間目標進捗率は145.6%と大きな進捗につながった。

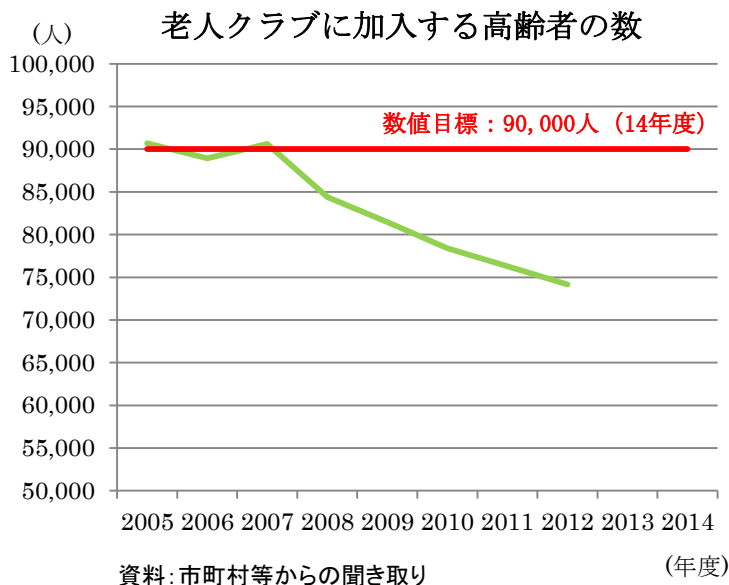
[データ5]

(人) あんしんサポーターの認定者数



本事業は企業・事業所単位で取組を行うが、12年度は大企業が新たに取り組んだため、多くの者が認定され、11年度に比べ3,651人増の4,311人となり数値目標を大幅に上回った。

【データ6】



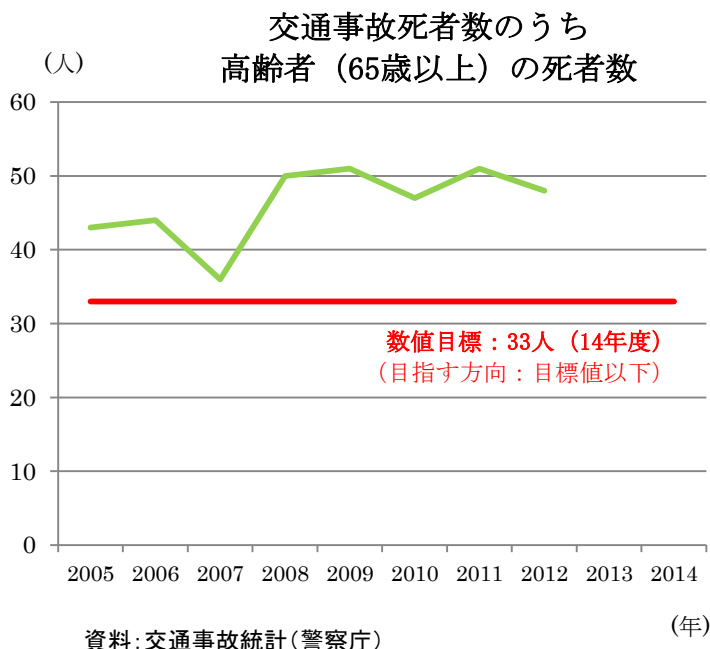
08年度以降、減少傾向にあり、12年度は11年度に比べ2,141人減の74,167人となった。09年度以降、基準値を下回っており、数値目標に対する進捗率は▲182.6%と低調な状態となっている。

会員の高齢化による死亡などの自然減、役員のなり手がないうちでの老人クラブ数自体の減などの要因により、加入者数の減少が続いているものと考えられる。

一方、60歳前後の若手層については、年金支給開始年齢が遅くなったことに伴い現役を続ける層が増加し、高齢者人口の増加が、老人クラブの加入者数増に結びつかない状況にある。

京都府老人クラブ連合会への補助を通じて、各市町村老連において「認知症予防研修」や「健康ウォーキング推進事業」などの健康づくり・介護予防活動を行い、各地域の高齢者に老人クラブへの加入促進を図る。また、若手高齢者の加入促進や、次世代のリーダーの育成のため、若手部を各市町村老連に設置し、府内各ブロックにおいて若手委員の交流促進を図るなどの取り組みを実施し、老人クラブの活性化や、若手高齢者に魅力ある老人クラブづくりを推進する。

【データ7】



全国では年々減少傾向にあるが、京都府においては、増減を繰り返している。

全交通死亡事故に占める高齢者の割合はこれまで、全国的にも高い水準で推移してきたが、各種の高齢者交通安全対策の効果も全国的な減少傾向の要因となっているものと考えられる。

12年は、11年に比べ3人減の48人となり、減少率も全国実績の約1.2%を若干上回る約5.9%となったが、過去5年間の高齢者の死者数は50人前後で推移しており、交通事故の総発生件数が減少傾向にある中、高齢者の死者数は高止まり状況にある。

また、12年の高齢者死者数48人の特徴として、半数の24人が歩行中に事故に遭い、その内の約4割にあたる9人が横断歩道以外の場所を横断中に事故にあっており、高齢歩行者対策が課題となっている。

高齢者が買い物等で外出した際に、自宅周辺で交通事故に遭うケースが多いため、高齢歩行者対策としては、スーパー等の周辺の危険箇所が示された交通安全マップを活用した啓発・教養向上のほか、高齢者が事故に遭いやすい交差点付近での交通指導取締り強化などが必要である。

(6) 暮らしの安心

【これまでの取組と評価】

◆2011年度重点課題への対応

ア 「地域社会の総力を結集した犯罪の抑止」について

「府民協働防犯ステーション」を核とした地域の防犯活動の促進、青色防犯パトロール車の拡充、ひたくり特別対策の実施等により、街頭犯罪認知件数や刑法犯認知件数の大幅減少につながった。

イ 「地域の実情を踏まえた自殺原因の究明」について

市町村別に自殺死亡率及び自殺者数のデータを収集・分析し、その結果を市町村等へ情報提供する取組を開始した。また、自殺防止対策プロジェクトチームの設置、市町村と一体となったゲートキーパー養成、居場所カフェの設置等、心といのちを支える総合的な対策の推進により、自殺死亡率（年間）（人口10万人当たりの自殺者数）が大幅に改善し、全国1位（最少）となった。

◆2012年度重点課題「家庭・地域における自主的な防災対策」への対応

住民啓発パンフの配布、避難所運営マニュアル等を活用した学校や自主防災組織単位の訓練実施の促進、総合防災訓練の拡充、全市町村における要配慮者の避難訓練等に取り組むこととしており、これら施策の効果等を注視する必要がある。

【各指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が9指標あるものの、改善した指標が26指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 刑法犯認知件数（人口10万人当たり）〔ﾃﾞｰﾀ1 (p65) 〕

2011年から185件減少し1,252件と引き続き改善した。全国順位も2010年の全国ワースト3位、2011年のワースト4位から大きく改善し、2012年は39位となった。

② 福祉避難所等として指定・協定締結されている箇所数〔ﾃﾞｰﾀ2 (p67) 〕

2011年度は134か所であったが、東日本大震災の発生を踏まえ各市町村が指定・協定締結を行った結果、2012年度は2011年度比202か所増の336か所となり、数値目標（160か所）を大幅に上回った。

③ 府内の自殺死亡率（年間）（自殺死亡率：人口10万人当たりの自殺者数）〔ﾃﾞｰﾀ8 (p69) 〕

2010年までほぼ横ばいで推移してきたが、2011年は2.1ポイント改善し21.5に、2012年は3.8ポイント改善して17.7となり、全国最小となった。

④ 自殺防止活動に取り組む市町村の割合〔ﾃﾞｰﾀ9 (p69) 〕

2012年度から市町村を対象とした説明会を開催して積極的な取組を要請した結果、全市町村で取組が実施され数値目標（100%）を達成した。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

① インターネット利用者がサイバー空間を不安であると感じる割合〔データ1 (p67)〕

2012年は2011年比0.6ポイント増の57.8%であった。これは、他府県で、遠隔操作型ウィルスを使った犯行予告事件による誤認逮捕が発生し、マスコミ等で大きく取り上げられたことなどが影響していると考えられる。

② 府内の事故危険箇所における死傷者事故数〔データ3 (p67)〕

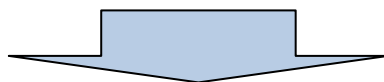
順次改良等の対策を実施しているところであるが、近年は数値の変動が大きかった。2011年は2010年比1件増の59件であった。

③ 安心歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故数〔データ4 (p68)〕

順次整備を進めているところであるが、年度によって数値の変動が大きい。2011年度は2010年度比46件増の238件となった。

④ 調査店舗のうち、調査商品数に対して、名称や原産地が表示されている商品数の割合が80%以上の店舗の割合〔データ7 (p69)〕

食品表示110番における表示相談や巡回調査等の取組により、2011年度まで概ね順調に増加していたが、2012年度は2011年度比7ポイント減の76%となった。



ベンチマークからみた課題

歩行者・自転車事故対策の強化

- 府内の事故危険箇所における死傷事故数や安心歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故数については、各年により件数が変動しているものの、全体としては改善の傾向にあるが、危険箇所の改良に向けた用地取得や道路拡幅、歩道整備などについては時間を要することから、その進捗をしっかりと図ることが重要。
- 自転車の交通安全教室の開催回数については、順調に開催回数が伸びていたが、学校教育の中で体系的に位置付けられ、実施回数が減少したことから、対象者層をさらに拡大するとともに、参加・体験・実践型の安全教室等を開催することが必要。
- 環境に優しい移動手段である自転車の安全利用を促進し、京都府自転車安全利用促進計画の目標（2015年までに自転車事故を2,300件以下）の達成に向け、各年齢層に応じた交通安全教育の実施や関係機関・団体と連携した広報啓発、自転車運転中の携帯電話の使用禁止等の取組により、自転車利用者の交通事故防止に努めるとともに、歩行者についても、広報啓発等により交通事故防止に取り組むことが重要。

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(6)暮らしの安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通項目	■地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合
犯罪の発生が抑止されること	■刑法犯認知件数（人口10万人当たり） ■街頭犯罪認知件数（人口10万人当たり） （街頭犯罪：屋外で発生する強盗、恐喝及び強制わいせつの犯罪並びに窃盗犯のうち、ひったくり、車上狙い、自動販売機狙い、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗及び部品狙いの犯罪） □府内において警察が発生を認知した刑法犯事件数
消費者被害の状況が改善されること	□京都府消費生活安全センター及び振興局に寄せられた消費者被害相談件数のうち、事業者との交渉をあっせんした事案における解決件数の割合
サイバー空間の安全と秩序が保たれること	□インターネット利用者がサイバー空間を安全であると感じる割合（不安であると感じる割合を調査）
交通事故が減少すること	■交通事故死傷者数（人口10万人当たり） ■交通事故発生件数（人口10万人当たり） □交通事故による死亡者数（発生から24時間以内に死亡した人の数） □安心歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故数【2011年実績】 □府内の事故危険箇所における死傷事故数【2011年実績】 □自転車の交通安全教室の開催回数 □自転車事故（自転車が関係する人身事故）発生件数
災害時の被害が軽減されること	■地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合 ■自然災害による死傷者数（人口10万人当たり）【2011年実績】 ■自主防災組織の活動カバー率 ■火災出火件数（人口10万人当たり）（消防庁統計） ■建物火災出火件数（人口10万人当たり）（消防庁統計） □消防本部、学校、警察施設、公民館等の防災拠点施設のうち、耐震対策実施済み施設の割合【2011年度実績】 □全住宅のうち、耐震対策実施済み住宅の割合 □府内全鉄道駅舎数のうち、耐震対策実施済み駅舎数の割合 □福祉避難所等として指定・協定締結されている箇所数 □府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積・ □由良川下流部緊急水防災対策実施区間の浸水家屋数（平成16年台風23号豪雨による洪水を対象） □土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所数
感染症の被害が抑えられること	□感染症のまん延防止状況
家畜伝染病の発生とまん延、風評被害を防止すること	□家畜伝染病のまん延防止状況
被害者や被災者の心身両方のショックが軽減されること	
自殺者を予防すること	□府内の自殺死亡率（年間）（自殺死亡率：人口10万人当たりの自殺者数） □自殺防止活動に取り組む市町村の割合
食品に起因する健康被害の発生が抑止されること	■食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合 □調査店舗のうち、調査商品数に対して、名称や原産地等が表示されている商品数の割合が80%以上の店舗の割合 □食の関係者の相互理解を促進し、食品事故の未然防止に貢献する「リスクコミュニケーター」及び「きょうと食の安心・安全協働サポーター」登録者数 リスクコミュニケーター きょうと食の安心・安全協働サポーター
人と環境にやさしい農業が拡大すること	□有機農業に取り組む農業者の数 □エコファーマー認定件数 □朝市・農産物直売所の販売金額
医薬品等に起因する健康被害の発生が防止されること	□化粧品の製造・品質管理自主基準（GMP）導入・運用事業所数

※1 5年ごとの「住宅・宅地統計調査」による。2012年度調査未実施

※2 感染症・家畜伝染病の蔓延事実なし

			㊤当初予算における主要な事業 ※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	91	—	
☆	24	0.183	
☆	△		□交番機能強化費
☆	△		□警察安全相談員設置費 □防犯まちづくり推進事業費 (□地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)
☆	◎		□薬物乱用ゼロ推進事業費 □防犯推進委員活動強化費
☆	△		□消費者あんしんサポート事業費
★	×		
☆	○		
☆	○		
★	×		
★	△		
★	○		
★	×		
☆	○		
☆	29	0.195	(□府立学校施設整備費) □医療施設耐震化推進事業費
★	○		□放射線モニタリング強化事業費
☆	○		□原子力防災対策事業費
★	◎		□住宅耐震化総合支援事業費
★	○		(□ゼミナールハウス施設整備費) □わがまちの消防団強化・応援事業費 (□鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費)
※1	—		□住宅資金融資対策費
☆	△		□鉄道施設耐震補強事業費
☆	◎		□地域防災力づくり事業費
☆	△		□危機管理態勢充実・強化費
☆	△		□ふるさとレスキュー事業費
☆	◎		□京都府地域防災計画改訂費
※2			□肝炎対策費
※2			
			□犯罪被害者等支援活動推進費 □犯罪被害者等支援活動推進費
			□自殺防止総合対策事業費
☆	◎		
☆	◎		
☆	58	0.144	□きょうと「食の安心・安全」確保事業費 □食の安心・安全推進事業費
★	△		
—	—		
☆	◎		
☆	△		
☆	◎		
☆	○		
☆	◎		
☆	○		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

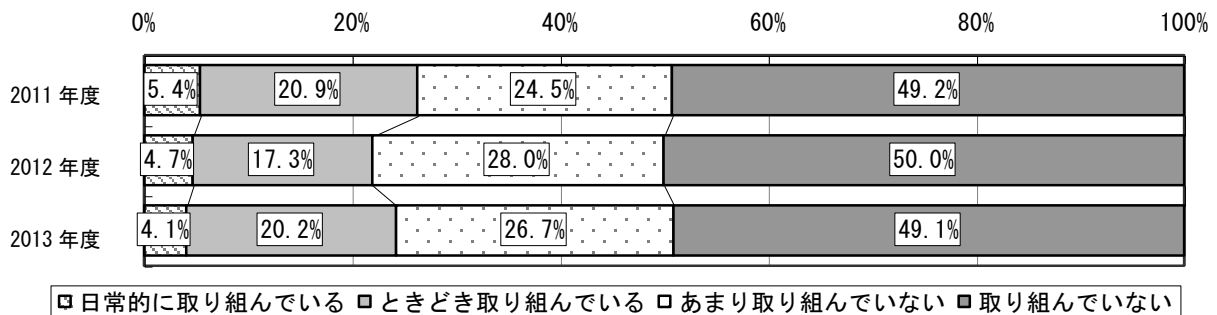
	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準: % 相関度: γ 値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

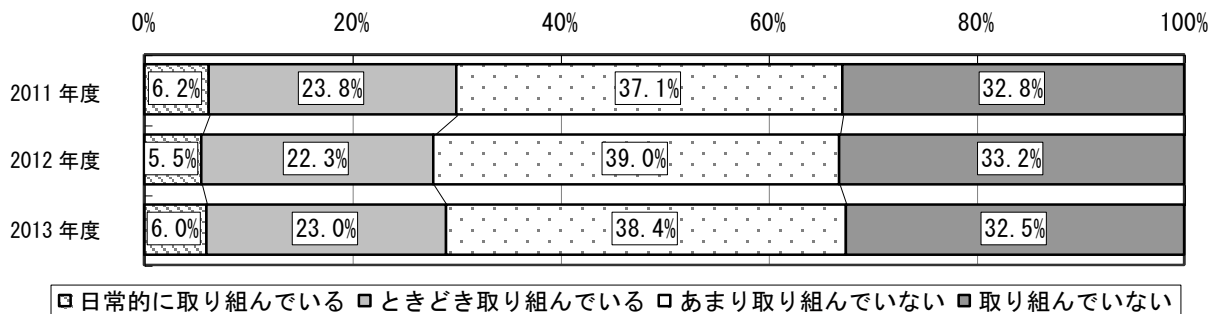
注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

京都指標等

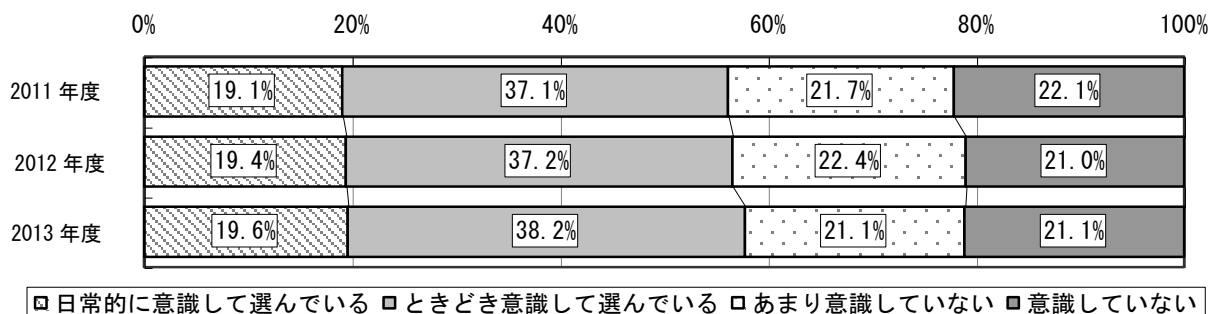
地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合



地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合

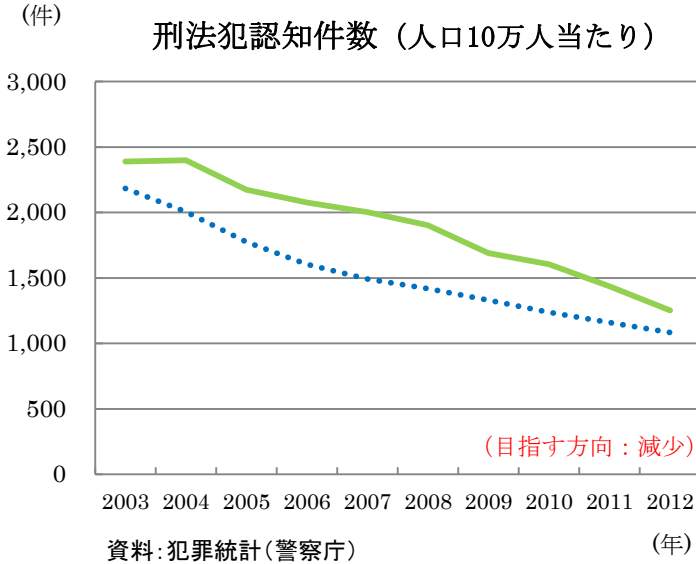


食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

【データ1】

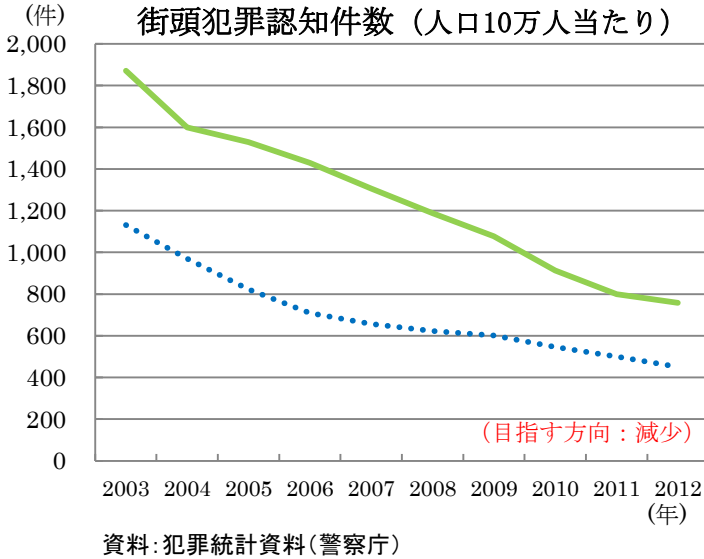


全国・京都府とも減少傾向にあり、京都府の12年実績は、11年に比べ13.1%減少した。

京都府では、最近の認知件数の減少は、例年、刑法犯の7割以上を占めてきた窃盗犯が減少したことが大きな要因になっている。また、窃盗犯以外の刑法犯においても、概ね減少傾向にある。

なお、全国で見ると検挙人員は、高齢化が進んでおり、11年は高齢者が15.9%を占めた。

【データ2】

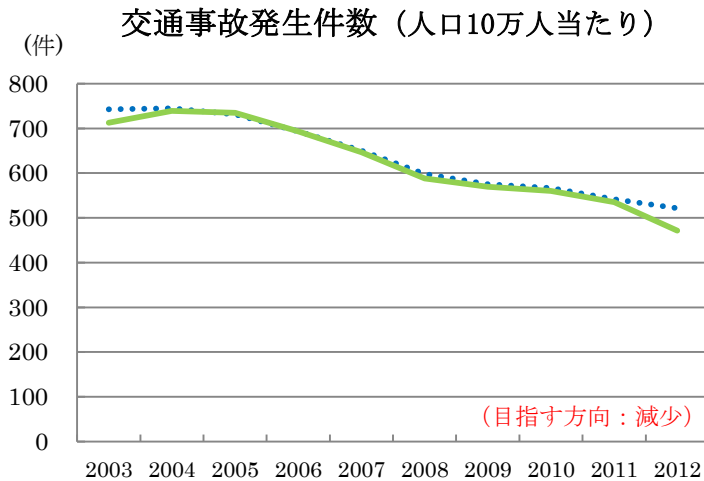


全国・京都府ともに減少傾向にあるが、京都府は常に全国を上回って推移している。

12年の京都府では、街頭犯罪の中で、自転車盗49.5%が最も多くを占めており、車上ねらい17.8%、オートバイ盗14.9%が続いている。

なお、全国も同様に、自転車盗52.8%、車上ねらい17.9%、オートバイ盗10.3%となっている。

【データ3】

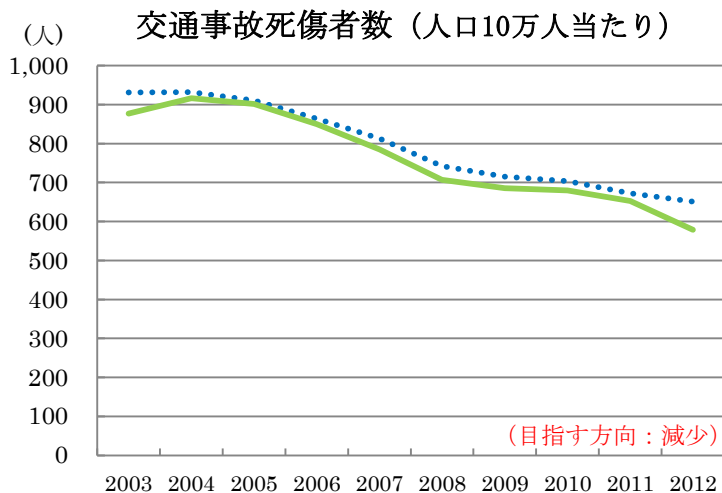


資料：交通事故の発生状況について(警察庁)、(年)
交通統計(京都府警)

全国・京都府ともに、06年以降年々減少しており、京都府の12年実績は、11年に比べ63.9件(11.9%)減の471.3件となった。

道路交通をめぐる最新の情勢に対応して、随時、法改正が施行されているが、04年の法改正(走行中の携帯電話の使用等に対する罰則強化、飲酒検知拒否に対する罰則強化等)や07年の法改正(悪質・危険運転者対策(飲酒運転等に対する罰則強化))などが、交通事故発生数の減少に影響を与えていると考えられる。

【データ4】



資料：交通事故の発生状況について(警察庁)、(年)
交通統計(京都府警)

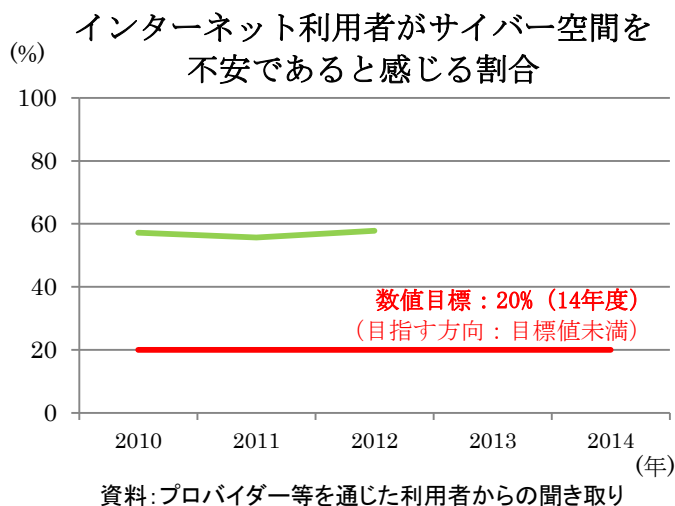
全国・京都府ともに、05年以降年々減少し、京都府は全国を下回って推移している。京都府の12年実績は、11年に比べ73.5人(11.3%)減の578.8人となった。

全国の交通事故の内訳をみると、死者数は12年連続で減少しており、負傷者数も8年連続で減少した。人口10万人当たり負傷者数では、16~24歳の若者が最も多く、15歳以下の子どもを除くと、年齢が高くなるにつれて負傷者数は少なくなる。

一方、年齢層別死傷者の状況では、高齢者が軽傷者の12.5%、重傷者の32.5%、死者の51.3%を占めており、被害が深刻になるほど高齢者の割合が高い。

施策指標

【データ1】



12年はサイバー犯罪の取締りを強化し、313件のサイバー犯罪を検挙（前年対比+55件）するとともに、官民一体となって被害防止に取り組んだが、不安指数は57.8%と10年の基準値より+0.6ポイント悪化した。

その要因としては、他府県において、遠隔操作型ウイルスを使った犯行予告事件で誤認逮捕が4件発生したことが、新聞やテレビ等のマスメディアで大きく取り上げられたことにより、国民全体に不安を与えたこと等が影響していたと考えられる。

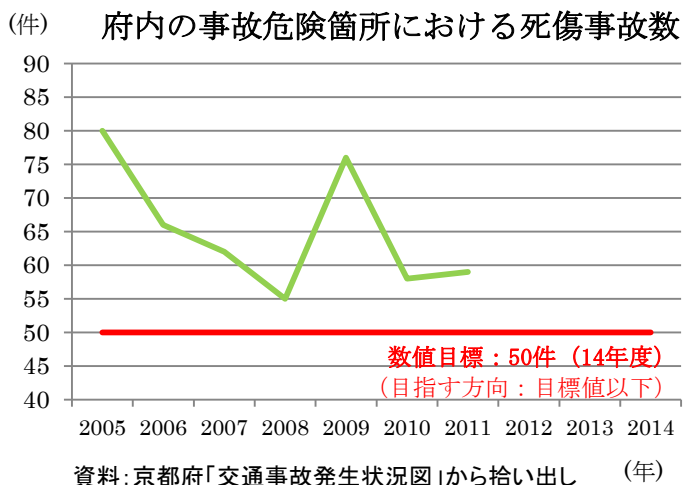
これらを受け、先進的なサイバー犯罪やインターネット上の違法・有害情報の取締りを強化するほか、府民の不安解消を図る取組が必要である。

【データ2】



11年3月の東日本大震災の発生以降、指定準備を進めてきた各市町村が指定・協定締結を行った結果、12年度は11年度に比べて202か所増の336か所となり、数値目標を大幅に超える実績となった。

【データ3】



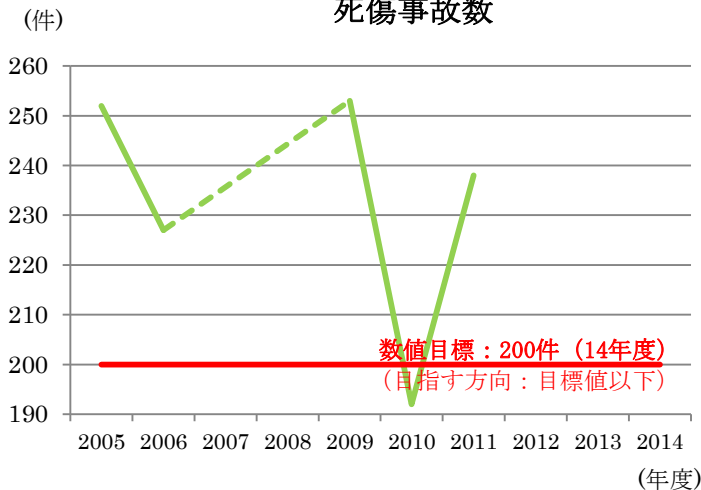
08年にかけて減少傾向にあったが、近年は数値の変動が大きい。11年は前年に比べ1件増の59件となった。参考年間目標進捗率は111.9%、数値目標に対する進捗率は65.4%となっており、順調に推移している。

事故危険箇所については、対策工事を順次進めているが、25箇所あることもあり、事故発生解消には至っていない。

交差点改良などには用地取得が不可欠であり、用地の早期取得に努めていきたい。

[データ4]

安心歩行エリア内の歩行者・自転車
死傷事故数



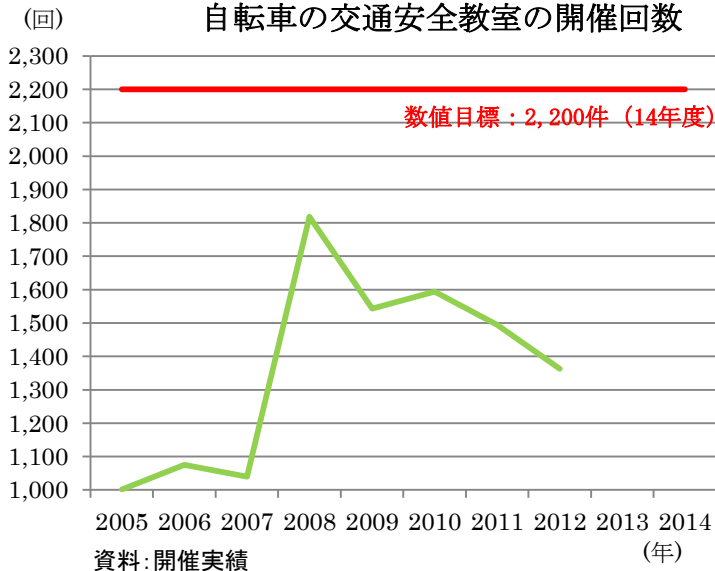
10年度は大きく減少し、数値目標を下回ったが、11年度は46件増の238件となり、数値目標の進捗率は28.3%と大きく低下した。なお、参考年間目標進捗率は97.5%でほぼ達成している。

安心歩行エリア9地区において、順次整備を進めているところであるため、各年により事故件数が変動している。

※07、08年度は実績値不明

[データ5]

自転車の交通安全教室の開催回数



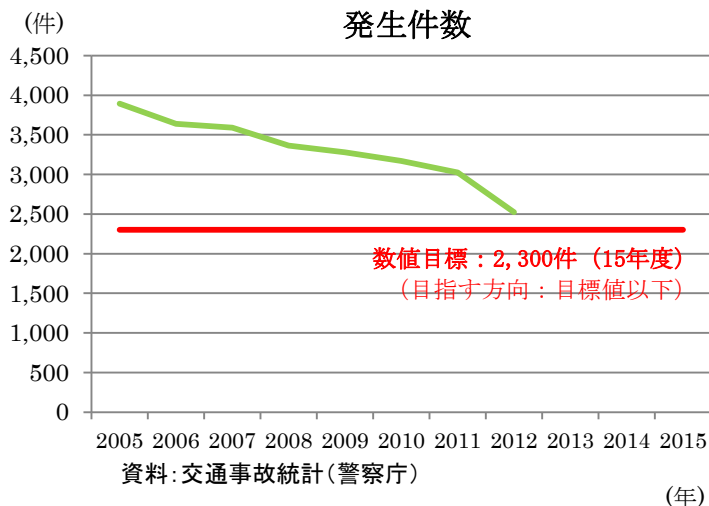
09年から概ね減少傾向にある。12年は、11年に比べ131回減の1,363回となり、数値目標に対する進捗率は▲14.2%と低調な状態となっている。

減少している要因としては、学校の教員等が自ら行う自主的な交通安全教室を推進するよう働きかけており、例えば京都市内の小・中・高校での授業カリキュラムに自転車の交通安全教育「自転車交通安全教育プログラム」を取り入れ、学校教育の中で体系的に実施していることが挙げられる。

今後も、自主的な交通安全教室が推進されるように働きかけを行うほか、自転車シミュレータ等を活用した参加・体験・実践型交通安全教育の推進、自転車運転免許教室の積極的開催に努める。

[データ6]

自転車事故（自転車に関係する人身事故）
発生件数



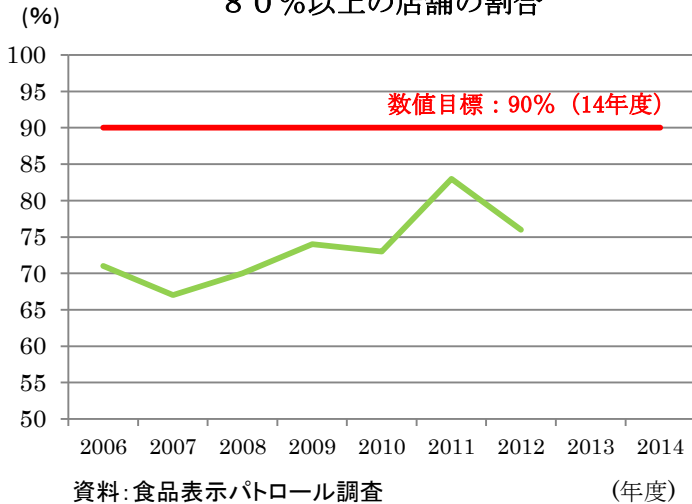
全国・京都府ともに年々減少傾向にある。京都府の12年実績は、11年に比べ501件減の2,526件となり、参考年間目標を達成し、数値目標に対する進捗率も92.3%となるなど順調に推移している。

自転車に対する交通指導取締り、広報啓発・交通安全教育、自転車交通環境の整備等の各種対策の結果、事故件数が減少した。

また、警察・小学校との連携による自転車運転免許証の交付を行う自転車教室や、スクエアード・ストレート技法を用いた自転車交通安全教室の実施、また自転車安全利用推進員による広報活動等の促進など、自転車利用者の安全意識の向上施策の推進も発生件数減少に繋がった。

[データ7]

調査店舗のうち、調査商品数に対して、
名称や原産地が表示されている商品数の割合が
80%以上の店舗の割合



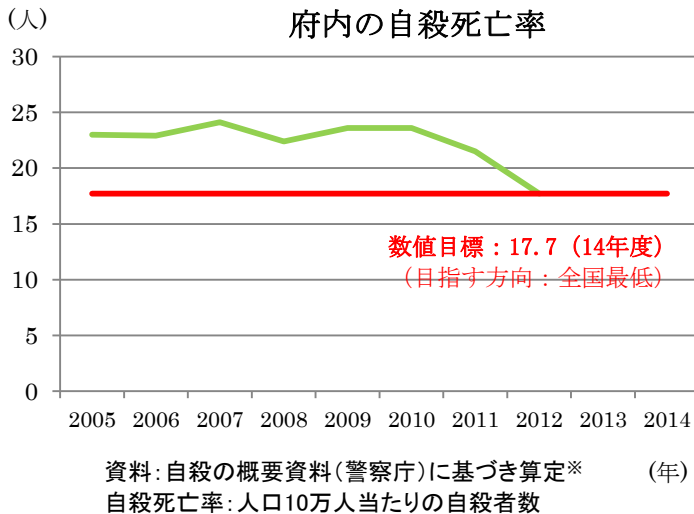
年度によって実績が上下しているが、概ね上昇傾向にある。12年度は、11年度に比べ7ポイント減の76%となり、数値目標に対する進捗率は12.5%に低下した。

食品表示110番における表示相談や巡回調査の取組を実施しているが、地域・業種に的を絞った研修開催などの指導・啓発も必要である。

年度実績が上下する要因として、毎年調査対象店舗が異なっていることが挙げられる。

[データ8]

府内の自殺死亡率



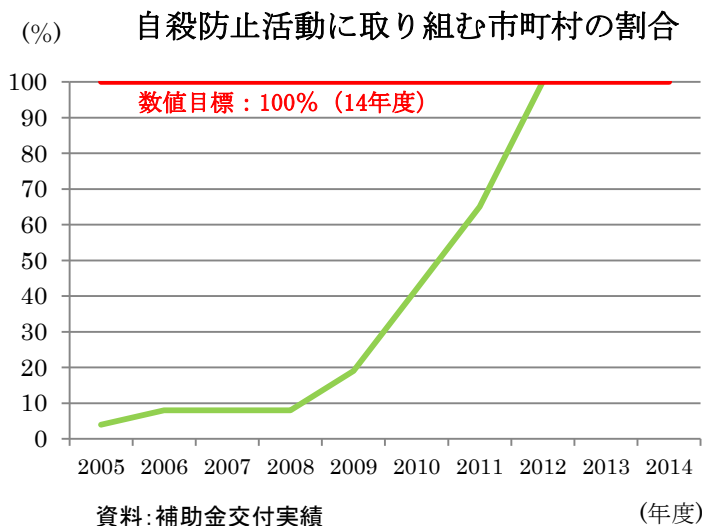
ほぼ横ばいで推移してきたが、12年は、11年に比べ3.8人減の17.7人となり、目標としている全国最低(全国最少)を達成した。

これは、12年度から自殺ストップセンターの相談体制の充実等の取組を実施した結果であると考えられる。

※人口は、2012年10月1日現在で算定(2013年4月16日に公表された総務省「人口推計年報」に基づく)

[データ9]

自殺防止活動に取り組む市町村の割合



09年度以降、大幅な上昇傾向が続いている。12年度は、11年度に比べ35ポイント増となり数値目標を達成した。

12年度からは、市町村の自殺担当課を対象にした説明会を開催し、積極的な取組を要請した結果、市町村における取組が進み、全市町村で取組が行われるようになった。

また、府内の自殺死亡率が全国最低となったことに、市町村における取組が進んだことが寄与していると考えられる。